



令和元年度
FD 推進助成（甲・乙）事業
成果報告書

教育開発推進機構 教育開発センター

もっと日本を。もっと世界へ。



國學院大學

目次

巻頭言	1
はじめに.....	2
令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」実施までの経過.....	3
学部FD 推進事業の改定から現在までの審議経過.....	4
令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」採択一覧.....	6
令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」申請書（事業概要）一覧.....	9
（甲）文学部.....	10
（甲）法学部.....	11
（甲）経済学部.....	12
（甲）神道文化学部.....	14
（甲）人間開発学部.....	16
（乙）グループ（宮下雄治教授）.....	17
（乙）グループ（川合敏樹教授）.....	19
令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」中間報告書一覧.....	21
（甲）文学部.....	22
（甲）法学部.....	24
（甲）経済学部.....	26
（甲）神道文化学部.....	27
（甲）人間開発学部.....	29
（乙）グループ（宮下雄治教授）.....	30
（乙）グループ（川合敏樹教授）.....	32
令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」報告書及び成果報告会資料一覧.....	35
（甲）文学部.....	36
（甲）法学部.....	63
（甲）経済学部.....	75
（甲）神道文化学部.....	92
（甲）人間開発学部.....	104
（乙）グループ（宮下雄治教授）.....	117
（乙）グループ（川合敏樹教授）.....	140
参考資料.....	151

令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」成果報告書刊行にあたって

國學院大学 教育開発推進機構

教育開発センター長

野呂 健

ここに『令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」成果報告書』をお届けいたします。

本学では、平成 28 年度まで、各学部における FD 活動への予算的支援を行う「学部 FD 推進事業」を実施しておりましたが、29 年度に、学部学科を超えた有志教員による FD の取組みに支援対象を拡大し、「(甲) 学部 FD 推進事業」と、「(乙) グループによる FD 推進事業」の二つの柱から成る「FD 推進助成（甲・乙）事業」をスタートいたしました。また、平成 28 年度より新たに事業成果の学内共有の場として、年度末に「成果報告会」の開催に踏み切りましたが、29 年度以降は甲・乙両方の事業について成果報告を実施しております。

今回、本報告書に取りまとめましたのは、上記の経緯に引き続いて、令和元年度に実施いたしました甲・乙両事業の事業概要、および令和 2 年 2 月 28 日に開催された「成果報告会」における報告資料です。成果報告会では、「学部 FD 推進事業」が 5 件、「グループによる FD 推進事業」が 2 件、合計 7 件の報告がなされました。

例年、参加者数の少なさということが参加した教職員からの声として指摘されており、今回においてもなお、その状況にあまり変化がないことは残念なことです。しかし、毎回、各報告後の質疑応答や、最後の総合意見交換の際には、報告者とフロアの参加者の間で活発な意見交換がなされていることも事実です。

本機構としては、今後も引き続き、全学および学部・学科レベルでの教育改善・教育力向上の取り組みを一層支援して行くと共に、その成果の共有を後押しすることで、本学の教職員間に FD の文化を醸成して行きたいと考えています。本学教職員の皆様には今後ともご理解・ご協力を賜れば幸いです。

令和 2（2020）年 10 月 12 日

はじめに

本学では、例年、学部・教員グループが推進する FD 事業を支援するため「FD 推進助成（甲・乙）事業」を実施している。同事業は、申請のあった学部を対象に 100 万円を上限として助成を行う「（甲）学部 FD 推進事業」と、学部・学科の垣根を越えた教員グループによる取り組みを助成する「（乙）グループによる FD 推進事業」から成っており、本報告書は、令和元年度に実施された両事業の報告書、および令和元年 2 月 28 日に開催された「令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」成果報告会」の成果報告資料をとりまとめたものである（両事業の沿革については、後出の「「FD 推進助成（甲・乙）事業」実施までの経過」を参照されたい）。

令和元年度（平成 31 年度）「FD 推進助成（甲・乙）事業」は、平成 30 年 11 月に事業募集を行い、これを受けて提出された諸申請を集約して、翌 31 年 2 月の教育開発センター委員会において審査を行った。その結果、甲事業については最終的に 5 学部からの申請を全て採択し、乙事業についても応募のあった 2 件を採択、4 月から事業をスタートした（事業内容は各学部・グループの申請書を参照）。

両事業については、9 月の教育開発センター委員会で各学部・グループからの中間報告がなされ、同時に事業の進捗状況を踏まえてなされた減額補正申請についても委員会での審査を経て承認がなされた。令和元年 2 月 28 日には「成果報告会」を開催して学内に成果共有を行うとともに、事業報告書および各種資料も全て提出され、無事事業を完了することができた。このように、「各学部・グループからの事業申請と審査→中間報告と軌道修正およびそれに伴う予算の補正→事業成果の報告と学内外への共有」というサイクルに則った事業運営は確実に定着しており、制度的には安定したものとなっていると評価されよう。

さて、「成果報告会」の開催報告は、本報告書「参考資料」に収録されており、参加者を対象として実施したアンケート結果も掲載している。その内容をみても理解されるように、本事業の課題としては、①事業の成果を広く学内に共有し、活かして行くための取り組みが未だ十分ではないとの評価があること、②「成果報告会」自体も参加者自体は開催当初に比すれば増加しているものの、全体としては多いとは言えず、やはり学内で広く関心を集めているとはいえない面があること、が依然として残されていることも事実である。昨年度「報告会」に引き続き、参加者間での意見交換や質疑応答は活発であり、本事業・報告会の意義に対する評価も高いものがある。今後も引き続き、教職員の参加と活発な意見交換を呼びかけて行きたい。

令和 2（2020）年 10 月 12 日

教育開発推進機構 教育開発センター

「FD 推進助成（甲・乙）事業」実施までの経過

- ・「学部 FD 推進事業」の改定から「FD 推進助成（甲・乙）事業」実施までの審議経過
- ・令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」採択一覧

「学部 FD 推進事業」の改定から「FD 推進助成（甲・乙）事業」実施までの審議経過

年	月日	検討事項
平成 27 年	7 月 22 日	第 4 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「平成 28 年度学部 FD 推進事業に関する件」を審議。
	9 月 30 日	第 5 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「次年度以降の学部 FD 推進事業に関する件」を審議。各学部からは事業の実施・継続を求めるとの意見が寄せられ、学部における FD 助成の継続が承認。
	10 月 28 日	第 6 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「次年度以降の学部 FD 推進事業に関する件」を審議。前回承認事項（学部における FD 助成の継続）の確認が行われた。また実施方針については、PDCA サイクルによる学部 FD を促進するため、改定案を教育開発推進機構内で作成した上で、次回センター委員会に諮ることです承を得た。
	11 月 18 日	第 7 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「次年度以降の学部 FD 推進事業に関する件」を審議。資料「平成 28 年度「学部 FD 推進事業」について（案）」により、これまでの検討課題を踏まえ、①申請書の形式の改定、②成果の共有・検証と学外への情報発信を追加した改善案が提示され、審議の結果、承認。それを受けて「平成 28 年度以降の「学部 FD 推進事業」のモデル」を考慮して同事業を実施することも承認。 平成 28 年度学部 FD 推進事業の予算執行方式及び申請書式改訂版が提示され、適宜修正を加えた上で、それに従い実施することが承認。
	12 月 4 日	平成 28 年度「学部 FD 推進事業」の募集を開始（締切平成 28 年 1 月 29 日）
平成 28 年	2 月 10 日	第 8 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「平成 28 年度学部 FD 推進事業の審査に関する件」を各学部から提出された申請書にしたがって審議。審議の結果、申請内容・申請金額等の修正を行い、申請書を再提出することで事業実施を承認。
	4 月	平成 28 年度「学部 FD 推進事業」の開始
	9 月 28 日	第 5 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> 報告事項「平成 28 年度学部 FD 推進事業中間報告について」を報告。

		各学部から提出された中間報告にもとづいて報告され意見交換が行われた。
	10月26日	<p>第6回教育開発センター委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「「特色ある教育研究」FDプログラムに関する件」を審議。本学のFD推進事業である「学部FD推進事業」と「特色ある教育研究」の今後の在り方を検討。「國學院大學FD推進事業」として、「学部FD推進事業」と「特色ある教育研究」を機能的に統合した「國學院大學FD推進事業の助成に関する規程（案）」を提示し、審議。審議の結果、次回センター委員会で修正を加えた規程案を提示することで了承。
	10月27日	平成29年度「学部FD推進事業」の募集を開始（締切平成29年1月31日）
	11月24日	平成29年度「グループによるFD推進事業」の募集を開始（締切平成29年1月31日）
平成29年	2月8日	<p>第7回教育開発センター委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 審議事項「平成29年度「学部FD推進事業」の審査に関する件」を審議。審議の結果、申請内容・申請金額等の修正を行い、申請書を再提出することで事業実施を承認。 審議事項「平成29年度「グループによるFD推進事業」の審査に関する件」を審議（本事業は従来の「特色ある教育研究」を発展的に改定したもの）。それと合わせて、前回センター委員会での議論を踏まえて修正した「國學院大學FD推進事業の助成に関する規程」を再提示し、承認。 報告事項「平成28年度学部FD推進事業について」を報告。同事業の報告書締切を平成29年3月3日（金）までとし、成果報告会を平成29年3月10日（金）に実施することが決定
	3月10日	平成28年度「学部FD推進事業」成果報告会を開催
	4月	<p>「國學院大學FD推進事業の助成に関する規程」に基づき、 <u>平成29年度「FD推進助成（甲・乙）事業」の開始</u> （甲：学部FD推進事業・乙：グループによるFD推進事業）</p>

平成29年度4月以降、継続的に「FD推進助成（甲・乙）事業」を推進中

令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」採択一覧

（平成 31 年 2 月 6 日（水）第 7 回教育開発センター委員会資料にて審査・承認）

※職名は申請当時のもの（実務担当者については、年度更新に伴い変更された場合は変更後の担当者を記載）

※申請額については、甲・乙ともに、中間報告段階で減額補正等により変更が生ずる場合あり

（甲）学部 FD 推進事業 採択一覧

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	石川 則夫 学部長
実務担当者	中村 正明（文学部日本文学科准教授）
申請額	996,400
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	門広 乃里子 学部長
実務担当者	藤嶋 亮（法学部法律学科准教授）
申請額	800,000
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B におけるルーブリックを用いた質の高い授業提供のためのコーチングスキル研修
申請者	橋元 秀一 学部長
実務担当者	星野 広和（経済学部教授）
申請額	999,000
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生アンケート・学力調査に基づく授業運営・学部カリキュラム改善の模索と検討
申請者	武田 秀章 学部長
実務担当者	菅 浩二（神道文化学部神道文化学科教授）
申請額	742,000
申請学部	人間開発学部
事業名称	原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討に基づく FD 共通基盤の構築
申請者	田沼 茂紀 学部長
実務担当者	藤田 大誠（人間開発学部健康体育学科教授）
申請額	350,000

*申請総額 388,7400 円

(乙) グループによるFD推進事業 採択一覧

項目	詳細
研究代表者	宮下 雄治 (経済学部教授)
事業名称	AL (アクティブラーニング) 授業の外部評価と今後の改善
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	根岸 毅宏 (経済学部教授) 齊藤 光弘 (経済学部特任教授)
申請額	1073,990
研究代表者	川合 敏樹 (法学部教授)
事業名称	PCAPにおける「論述問題演習」に関する基礎的・実践的研究
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	大久保 桂子 (文学部史学科教授) 捧 剛 (法学部法律学科教授) 高内 寿夫 (法学部法律学科教授) 中曾根 玲子 (法学部法律学科教授) 平地 秀哉 (法学部法律学科教授) 廣瀬 美佳 (法学部法律学科教授) 福岡 英明 (法学部法律学科教授)
申請額	1342,000

* 申請総額 2,415,990 円

収録資料について（注記）

本報告書に収録した資料は、以下の通りである。これらの資料は、原則として、学部・グループより提出された様式書のデータ版をPDF化したものである。また、①担当者の個人情報等に係る箇所、②学部・グループ等の要望により学外非公開としたい箇所については、収録にあたり一部削除・編集を施している。

1) 学部FD推進事業・グループによるFD推進事業 事業申請書

- ・事業概要・予算計画に関する諸様式と添付資料のうち、事業概要部分を収録。

2) 学部FD推進事業・グループによるFD推進事業 中間報告書（中間報告部分）

- ・中間報告・減額補正申請に関する諸様式と添付資料のうち、中間報告部分を収録。

3) 学部FD推進事業・グループによるFD推進事業 事業報告書

「FD推進助成（甲・乙）事業 成果報告会」報告資料、および学部からの提出資料

- ・学部・グループから提出された「事業報告書」について、原則としてその全体を表示。

ただし、学部・グループからの要望により、概要部分のみの掲載、もしくは一部の実務上の記述について除外した箇所がある。

以上

令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」申請書（事業概要）一覧

【(甲) 学部 FD 推進事業】

文学部

法学部

経済学部

神道文化学部

人間開発学部

【(乙) 学部 FD 推進事業】

宮下 雄治 経済学部 教授

川合 敏樹 法学部 教授

【備考】

- 1) 審査を経て、申請内容に修正等を施して再提出がなされた事業については、最新版を掲載している。
- 2) 実務担当者については、申請時の担当者名をそのままに掲載しているが、年度内に変更された学部もある。
- 3) 担当者等の個人情報に係る箇所は削除し、また学部・グループの意向により一部に編集を加えている。

平成31年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

平成31年 1 月 30 日提出

申請者氏名 (学部長申請)	文学部長 石川 則夫	印
課題名	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）

○目的：現状認識を踏まえた事業の目的
2013年度（集計発表は2014年）から2018年度まで行った文学部独自の授業評価アンケートのデータを集計し、分析する。それによって、カリキュラムおよび授業の改善の指針を検討するための材料とする。調査結果を学部内で共有し、カリキュラムおよび授業改善の具体的な検討作業に入りたい。発展的内容としては、文学部教務委員を中心とする文学部教員対象の講習会を、外部講師を招いて、2回実施し、授業改善の具体的な策を検討していきたい。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。
①文学部独自のアンケート（「FDアンケート」）2013年度～2018年度の総括 ②講習会2回の実施

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。
①アンケート：2013年度から2018年度のデータ5年間のデータを集め、業者に総括データを作成してもらおう。5年間のデータはすでに収集し、業者にそれらを提出し、総括作業に伴う費用はすでに見積もりを出してもらっている。これらの作業をできれば、前期中に行いたい。
②講習会：総括データに基づいて、また、アンケート調査によって浮かび上がった本学独自の状況を、戦後日本の大学教育をめぐる歴史的状況に照らし合わせて考察する特に、人文系の学士課程教育にどのような教育が求められているのか、掘り下げて考察したい。そのために、それらに詳しい外部講師を2回招聘し、文学部教務委員を中心とする文学部教員向けの講習会を2回実施したい。なお、予算は5年間データ総括で約90万、講習会講師への謝礼、2名合計10万円を算出している。

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。
本事業の成果は、研修会を通じた調査結果の学部内共有によって実際にどれくらいカリキュラムや授業が改善されたか、によって点検・評価される。カリキュラムや授業の改善の程度は、過去に実施されたアンケートのデータに基づいて学生のカリキュラム満足度等の経年比較を行うことによって測定される。とりわけ過去のアンケートを通じてわかってきたことは、履修制限やキャップ制に対する学生の不満が相当に大きいということである。この点については、早急に改善策を検討し、成果を現実化・具体化することに努めていきたい。

○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。
①FDアンケート：5年間のデータを総括することで、各教員が実感として持っているカリキュラムや授業の質（長所と問題点）を、さらに長期的に多角的に授業を受ける側の学生の視点および数量的データと比較できる。この作業により、授業を行う側には気づかれにくい問題点を明らかにできる。また、これまでのデータの蓄積に加えることによって、一貫して見られる傾向が判明すると同時に、学生の側の変化しつつある要望なども浮かび上がる可能性がある。
②講習会：外部講師を招聘し2回講習会を行うことで、授業改善のための具体的な課題を学部内で広く共有する。また、日本の大学（特に人文科学系の私立大学）の学士課程教育が直面している課題に照らし合わせて、本学の抱える問題が明らかにされることで、カリキュラムおよび授業改善のための検討課題がより明確かつ具体的になる。

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。
2013年度と2018年度と他年度の質問項目アンケートの質問項目一部違いはあるが、殆ど学部固有の内容を含んだものが多い。しかし、カリキュラムや授業の改善のための材料を、アンケートを通じて獲得し総括するという本事業の形態や成果は、全学で共有できるものがあると考えている。とくに学生の意見を踏まえながら授業改善等を行っていくこと、あるいは学部のポリシーを教員と学生との間で共有することなどの点は、全学的に共有性が高い事柄であると思われる。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。
本事業の支出は、アンケートの委託費からなる教育研究費支出と講習会講師謝礼10万円からなる平成31年度は1000千円程度の支出が見込まれる。

事業の実務担当者 (教員)	牧野 格子（文学部中国文学科／准教授）
------------------	---------------------

平成31年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

平成31年 1月 17日提出

申請者氏名 (学部長申請)	法学部長 門広 乃里子	(印)
課題名	法学部新カリキュラムの実効性の検証	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度） ○目的：現状認識を踏まえた事業の目的 法学部は、平成30年度から新カリキュラムを開始し、公法・刑事法・民事法の各分野で入門科目（公法入門・刑事法入門・民事法入門）を開講した。これらの入門科目は、アクティブ・ラーニングの手法により、受講生に学習の動機づけと基礎的な知識・学習方法を習得させ、その後の履修カテゴリー選択を促すことを目的としている。平成30年度のアンケート結果により、受講生の95%以上が単位取得をし、当初の目標が実現されていることが実証された。平成31年度も、引き続き、受講生に対するアンケートを行い、授業及び教育方法が実効性を上げているか、科目担当者会議でのFD活動を通して検証し、改善につなげる。そして、専門的な科目へのステップアップが円滑に行われているか検証する。	
○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。 (1) 入門科目の受講生にアンケートを実施し、その結果に基づき、入門科目の目標達成度を検証する。 (2) 法学部の提供している授業及び教育施策についてアンケートを実施し、アクティブ・ラーニングを実施している授業及び教育方法の改善を検討する。 (3) 入門科目担当者会議などFD活動を通して新カリキュラムの検証・評価を行う。	
○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。 (1) 入門科目アンケートの実施と分析 入門科目受講生に独自アンケートを実施する。アンケートについては専門業者にその集計を委嘱し、その集計結果に基づき、全体会合及び各部会において、目標の達成状況について分析・検討を行う。部会を適宜開催する。必要に応じて、平成31年度以降の改善策を検討し、シラバス・テキスト内容等の調整を行う。 (2) アクティブ・ラーニングに関する学生アンケートの実施 平成30年度に引き続き、授業及び教育方法の実効性を総合的に検証するために、学生アンケートを実施する。 (3) 基礎資料の収集 必要に応じて、初年次教育やアクティブ・ラーニングの参考となる入門書・教育手法に関する専門書等を入手し、検討の基礎資料とする。	
○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。 (1) 入門科目のアンケートについては、入門科目授業終了時に受講生の感想や評価を収集し、成果を測定・分析し、入門科目担当者会議でのFD活動を通じて、その情報を研究会等を通じて全教員で共有するとともに、教員相互で点検・評価が可能となるようにする。 (2) アクティブ・ラーニングの導入については、既に導入がなされている講義等の受講生にアンケート調査を実施し、他の通常型の授業と比べてどれだけ学習成果や満足度が上がっているかを確認する。	
○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。 アクティブ・ラーニングの手法を開発し、定着させることにより、法学教育の特性に合わせた双方向教育を教員がより効果的に実施することが可能となり、ひいては受講生の理解度や応用力が高まることが期待される。入門科目の検証については、初学者にとって難解と感ぜられる法学教育につき、教員が初学者に対してより理解可能な形で教授できるようになり、ひいては、受講生が法学に積極的に興味を持ち、より自主的・能動的に学習できるようになることが期待される。	
○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。 アクティブ・ラーニングの手法を開発し、定着させることは、経済や文学、教育学に関する教育にも応用できると考えられる。また、入門科目に関して得た成果は、専門知識に必ずしも慣れていない初学者にどのような順序で教育をしていくべきなのか、という点に関する貴重な示唆を与えると考えられる。	
○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。 消耗品費・用品費：入門教材の作成に関して必要な用品の購入と、アクティブ・ラーニングを効果的にするための教材やレジュメ作成に必要な消耗品費の購入を依頼したい。 図書購入費：アクティブ・ラーニングの手法や入門科目の実施に必要な基礎知識を提供する文献の購入を依頼したい。これらは従来の教育手法に新しいアイデアをもたらしてくれると考える。 業務委託費：入門科目アンケートの分析を専門業者に、質問作成及び分析・測定の基礎資料の作成を委託したい。 人件費支出：アクティブ・ラーニング及びアンケート集計に関する単純作業を依頼するほか、アンケートの結果を分析することを依頼したい。	
事業の実務担当者 (教員)	小原 薫（法学部法律学科／職位 准教授）

平成31年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

平成31年 1 月 31 日提出

申請者氏名 (学部長申請)	経済学部長 橋元 秀一	㊦
課題名	基礎演習A・Bにおけるルーブリックを用いた質の高い授業提供のためコーチングスキル研修	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）

○目的:現状認識を踏まえた事業の目的
 経済学部では平成27年度から1年前期必修科目「基礎演習A」ならびに1年後期義務履修科目「基礎演習B」において、アクティブラーニング形式（グループワーク形式）の授業トライアルを導入し、平成28年度から全23クラスへ展開している。この授業では、FA（学生ファシリテーター&アドバイザー）を各クラス1名ずつ配置し、統一内容で授業を行っているものの、導入して間もないこと、基礎演習担当教員のスキルのバラつきや毎年度の入れ替わりもあり、受講生が授業を通じて涵養すべき能力や知識について、教員の間で、必ずしもゴール像や獲得ステップが明確になっていない状況が発生していた。そこで、平成30年度に、基礎演習A・Bにおいて、教員間で、受講生が獲得すべき能力やスキルの共通化を図るべく、学部統一の評価基準となるルーブリック（学習到達度）を作成した。本年度は、そのルーブリックに関して、担当教員間での更なる浸透と、積極的な活用による質の高い授業提供を行うべく、コーチングスキルについての研修を行うものである。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。
 本学部においても、平成29年度に経営学特論Ⅰ（ビジネスデザイン/リーダーシップ）、平成30年度の基礎演習A・Bの授業にて、ルーブリックの作成や教員研修を担当した、and seeds社に以下の業務内容を委託し、教員を巻き込みながらルーブリックの浸透を行うとともに、その活用に関連したスキルの研修を行う。
 ①ルーブリックの浸透支援⇒教員間でより深く浸透・共有するためのワークショップの開催。
 ②アクティブラーニング型授業の学習法の改善・発展支援⇒ルーブリックの到達度合いを高めるられるように教員に対して、受講生に対して、質問や傾聴といった教授法を指導
 ③授業の進め方に関する振り返りの実施⇒ルーブリックを用いた授業提供の進め方に関するワークショップの開催。

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。
 ①授業開始時（基礎演習A・B）に、委託事業者は担当教員に対して、ルーブリックを活用する目的や内容に関する浸透と、効果的に活用するために必要なスキルに関するワークショップを開催。
 ②授業終了時（基礎演習A・B）に、ルーブリックを活用した授業展開に関する振り返りのワークショップをファシリテーションし、教員の振り返りを支援し、自らの教授法に関する強みや課題を明らかにするとともに、ルーブリックの改善点について洗い出しを行い、ブラッシュアップを図る。
 ③②を開催する際、同時に教員の教授スキルアップに関するワークショップも実施する。

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。
 本事業の実施状況・把握方法として、以下のプロセスをもとに点検・評価を行う。
 ①and seeds社と教員とのミーティングの成果は、基礎演習A・Bのルーブリックを積極的に授業内で活用し、ルーブリックに関連した、授業内容の展開と受講生の成長に寄与していることを持って、点検・評価する。
 ②ルーブリックの運用については、毎月1回開催される基礎演習担当教員会議において、運用状況と授業改善案について、各担当教員から報告・議論されることで実施成果を点検する。
 ③①および②の成果について、(イ) 学期末および学年末の学生アンケートの結果、and seeds社による(ロ) ルーブリックの授業導入の状況に関するレポート、および(ハ) 教員の教授法に関するレポートを経済学部教務委員会が点検を行うことによって、ルーブリックの導入状況だけでなく授業改善の最終成果である学生の満足度および学習態度の向上をチェックする。

○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。
 平成27年度よりアクティブラーニング形式で基礎演習を実施してきたものの、導入・展開間もないことかつ教員も毎年度入れ替わることもあり、教員（およびFA）による授業を通じた教育成果の到達イメージについてバラつきが顕在化している。昨年度、ルーブリックを作成したが、教員間でのその浸透と、より有効活用し、授業の質を向上するための取り組みについては、継続的に行う必要がある。そこで本事業の実施によって、以下の効果が期待される。
 ①授業評価の見える化・短期化及び教員の教育スキル向上
 ②初年次教育としての基礎演習科目の授業改善および標準化・均質化
 ③アクティブラーニング形式授業（経営学特論（リーダーシップ）など）への授業運営・改善ノウハウの展開
 ④専門科目・演習へのアクティブラーニング形式の導入・展開および授業運営・改善ノウハウの展開

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。
 現在、「アクティブラーニング」が教育界で注目されている。國學院大學経済学部の「基礎演習A・B」の取り組みは、新入生全員に対する初年次教育であると同時に必修科目との性格を有しているが、そうした科目に対して、「アクティブラーニング」を取り入れている先進的な取り組みであるといえる。しかしながら、この形式での授業により進んでいる大学も多々存在している。外部事業者から助言を受け、経済学部が自己改善を加えていくことで、國學院大學全体における初年次教育や「アクティブラーニング」についてのノウハウを蓄積し、全学的に波及させることが可能であろう。また、教員間での評価基準の適正化が図られるとともに、より質の高い授業の実践に繋がれば、それを全学的に共有していくことも容易である。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。

本事業で申請する経費は労務委託費のみである。競合他社がほとんど存在せず、平成29年度に経営学特論 I（ビジネスデザイン/リーダーシップ）、平成30年度に基礎演習A・Bにて、同様の支援を依頼した事業者（and seeds）と年間の事業内容について、事前に見積もり（見積書を添付）を提出してもらった金額が申請金額である。

事業の実務担当者 （ 教 員 ）	星野 広和（経済学部/教授）
---------------------	----------------

平成31年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

平成31年 1月 24日提出

申請者氏名 (学部長申請)	神道文化学部長 武田 秀章	印
課題名	学生アンケート・学力調査に基づく授業運営・学部カリキュラム改善の模索と検討	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）

○目的：現状認識を踏まえた事業の目的
 神道文化学部は、学生の4年間の学修をよりよいものにするには、授業運営の指針として、学生の学修と奉職・就職の指向性の十分な把握が必要であると考えている。この目的に即し、(1)1年次における基礎学力の充実、(2)学生の奉職・就職の指向性に即したカリキュラムや授業内容の検討、(3)卒業延期率の継続的な改善、休退学者数の減少、(4)学生の希望に従った奉職・就職や進学などの実現、のために、アンケートや学力調査を実施してデータを把握する。
 本学部では、過年度の学部FD推進事業においても同様の調査事業を遂行し、授業改善や学部諸行事の企画、卒業延期率や修学状況の改善に向けた即応的対処法を検討する上で参照してきた。今後も、この経年データおよびその分析結果に基づき、より長期的な視座に立ち、学部教育の質保証を目指した、授業内容およびカリキュラムのあり方の検討を進める。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。
 下記①②のアンケート・調査を実施する。また③④の検討を進める。
 ①学生アンケートの実施と、平成31年3月卒業生アンケートの集計・分析
 アンケート実施と集計・分析により、大学生活や奉職・就職に関する学生の希望や指向性と、学生による自身の大学生生活評価の、二種類について把握を目指す。
 ②神道に関する基礎学力診断（試験）
 新入生の神道に関する基礎学力診断と、一年後の到達度調査を、それぞれ試験形態で行い、1年次の、複数科目による基本知識向上度を計測し分析する。
 ③他大学と共同での専門教育（含：専門に関わる共通教育科目・導入教育科目）の内容検討
 本学部と同じく神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定（平成18年4月締結）を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施する。
 ④大学教育の質保証に関する検討
 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」（平成28年3月23日）（日本学術会議哲学委員会 哲学分野の参照基準検討分科会作成）など、質保証に関する文書について理解をすすめて、将来的な授業改善の準備とする。

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。
 上欄①②については、下記のようなアンケート・調査を当該時期に実施する。
 ①学生アンケートの実施
 ・平成31年3月卒業生アンケートの集計・分析
 ・新入生意識調査（入学時）
 ・オリエンテーション・アンケート（オリエンテーション終了後）
 ・初年次教育に関するアンケート（1年次後期開始前）
 ・2年次の進路希望調査（後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時）
 ・3年次の大学生活に関するアンケート（修学状況・進路希望など）
 ・院友神職会からの教育補助費で実施している課外講座でのアンケート（適宜）
 ・卒業生アンケート（卒業時）
 ②神道に関する基礎学力診断（試験）…新入生（編入生・社会人等含む）の神道に関する基礎学力診断と、一年後の到達度（入試形態別による分析等）調査。
 ③④については、随時、継続的に検討を行う。特に③については、皇學館大学と協議の上、前年度と同様に3名程度の本学部教員が同大学を訪問し、文学部神道学科の授業見学と、教員との意見交換の機会を持つ。尚参考までに、31年度は本学から皇學館大学へのみならず、同大学から本学へも教員が相互訪問し、さらに活発に授業見学や意見交換を行うべく検討中である。

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。
 このFD推進事業は、神道文化学部教務委員会が主体となって実施する。実施状況については、定期的にかかれる教務委員会においてその進行状況を報告し点検して、学部教授会でも状況報告を行い、学部の教員からの意見を聴取して、十分な点検を果たす。また、成果については、適宜報告書の形にまとめて教務委員会・学部教授会で中間報告を行うとともに、特に教務委員会では授業設計や授業運営に関する基礎資料として、具体的な内容を検討する。

○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。
 新入生の意識調査については、大学入学時の指向性把握により、そのデータを参考とした授業の設計・運営の改善が可能になる。オリエンテーションならびに課外活動については、円滑な大学生活のためには友人関係を築く目的で実施しているアイスブレイクをはじめ、学部が用意した諸企画に対する学生側の評価と希望を把握し、その後の企画立案の基礎とすることができる。基礎学力診断については、具体的な学修項目に即した成績調査により、1年次の基礎的な科目の授業設計・運営について、具体的に検討・改善が可能になる。
 以上の調査とその結果分析に加え、皇學館大学と共同の専門教育内容検討、および質保証に関する検討を行うことにより、より長期的な視座での授業・教育改善の流れを見据えた認識を培い、将来における具体化につなげることが期待される。

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。

神道文化学部が1年次学生の習熟度を測る上で用いる基準（神社検定試験問題）を、他学部で指標として用いることはできない。ただ、初年次学修の習熟度を測る指標なり試験なりを用意することで、ある程度の客観的なデータが把握できるという手法は、全学で共有可能である。

神道文化学部が採用している集計手法は、通常の業者委託アンケートと比較して、対費用効果はかなり高いと考えられる。全く同じ方法を採用する必要はないが、学生のアンケート・調査を年に複数回実施することで把握されるデータもある。費用を低く抑えつつ実施回数を確保するという手法は、全学でも参考になるであろう。

また本学部の専門教育課程が有する高い固有性を保持しつつ、授業方法のより一般的な改善を目指して、長期的な視野を培うことで、本学の建学の精神に関わる共通教育等にも波及効果をもたらすことが期待される。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。

学生の大学生活や将来設計についての指向性を知る、学生生活・学部の諸企画に関する評価を知る、および複数回の学力調査を行って習熟度を知る、など、複数回のアンケートや調査が必要である。調査対象となる学生の数が1学年全体となることも多く、教員自身が集計作業を行うことは困難なので、アンケート・調査に関する業者委託は妥当だと考える。業者委託も、教員のできる部分は負担し、通常の業者アンケートとは異なる低費用での実施が可能になる手法を想定している。アンケートの実施に伴う準備・整理作業、業者から出てきたアンケート結果を学部教員の必要な形に整える作業、教員の分析を補助する作業は必要であり、作業協力者の人件費としてこれを計上している。

このほかに皇學館大学を訪問する上での旅費支出を計上する。質保証に関する検討については、前年度に引き続き当年度も予算を計上しないが、今後、外部から教示を受けることなども想定している。

事業の実務担当者
（教員）

菅 浩二（神道文化学部神道文化学科／教授）

平成31年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

平成31年1月30日提出

申請者氏名 (学部長申請)	人間開発学部長 田沼 茂紀	㊞
課題名	原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討に基づくFD共通基盤の構築	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）

○目的：現状認識を踏まえた事業の目的

平成30年、人間開発学部では創設10周年記念事業の一環として、國學院大學人間開発学会第10回大会「人間開発学とは何か？—学術的多様性探求への再挑戦—」（10月20日）や10周年記念フォーラム「人間開発学部10年の歩みと展望」（11月10日）を開催したが、その中で本学部教員一同は学部設置理念「人間開発」の潜在的発展性を再認識することとなった。

かかる現状認識を踏まえ、本学部では、原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討（本学部「設置の趣旨」の再確認と共有、國學院大學の建学の精神「神道精神」や各学科の人材養成・教育目的との関係、初年次教育や専門科目との有機的連関性についての検証、理念のブラッシュアップ）を試みることによって、教員個々の教育力開発や個別的な授業改善の前提となる「組織的な職能開発」のために不可欠な要件である本学部の「FD共通基盤」構築を目的とするFD推進事業を構想した。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。

（1）人間開発学部教授会、同執行部、同ブラッシュアップ委員会、初等教育・健康体育・子ども支援各学科連絡会と連動、或いは國學院大學人間開発学会と共催しつつ、①学部全体と②各学科の両単位を軸とする検討の機会を年間を通して設けることによって、学部設置理念「人間開発」の再確認・共有と忌憚りの無い検証の作業を積み重ね、その検討成果を『報告書』に纏める。

（2）学部設置理念「人間開発」を前提とする本学部の初年次教育（導入基礎演習・専門基礎演習）やコア科目（人間開発基礎論など）をはじめ専門教育科目における実態（授業内容、成績評価方法など）について各教員が相互に把握した上で、問題点の整理を行う（『報告書』に組み入れる）。特に初年次教育については、将来的な共通テキスト作成を視野に入れて検討する。

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。

- ①人間開発学部「設置の趣旨」について全教員が再確認・共有するための第1回FD協議会を開催（4月）。
- ②各学科連絡会を利用して、学部設置理念「人間開発」と各学科の人材養成・教育目的との関係について議論（5～7月）。
- ③学部執行部及び第2回FD協議会で各学科の議論をフィードバック（7月）。「中間報告書」を作成（8月）。
- ④前期の「導入基礎演習」実施を踏まえ、各学科連絡会において初年次教育の実態把握・問題点整理を開始（10月）。
- ⑤國學院大學人間開発学会第11回大会シンポジウム「人間開発」の再検討とFD共通基盤の構築（仮題）」を開催（11月）。
- ⑥本学部教員のみならずたまプラーザ事務課職員も招き意見交換と総括的議論を行うため、第3回FD協議会を開催（12月）。
- ⑦本FD推進事業の『報告書』を作成、各教員に配付（1月）。本学部ブラッシュアップ委員会の外部委員に送付（1月）。

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。

本事業の実施状況とその成果については、事業推進を主導する人間開発学部FD推進委員（学部執行部構成員の大部分及び教育開発センター委員）によって不断の点検・評価が行われるとともに、学部教授会や各学科連絡会において年間を通して確認がなされ、FD協議会の開催や『報告書』の作成作業を通して学部全教員及び関連事務局員による相互的点検・評価がなされる。

これらに加え、本FD推進事業の検討成果に対して、学部内のみならず広く学内外からも評価が得られることを期待して、本学部と密接な國學院大學人間開発学会の第11回大会にて公開シンポジウムを行う。

また、本学教育開発推進機構が2月に開催する「FD推進助成成果報告会」にて外部（学内）からの点検・評価、さらには学部ブラッシュアップ委員会の外部委員に『報告書』を送付し意見を求めることで、外部（学外）からの点検・評価を受ける。

○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。

全国で唯一無二の学部名を有する「人間開発学部」は、全体として教員養成系学部としての性格を持ちつつも、各々異質ながら学部内に同居する3学科（初等教育学科・健康体育学科・子ども支援学科）には、教育学、体育・スポーツ科学、保育学を中心に、人文社会・自然科学系の実に多種多様な専門分野を有する教員が所属している特異な学部であり、その設置認可に当たっては新たな学問分野としての「人間開発学」の構築を目指すことが条件とされた。勿論、創設以来10年間、学部設置理念「人間開発」の再検討は不可避の課題として掲げられていたが、眼前の実務的諸問題に忙殺され、不十分なまま推移してきた。それ故、本FD推進事業によって徹底的再検討を図ること学部FD共通基盤が構築され、初年次教育や各専門教育科目における理念共有と有機的連携に基づき、「人間開発」の強みを活かした一貫性のある教授法・授業改善に役立つことが想定される。

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。

本FD推進事業は、学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討という独自性の強い事例である。しかし一方で、本学部のみならず、私立大学に設置されている全国の諸学部は総じて、各大学の建学の精神に基づく「設置の趣旨」を有し、その学部内に配置された各学科もその学部の設置理念から導き出された教育目的を持っているはずである。かかる学部の存立根拠そのものの根本的反省やブラッシュアップに基づき学部の「FD共通基盤」の構築を図るという普遍性に鑑みれば、本FD推進事業は、「組織的な職能開発」である学部FD推進事業として、独自性と普遍性を切り結んだ最も正攻法のFD推進方法といえるのであり、全学で共有し得る汎用性を十分に持つ。それ故、本事業の成果は、本学部・学科の特殊性を超えて、本学の学士課程教育全体や本学教員の職能改善を見直すためのより広い「FD共通基盤」構築へと繋がる可能性や波及効果があると想定される。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。

本FD推進事業は、学部のFD協議会をはじめとする諸会合・打ち合わせの積み重ねによる実質的な議論に主眼があるため、経費としては、これらの議論に基づいた検討成果を取り纏めた『報告書』の印刷製本費を大部分とする。なお、この『報告書』は、人間開発学部所属教員全員のみならず、学内の教職員や学部ブラッシュアップの外部委員などに配付する予定としている。

それ故、本FD推進事業の『報告書』を製本するため、印刷製本費として30万円を計上する。
また、記録データを共有するため、記録用USB及びSDカード、ファイル等の経費として消耗品費5万円も計上する。

事業の実務担当者 (教員)	藤田 大誠（人間開発学部健康体育学科／教授）
------------------	------------------------

平成31年度「FD推進助成（乙）グループによるFD推進事業」申請書

申請者氏名 (所属/職名)	宮下 雄治 (経済学部/教授)	印
事業名	AL (アクティブラーニング) 授業の外部評価と今後の改善	
実施形態	経済学部 / 学部横断型	
	*どちらかを選択してください	
共同研究者氏名 (所属/職名)	根岸毅宏 (経済学部/教授) ・ 齊藤光弘 (経済学部/特任助教)	

事業の概要 (計画期間全体) (各400字程度)

○目的：事業の目的

経済学部では、学部改組にともない、2021年度からカリキュラムが新しくなる。その一環として、「教育の実践化」におけるAL授業を拡充する。2015年からAL授業として、「経営学特論（リーダーシップ）」と「経営学特論（ビジネスデザイン）」を実施してきたが、それぞれ基礎・発展の2ステップの積上げ式になる。

そこで、本事業では、上記2科目のAL授業を対象に、(1) 現行の授業内容・方法の外部評価と改善策の提案、(2) 2021年度以降の積上げ式授業にともなう体系的なカリキュラムの開発、(3) 担当教員の教育力を開発する研修に加え、(4) 教育組織を整備するために、授業支援者であるFAの外部評価と能力開発の研修を実施することを目的とする。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。

以下、(1) から (3) について、「経営学特論（リーダーシップ）」では、リーダーシップ教育に造詣が深い立教大学経営学部・中原淳教授にお願いする。また、「経営学特論（ビジネスデザイン）」では、事業構想・経営分析に造詣が深い日本総研・手塚貞治氏（経営コンサルタント・同社プリンシパル）にお願いする。

(1) 外部評価により、現行のAL授業の成果を確認するとともに、改善策の提案をもらう。

(2) 2021年以降の2ステップのAL授業のシラバスを作り、助言・改善提案をもらう。

(3) 2021年度からシラバスを考慮に入れて、教育力を開発する研修を実施する。

以下、(4) については、立教大学経営学部でAL授業（ビジネスリーダーシップ）を支援するSA（学生支援者）を組織しているを館野泰一助教にお願いする。

(4) FAの授業への関わり方の外部評価、FAの組織化に関する研修を行う。

(5) AL科目に関する他大学の実践事例を研究し、授業改善に活用する。

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。

「経営学特論（ビジネスデザイン）」では、上記(1) (2)を平成31年度前期期間中に実施し、夏季休暇中までに助言・改善提案をもらう。(1) (2)を経た後で、(3)の研修を夏季休暇中に実施する。

「経営学特論（リーダーシップ）」では、上記(1)を後期期間中に実施し、(2)は後期期間中にシラバスを作り、2月下旬までに助言・改善提案をもらう。(1) (2)を経た後で、3月上旬に(3)の研修を実施する。

(4)については、10月下旬以降に、学生による成果報告会、それを踏まえて、館野助教による研修を行う。(AL授業での学生支援については、現時点では実践を踏まえて成果評価するしかない。そこで、館野助教をコーディネーターとして、本学部FA、立教大学SAなどによる成果報告会を開催する。)

加えて、(5)として、AL授業を実践している大学に視察に行く。

○役割分担：申請者と共同研究者の役割をそれぞれ明確に示してください。

申請者・宮下教授は、①全体の総括、②外部評価者への依頼、③「ビジネスデザイン」に関わる2科目のシラバス作りを中心に行う。

共同研究者・齊藤特任助教は、①外部評価者への依頼、②「リーダーシップ」に関わる2科目のシラバス作り、③学生の成果報告会の開催を行う。

共同研究者・根岸教授は、①スケジュール管理、②シラバス作成の補助、③学生成果報告会の補助を行う。

<p>○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。</p> <p>本事業の要点は、2つである。AL授業に関する「外部評価」を実施することであり、②AL授業を支援する「学生の成果報告会」を実施することである。</p> <p>第1に、実施することは明確なので、「外部評価」と「学生の成果報告会」を予定通り実施することで、実施状況を確認する。</p> <p>第2に、外部評価を依頼する、中原教授、館野助教、手塚氏から現状と改善提案の報告書をもらうことで、本事業の成果を確認する。</p>	
<p>○改善：今後の本学学士課程教育の教育改善にどのように役立つことが想定されますか。</p> <p>第1に、外部評価により、①現行の授業内容・方法が改善され、②2021年度からのAL授業における体系的なカリキュラムが開発される。</p> <p>第2に、教員向けの研修により、担当教員の教育力が向上する。</p> <p>第3に、①AL授業を支援する学生の成果評価により、また担当教員とFAへの研修もしくは講演により、教育組織や教育環境が整備される。</p> <p>第4に、他大学の取り組みの視察により、授業改善のヒントを得る。</p>	
<p>○経費の妥当性・必要性</p> <p>第1に、外部評価としては、①現行のAL授業のシラバス確認&授業見学・意見交換、②2021年度以降の新科目の2ステップの授業の開発とシラバスへの助言、③上記①と②を踏まえた研修をお願いする。この外部評価者として、リーダーシップについては中原淳教授が適任者の1人であり、ビジネスデザインについては事業構想・経営分析の実務経験に加え、教育経験も豊富な手塚氏が適任者の1人と考える。</p> <p>第2に、AL授業を支援する学生の成果としては、学生による成果報告会、それを踏まえた本学FA育成・組織化の改善案、研修を実施する。立教大学経営学部ビジネスリーダーシッププログラムで、SAの育成・組織化をする館野泰一助教が最適任である。</p> <p>第3に、学生の成果報告会に参加する学生への経費がかかる。</p> <p>第4に、これを機会に、関西方面で先駆的な取り組みをしている大学への視察に行く。</p>	

本申請書の作成担当者	根岸毅宏（経済学部／教授）
-------------------	---------------

平成31年度「FD推進助成（乙）グループによるFD推進事業」申請書

申請者氏名 (所属/職名)	川合敏樹 (学部法法律学科/教授)	Ⓔ
事業名	PCAPにおける「論述問題演習」に関する基礎的・実践的研究	
実施形態	●●学部●●学科 / ○学部・学科横断型 *どちらかを選択してください	
共同研究者氏名 (所属/職名)	大久保桂子 (文学部史学科/教授)、捧剛 (法学部法律学科/教授)、高内寿夫 (法学部法律学科/教授)、中曽根玲子 (法学部法律学科/教授)、平地秀哉 (法学部法律学科/教授)、廣瀬美佳 (法学部法律学科/教授)、福岡英明 (法学部法律学科/教授)、	

事業の概要 (計画期間全体) (各400字程度)

○目的：事業の目的

2018年度よりPCAPのパブリックサービスキャリア・コース (以下では単に「PCAP」とのみ表記する) の運用が開始された。PCAPの開講科目のうちでも、とりわけ3・4年次に担当される「論述問題演習」は、「ライフデザイン」ないし「キャリアデザイン」への読替えによって既に2018年度から前倒して開講されているものの、「論述問題演習」にあつてはPCAPの達成目標である公務員試験合格につながるものである必要があり、法学部で従前開講されてきた演習科目と比べると、取り上げられるべき内容や授業展開の方法等について、異なる面が多々あり、なお模索中の面があることは否めない。そこで、本事業では、PCAPにおける「論述問題演習」を主たる対象として、その方法や内容等の向上を図り、PCAP全体におけるその適正な運用を確保することを目的として、FD活動を推進・実施しようとするものである。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。

(1) 授業内容および授業方法の研究 前記のとおり、「論述問題演習」については、従前の演習科目と同様の内容や方法等によっては目標の達成を図り難い面があるため、本事業によって、教材や関係文献の購入とこれに基づきどのような授業方法のもとどのような授業内容を展開していくべきかを研究する。(2) 講演会・研究会の実施 上記(1)とかかわり、他大学 (現時点では、公務員試験のサポート体制が整備され相応の成果を収めている大学などを特に想定) における取組みについて情報の収集・分析や意見交換等を行う機会を設ける。(3) 自学自習用ツールの導入の検討 PCAPの運用については、各科目の内容・方法等の向上を図ることに加えて、PCAP登録生の自学自習をサポートないし促進することもその目標達成にとって不可欠である。そのために、主に「論述問題演習」の履修者を対象として、(株)TKCの提供する公務員試験学習用ツールを導入して、その実効性や今後の本格的導入の可否等を検証する。

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。

上記【内容】(1)で挙げた授業内容および授業方法の研究は、授業のあり方に直接的に反映されるものであるため、早期かつ継続的に実施される必要がある。したがって、各自またはグループ単位で前期・後期の開講期間中および長期休暇中に実施することを予定している。また、上記【内容】(2)にあるとおり、そうした授業内容や授業方法に関する他大学からの情報の収集・分析や意見交換もまた、授業内容および授業方法に直接的に反映可能でもあるため、前期 (途中から終了時) および後期 (途中から後期終了前) の各1回実施することを予定している。上記【内容】(3)にあるような自学自習用ツールの導入は、PCAPの達成目標とも相まって、新たな試みになる。本事業の実施が可決され、予算執行が可能になり次第、(株)TKCとの契約に基づき当該ツールを利用可能にし、開講後可及的速やかに導入し、各期中に履修者に提供していく。

○役割分担：申請者と共同研究者の役割をそれぞれ明確に示してください。

本事業の申請者 (川合) は、本事業を実施するとともに、本事業の実施に関する全体的な統括を担当する。また、前記の共同研究者のうち高内教授、中曽根教授、廣瀬教授および福岡教授の4名は、「論述問題演習」の担当者であり、授業の実施や履修者とのコンタクト等を含め、本事業について実践的な取組みを進めていく。さらに、共同研究者のうち大久保教授、捧教授および平地教授の3名は、PCAPの制度設計や運用に直接にかかわる (かかわってきた) 者として、本事業について取組みを進めていく。

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。

授業の内容や方法の改善を図るための組織的な研修・研究を実施することは、学部教育にとって不可欠であり、また、適切な成果の検証と改善を恒常化する教育の質保証体制の実施が求められていることに鑑み、PDCAサイクルの構築および実効的稼働に基づいて本事業の成果を点検・評価することが必要である。より具体的には、例えば、前期・後期各終了後に検討会・研究会を実施して、構成員相互による点検・評価やこれに基づくブラッシュアップを図る機会を設ける（もちろん、こうした検討会・研究会の開講期間中の実施が妨げられるわけではない）。また、講義系科目とは異なって履修者数が必ずしも多くない（であろう）という点を活かし、履修者からの意見（授業評価アンケートなど）を上記の検討会・研究会での素材とすることもできると考えられる。

○改善：今後の本学学士課程教育の教育改善にどのように役立つことが想定されますか。

演習科目・論述系科目を対象として本事業を実施した成果は、本学における同様の演習科目・論述系科目の教授内容・方法等の向上（アクティブラーニングの浸透・向上を含む）に資すると考えられる。また、PCAP科目を対象として本事業を実施した成果は、他のPCAP科目（講義系科目を含む）の教授内容・方法等の向上（アクティブラーニングの浸透・向上を含む）に資すると考えられる。さらに、これによって、例えば、「基礎法律学」のような1・2年次配当の基礎的なPCAP科目と「論述問題演習」のような3・4年次配当の発展的なPCAP科目との連携・結合が図られ、PCAP全体の運用の向上にも資すると考えられる。以上のことから、本事業を実施した成果は、特にPCAP登録者・公務員志望者に対して進路決定における動機の明確化や各進路に向けた学習等の継続（キャリア支援・キャリア教育）向上に資すると考えられる。

○経費の妥当性・必要性

2018年度より運用が開始されたPCAPは、本学の正課授業の制度のなかで学生の公務員試験合格を支える新たな試みであり、そこで展開される授業科目は、従来の正課授業の科目とは一線を画する面が少なくないし、「論述問題演習」もその例外ではない。したがって、授業内容や授業方法の研究（これを支える講演会・研究会の実施を含む）について、従来の研究費等で必ずしもカバーできるものではなく、本事業の実施が必要不可欠である。また、上記のような新たな試みを結実させるためには、履修者（ないしPCAP登録者）の自学自習を支える必要もあるところであるが、前記の自学自習用ツールの活用については、やはり従来の研究費等で必ずしもカバーできるものではなく、本事業の実施が必要不可欠である。

**本 申 請 書 の
作 成 担 当 者**

川合敏樹（法学部法律学科／教授）

令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」中間報告書 一覧

【(甲) 学部 FD 推進事業】

文学部

法学部

経済学部

神道文化学部

人間開発学部

【(乙) 学部 FD 推進事業】

宮下 雄治 経済学部 教授

川合 敏樹 法学部 教授

【備考】

- 1) 担当事務課に提出された「中間報告書」に基づき、予算執行・修正・補正等に係る実務的な内容を除き、事業の中間報告、および修正に係る記述部分を収録した。また、担当者等の個人情報に係る箇所は除外した。

令和元年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和元年 9月 13日提出

事業申請者 (学部長申請)	文学部長 石川 則夫	⑧
課題名	文学部カリキュラム及び授業改善の基本方針検討	

■事業の進展状況

平成31年4月から現在（9月末）までにおける当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

昨年度末に立てた「2013年度から2018年度まで行った文学部独自の授業評価アンケートのデータを集計し、分析する」という目的を受けて、具体的に集計・分析する作業に取り掛かった。年度初めに担当者による打ち合わせを行い、データ総括の方針（初めての総括なのでオーソドックスな比較分析を行う）と講習会の方向性（どのような内容の講習会を催すか）について話し合った。その後、6/5の文学部教務委員会で本年度のFD推進事業の概要を説明し、各学科における問題点や講習会のテーマに関する希望を募った。やや遅れ気味ではあったが、六月末に総括データ作成を委託する業者を選定するための準備を始めた。対象となるアンケートデータを整えるのに手間取ったが、七月中に業者が決まり、業務を委託した。九月上旬、その総括データである「文学部FDアンケートトレンド報告書2014-2018」が納入されたので、現在精査をしている段階である。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

計画や役割分担、点検・評価、改善点、いずれにおいても特に変更はない。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

*** その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)**

2018 年度末に予算として計上した学部FD推進事業の経費支出のうち、労務委託費（電算）の見積りが税込み 896400 円（株式会社理経）であった。しかし、実際に 2019 年度になって同会社に委託業者が決定し、再度見積もったところ税込み 540000 円となったため、差額 356400 円の減額を申請する次第である。

事業実務担当者名(教員)	中村 正明 (文学部日本文学科/准教授)
--------------	----------------------

令和元年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和元年9月4日提出

事業申請者 (学部長申請)	法学部長 一木 孝之	(印)
課題名	法学部新カリキュラムの実効性の検証	

■事業の進展状況

平成31年4月から現在(9月末)までにおける当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください(枠内書式自由)。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

平成30年度より、公法・刑事法・民事法の各分野で入門科目(公法入門・刑事法入門・民事法入門)を開講し、新カリキュラムが開始された。これらの入門科目は、アクティブ・ラーニングの手法により、受講生に学習の動機づけと基礎的な知識・学習方法を習得させ、その後の履修カテゴリー選択を促すことを目的としている。かかる目標が実現されているかどうかを検証するために、法学部FD委員会では、昨年度に引き続き、入門科目受講生に対しアンケートを実施した。アンケートの実施にあたっては、昨年度からの継続性及び改善点を踏まえた上で、公法・刑事法・民事法担当者にアンケート項目の作成を依頼し、法学部FD委員会で、最終的な項目の調整を行った。その上で、専門業者にアンケートの集計・分析を委嘱した。アンケートは、入門科目授業終了時に、公法入門・刑事法入門・民事法入門の受講生に対して実施され、現在、委嘱した専門業者による集計・分析を待っているところである。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善(期待される効果)」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください(枠内書式自由)。

変更の予定なし。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

[] 当初計画どおりの見込み

[○] 減額補正を申請する見込み

*** その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)**

主としてアクティヴ・ラーニングを実施している授業に関する(1)アンケートの分析及び(2)教材・レジユメの作成を目的として用品費(ノートパソコン)13万円を申請したが、(1)については入門科目アンケート(分析)の業者委託という形で一定程度カバーできることが明らかになったこと、(2)については昨年度のアンケート等を踏まえて検討した結果、今年度に関しては、新規教材の作成よりも、昨年度用いた教材及びその活用方法を工夫・改善する方が有効であろうとの結論に至ったため。

事業実務担当者名(教員)	藤嶋 亮(法学部法律学科/職位:准教授)
--------------	----------------------

令和元年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和元年9月9日提出

事業申請者 (学部長申請)	経済学部長 橋元 秀一	⑧
課題名	基礎演習 A・B におけるルーブリックを用いた質の高い授業提供のためコーチングスキル研修	

■事業の進展状況

平成31年4月から現在(9月末)までにおける当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください(枠内書式自由)。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

平成31(令和元)年度前期(4月～9月末)の学部FD推進事業として、事業計画書「内容」にあるように、①「ルーブリックの浸透支援：教員間でより深く浸透・共有するためのワークショップ」および②「アクティブラーニング型授業の学習法の改善・発展支援：ルーブリックの到達度合いを高められるように教員に対して、受講生に対して質問や傾聴といった教授法を指導」については、委託事業者である and seeds 社小畑氏のサポートを得ながら下記のような研修を実施した。

研修(ワークショップ)は、基礎演習 A・B の担当教員全体を対象に4月24日(水)に実施され(12名参加)、基礎演習 A・B ルーブリックにおける更なる理解浸透と授業展開される状態を目指し、ルーブリックに関わるコミュニケーション(観察)スキル研修を通して、個人の授業法のアップデートを目標とするよう、and seeds 社小畑氏からレクチャーを受けた。

今後(後期)についても、and seeds 社小畑氏のサポートを得ながら、学部統一の評価基準となるルーブリックのブラッシュアップ(振り返り/目標修正)や教育活動の成果や課題(ルーブリック実践のアセスメント)に関する研修を2回(10月及び2月を計画)行う予定である。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善(期待される効果)」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください(枠内書式自由)。

本事業は申請書に記した計画に沿って、予定どおりのワークショップを実施しており、進捗状況としても良好である。特に、and seeds 社の支援を受けながら、基礎演習担当兼 FA 担当教員でもある齊藤助教を始めとするサポートチームがルーブリックのブラッシュアップや実践案の開発を進めており、本事業の現時点での「計画」「点検・評価」「改善・期待される効果」において変更はない。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)

事業実務担当者名(教員)	星野 広和(経済学部/教授)
--------------	----------------

令和元年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和元年9月9日提出

事業申請者 (学部長申請)	神道文化学部長 西岡 和彦	印
課題名	学生アンケート・学力調査に基づく授業運営・学部カリキュラム改善の模索と検討	

■事業の進展状況

平成31年4月から現在(9月末)までにおける当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください(枠内書式自由)。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

当事業申請書に記載した計画に従い、平成31年4月から現在までに以下の事業を実施している。

○学生アンケートの実施・集計

- ・新入生意識調査：(平成31年4月3日 神道文化学部ガイダンス時 実施) 186名
- ・オリエンテーション・アンケート(平成31年4月14日 明治神宮オリエンテーション時 実施) 165名
- 神道に関する基礎学力診断試験・新入生(編入生・社会人等含む)の神道に関する基礎学力診断
 - ・「神社検定」3級問題を使用(平成31年4月 夜(6限)11日 昼(3限)12日 「神道概論」第1回目講義時 実施) 昼 132名 夜 72名受験

※以上の意識調査・学力診断については、株式会社情報基盤開発に集計を委託し、納品を受けた。

○学生アンケート分析

・平成30年度卒業生アンケート(平成31年3月17日卒業式実施、学部生158名 専攻科24名 別科3名) 集計結果、および昨年度一年間のアンケート集計結果について、過年度データによる経年変化も含め、作業従事者1名を雇用し分析を進めている。

現在、分析結果を、冊子『FD推進事業報告書』として、教員に配布すべく準備中。

今後も学部執行部、教務委員会を中心に検討材料とする。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善(期待される効果)」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください(枠内書式自由)。

当事業は現在まで、申請書に記した計画等の通りに進捗しており、評価や効果等についても特に変更の生じる見込みはない。計画に従い、今後2年次の進路希望調査(後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時、11月を予定)、学期末の基礎学力診断(1月)、卒業生アンケート(卒業時)を実施、集計の上分析するほか、他の調査についても適宜実施の予定である。

このほか後期実施予定として予算申請している、「他大学と共同での専門教育の内容検討」についても、本学部教員が皇學館大学を訪問し、文学部神道学科の授業見学と、教員との意見交換の機会を持つ計画で、同大学教務担当教員と連絡・協議を進めている。現在の所、本年度は祭式関係授業についての見学、情報交換を予定している。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)

事業実務担当者名(教員)	菅 浩二 (神道文化学部/職位 教授)
--------------	---------------------

令和元年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和元年9月6日提出

事業申請者 (学部長申請)	人間開発学部長 成田 信子	印
課題名	原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討に基づくFD共通基盤の構築	

■事業の進展状況

平成31年4月から現在(9月末)までにおける当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください(枠内書式自由)。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討のため、下記の如く①学部全体と②各学科の両単位を軸とする往還的議論の機会を設け、人間開発学部並びに子ども支援学科の「設置の趣旨」の再確認とその共有を行いつつ、國學院大學の建学の精神「神道精神」並びに各学科の人材養成・教育目的と「人間開発」との関係を検討した。本事業は申請書に記した当初の計画通りに遂行しており、その進展状況は順調である。

【1】4月24日(水)第1回人間開発学部FD協議会〔於 3号館3312会議室 学部専任教員34名出席〕

報告：藤田大誠「國學院大學の建学の精神「神道精神」と「人間開発」

- ・人間開発学部の「設置の趣旨」について、学部専任教員が一堂に会する場で再確認・共有した。
- ・「神道精神」「人間開発」と各学科で養成する人間像の特色について、学部専任教員にアンケートを実施。

※5月～7月(5月22日〔水〕、6月12日〔水〕、7月17日〔水〕)

- ・各学科連絡会を利用して、アンケートの記述内容をもとに、建学の精神「神道精神」及び学部設置理念「人間開発」と各学科で養成する人間像の特色との関係、学内外に対する発信内容についての議論を行った(問題点の抽出。学部ウェブサイトやガイドブックにおける記述内容更新を視野に入れて検討)。

※学部執行部会(5月24日〔金〕、6月21日〔金〕、7月19日〔金〕)において随時、進捗状況の確認。

【2】7月17日(水)第2回人間開発学部FD協議会〔於 3号館3312会議室 学部専任教員33名出席〕

報告1：山瀬範子「子ども支援学科FD」、報告2：渡邊雅俊「初等教育学科FD協議の途中経過について」、

報告3：林貢一郎「「神道精神」「人間開発」と健康体育学科で養成する人物像および学内外への発信策」

- ・藤田大誠の司会のもと、各学科1名が報告(15分)を行った上で、フロアから意見を求めて意見交換を行い、アンケートをもとに各学科で積み重ねてきた議論を学部全体の場にフィードバックした。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善(期待される効果)」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください(枠内書式自由)。

「計画」、「役割分担」、「点検・評価」、「改善(期待される効果)」のいずれの観点も変更は無い。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

[○] 当初計画どおりの見込み

[] 減額補正を申請する見込み

* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)

事業実務担当者名(教員)	藤田 大誠 (人間開発学部健康体育学科/教授)
--------------	-------------------------

令和元年度「FD推進助成（乙）グループによるFD推進事業」中間報告書

令和元年9月9日提出

事業申請者 (研究代表者)	(氏 名) 宮下 雄治 (所属・職名) 経済学部・教授	印
課題名	AL (アクティブラーニング) 授業の外部評価と今後の改善	

■事業の進展状況

平成31年4月から現在(9月末)までに於ける当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください(枠内書式自由)。

経済学部のAL(アクティブラーニング)授業である「経営学特論(ビジネスデザイン)」(令和元年前期開講科目)において、担当教員の宮下・齊藤が行っている現行の授業について、当初の計画通りの内容(授業評価・評価/シラバスの確認/研修会の実施)を以下の日程で行った。

【授業見学・評価・シラバスの確認】

・令和元年6月3日(月)5限

外部評価者の市丸誠男氏に「経営学特論(ビジネスデザインI)」の授業見学と評価と改善案の提言をしていただいた。当日は8回目の授業で、9回目の中間発表の直前のタイミングであった。これまで授業で解説した理論や分析枠組みを用いた各グループの企画案のプレゼンテーションを聞くことで、これまでの授業で解説した内容、学生の理解や習得状況、企画内容に関する学習効果等について外部評価を得た。

・令和元年6月10日(月)5限

外部評価者の手塚貞治氏に「経営学特論(ビジネスデザインI)」の授業見学と評価と改善案の提言をしていただいた。当日は9回目の授業で、中間発表の会であり、ポスターセッションを実施した。ポスターセッションという中間発表のスタイルをはじめ、教員が指定した企画書のフォーマット、そして各グループのプレゼンテーションの内容まで、全てのチームをみてもらったうえで評価してもらった。これまでの授業で解説した内容、学生の理解や習得状況、企画内容に関する学習効果等について外部評価を得た。当日は課題提供先企業の担当者が来校し、担当者とともに学生へ企画案のフィードバックをしていただいた。

・令和元年6月24日(月)5限・6限

外部評価者の手塚貞治氏・市丸誠男氏両名による、2回目の「経営学特論(ビジネスデザインI)」の授業見学と評価と改善案の提言をしていただいた。当日は11回目のクラス予選会の会であり、各チームのプレゼンテーションに対するフィードバックと審査を課題提供先企業の担当者と実施していただいた。そして、各チームのプレゼンテーションの内容に対して、中間発表のフィードバックが十分に活用されているか、という点をはじめとした教育効果等について評価していただいた。また、当日の授業後に、外部評価者の手塚貞治氏・市丸誠男氏と担当教員、FAが集まり、シラバス内容の感想や意見から見学していただいた授業の感想、学生の教育効果など様々な観点からフィードバックをしていただいた。

【研修会】

・令和元年6月24日(月)6限・7限

授業見学を踏まえ、見学いただいた授業の改善点・修正点を指摘してもらい、次年度の同科目の教育効果の向上に向けた具体的なアドバイスを得た。そして、より発展的な授業の展開に向け、授業で扱うべき理論・分析フレームについて研修していただいた。次年度の教育改善につながる有意義な研修となった。

【FAの授業への関わり方の外部評価/ 研修】

・令和元年8月23日（金）13:00～18:00

アクティブラーニングへの知見が深い、実践女子大学 松下准教授と合同で、FA 制度について共有を行い、フィードバックを得るとともに、FA の組織化/ 能力強化に関する研修をしていただいた。実践女子大学は、本学とはまた異なるアクティブラーニングの進め方を展開しており、本学における FA 制度の改善に向けて、示唆が大きかった。

【他大学の実践事例を研究】

・令和元年6月28日（金）13:30～18:20

関西において大人数クラスでのアクティブラーニングの実施に先駆的に取り組んでいる、皇學館大學に視察に伺った。当日は、神道学部、教育学部の『皇学入門』を参観させていただいた後に、担当教員である中山教授、加藤教授及び、授業をサポートする学生とアクティブラーニングの展開についてのディスカッションの時間を持ち、大人数クラスでのアクティブラーニングの展開に関する知見を得た。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

変更点は特になし。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください

[] 当初計画どおりの見込み

[○] 減額補正を申請する見込み

* その理由（減額補正を申請する場合は、必ず記入してください）

1. 一般旅費・他大学視察の残金を、減額補正する。

6月28日29日で皇學館大學への視察を計画したものの、教員の一部だけが体調不良で出張に行けなかった。後期に、改めて出張を計画することが難しいため、減額補正する。

2. 人件費 99,990 円を減額補正する。【研修会】や【他大学の実践事例を研究】を主に念頭に置き、資料整理などの人件費を計上したが、これらはすでに終わったので、人件費を減額補正する。

令和元年度「FD推進助成（乙）グループによるFD推進事業」中間報告書

令和元年9月9日提出

事業申請者 (研究代表者)	(氏 名) 川合 敏樹 (所属・職名) 法学部・教授	(印)
課題名	PCAP 科目「論述問題演習」の運営に関する基礎的・実践的研究および自学自習用ツールの導入に向けた実験的研究	

■事業の進展状況

平成31年4月から現在(9月末)までにおける当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください(枠内書式自由)。

本事業は、主としてPCAPにおける「論述問題演習」(2020年度以降開講)の適正な運用を確保することを目的として、読替科目として前倒して開講されている「ライフデザイン(公務員・資格試験小論文演習)」および「キャリアデザイン(同)」の授業方法や授業内容等の向上を図ろうとするものである。もともと、本事業の進展状況は、当初の予定に即したものではない。その主因は、本事業の特色が、PCAP登録生の自学自習をサポートないし促進した授業方法や授業内容等の実現のため、主に上記科目およびPCAP開講科目の履修者を対象として、(株)TKCの提供する公務員試験学習用ツールを導入して、その実効性や今後の本格的導入の可否等を検証するものであったところ、上記科目の履修者に対する同ツールの導入が滞ったためである。6月からの同ツールの提供に向け、ID付与を含む説明会を実施したものの、その参加者数は4名にとどまり、その後、本事業申請者(川合)が複数の授業に出向いて同ツールの利用の説明・促進を告知したものの、学生による同ツールの利用が進まなかったためである。また、このことから、本事業で当初予定されていた教材研究や講演会等についても、進捗を図ることができなかったためである。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善(期待される効果)」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください(枠内書式自由)。

上述のような経緯・理由により、本事業の当初の予定どおりの進捗状況には至っていないことから、本事業についても規模の変更が必要となる(本質的な内容の変更ではない)。本事業の柱である上記ツールの利用を促進・実現することが本事業の進捗の前提となるため、令和元年度後期においては、第一に、上記ツールの利用の促進・実現を確実なものとする必要がある。上記科目の履修者が上記ツールを確実に利用し、これを前提としてFDを行うことができるよう、本事業申請者が、上記科目の開講にあわせて説明に出向き、また、(株)TKCとともに全体的な説明会を実施する。これを前提として、第二に、当初実施する予定であった教材研究および講演会を令和元年度後期に行う予定である。そのため、教材研究や講演会の頻度・密度を縮減することとなる。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください

[] 当初計画どおりの見込み

〔〇〕 減額補正を申請する見込み

* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください)

上述のような経緯・理由があることから、令和元年度前期においてはまだ当初予算を執行できていない状況にある。また、したがって、上述のような本事業の変更の必要性から、令和元年度における予算執行の予定を変更する必要がある。後期開講の「ライフデザイン（公務員・資格試験小論文演習）」・「キャリアデザイン（同）」および主として一定の PCAP 開講科目の履修者に向けて、上述の（株）TKC の公務員試験学習ツールの提供を図ることで本事業の本来的進捗を図るとともに、これを前提とした教材研究および講演会の実施を図ることとする。本事業の予算執行についても、上記の変更点を前提として、下方修正（減額補正）をすることが適当であると考えられる。

令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」事業報告書・成果報告会資料 一覧

【(甲) 学部 FD 推進事業】

文学部

法学部

経済学部

神道文化学部

人間開発学部

【(乙) 学部 FD 推進事業】

宮下 雄治 経済学部 教授

川合 敏樹 法学部 教授

【備考】

- 1) 令和元年度「FD 推進助成（甲・乙）事業」の「事業報告書」と、同事業成果報告会の配付資料を収録。
- 2) 「事業報告書」の公開範囲については、学部・グループの意向により、適宜編集を行っている。その他の資料についてもこれに準ずる。

令和元年度「FD 推進助成（甲）学部 FD 推進事業」事業報告書

標記のことに関し、以下のとおり報告いたします。

学部名	文学部
事業名	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
令和元年度実務担当者名	中村 正明
事業の概要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「学部 FD 推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>○目的</p> <p>2013 年度（集計発表は 2014 年度）から 2018 年度まで行った文学部独自の授業評価アンケートのデータ計 5 ヶ年分を集計し、分析する。それによって、カリキュラムおよび授業の改善の指針を検討するための材料とする。調査結果を学部内で共有し、カリキュラムおよび授業改善の具体的な検討作業に入ることを目的とする。発展的内容としては、文学部教務委員会を中心とする文学部教員対象の講習会を、外部講師を招いて 2 回実施し、授業改善の具体的策を検討していきたい。</p> <p>○内容</p> <p>①文学部独自のアンケート（「FDアンケート」）2013～2018 年度計 5 ヶ年分の総括</p> <p>②講習会 2 回の実施</p> <p>○計画</p> <p>①アンケート総括：2013 年度から 2018 年度までのデータを集め、業者に総括データを作成してもらおう。前年度中に収集しておいた計 5 ヶ年分のデータを前期中に業者に委託して、総括の作業を行う。</p> <p>②講習会：総括データに基づいた本学独自の状況を掘り下げて考察する講習会を実施する。それに適した外部講師を招聘し、文学部教務委員会を中心とする文学部教員向けの講習会を 2 回実施する。なお、予算はデータ総括業務委託に約 90 万円、講習会講師への謝礼として 2 名合計 10 万円を算出していた。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック）

■十分達成できた（できる） □若干の計画修正の上達成可 □大幅な修正の上達成可 □達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

□適切であった ■概ね適切であった □あまり適切でなかった □適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

□十分な点検・評価・共有ができた ■一定の点検・評価・共有ができた

□点検・評価・共有のどれかが不十分であった □点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、本年度実施した推進事業の結果について、申請時に提出した「学部 FD 推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記の自己評価（チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及）に照らして記入してください。

○目的

上記概要に則して、2013 年度から 2018 年度まで行った文学部独自の授業評価アンケートデータの総括を目的とした。その結果に基づいて、カリキュラムおよび授業改善の指針を検討するとともに、調査結果を学部内で共有し、カリキュラムおよび授業改善の具体的な検討作業を行う。また、文学部教務委員を中心とする文学部教員対象の講習会を 2 回実施し、授業改善の具体的策を検討していった。

○内容

①アンケート総括：前年度中に収集しておいた計 5 ヶ年分のデータを前期中に業者に委託して、総括的分析を行った。報告書の完成は夏期休暇にずれ込みはしたが、ほぼ計画通りに執行できた。業務委託費用については算出した見積りよりも低く 54 万円となり、減額補正を行った。

②講習会：文学部教員向け講演会（講習会）を計 2 回実施した。第 1 回目は、他大学人文系学部における FD 事業について知り、本学の場合と比較・検討して、本学事業の一助とすることを目的にした。12/11（水）17:00～18:30 に 01 会議室において、獨協大学国際教養学部教授の飯島一彦先生をお呼びして話を伺った（参加者全 22 人：文学部教務部委員 1、文学部教務委員 9、文学部教員 6、他学部教員等 5）。獨協大学における運営事情や実施方法、具体的な様子等を聴くことができた。第 2 回目は、2/5（水）16:00～17:30 に 3309 教室において、FD アンケートの集計、分析を委託業務として実際に行った株式会社理経の担当者の方々に来てもらい、総括的な報告をしてもらった（参加者全 13 人：文学部教務部委員 1、文学部教務委員 9、文学部教員 3）。

○点検・評価・共有

5 ヶ年分の総括データを分析した「文学部アンケートトレンドレポート（2014-2018）」について、委託業者から納品された直後の 9 月に、文学部教務委員間でデータ共有を行い、各学科ごとに点検・分析・検討を行った。その内容を 10/16 文学部教務委員会において収集し、文学部全体としての問題点や今後の指針についても意見を交換した。本年度は総括の機会であったので、全体的にはアンケート自体についての意見が出された。アンケート対象や回答数について、各学科で厳密に行い継続していくことで精確な経年変化が得られるだろうという展望的意見が出されるとともに、現在各学科でそれぞれ行われているカリキュラム改定の前後における変化に今後も注目したいという意見を得た。また、第 2 回講習会において、委託業務をしてもらった株式会社理経の担当者による報告が成されたが、意見交換の中で、業者の立場から他大学と比較した本学文学部のアンケート結果についての特徴として「堅実で真面目であるが、本音が出ていない」という意見を聞き得たが、これは客観的分析者の立場からの評価として記しておきたい。

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

①アンケート総括：2013年度から2018年度までに行われた5年間のアンケートデータを総括することで、経年的に何が改善され変化したか明示され、現時点における各学科および文学部全体の問題点や今後の指向性について認識することができた。そのことにより、今後も継続的な経年変化の確認を行う必要があると考え、文学部独自アンケートは効果的であると判断した。

②講演会（講習会）：本学と近似した他大学のFD事業についてその指針や具体的な活動について知見を得たことにより、本学における事業を見直す機会を得た。また、データ業務の委託業者の分析報告によって、具体的に本学文学部のカリキュラムや授業法について特徴や問題点の指摘を得る機会も得た。これらを今後のアンケート実施（アンケートの時期や対象、方法、項目等）に反映させることができると考えられる。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

文学部独自アンケートは学部固有の内容を含んだものが多いことは事実であるが、カリキュラムや授業改善のための材料を、アンケートを通じて獲得し総括するという本事業の形態と成果については、他学部を含めた全学で共有できるものがあると考えられる。それは、カリキュラムや授業改善に対する学生らの実感や思考を教員側にフィードバックさせることで、組織的な活動に対する教員・学生間における問題意識の共有という意味で、学部学科を超えた汎用性が存在する。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基づき執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

○中間報告前

前年度末に予算として計上した学部FD推進事業の経費支出のうち、労務委託費（電算）の見積りが税込み896,400円（株式会社理経）であった。しかし、実際に2019年度になって委託業者が同会社に決定し、再度見積もったところ税込み540,000円となったため、差額356,400円の減額補正を行った。

○中間報告後

前年度末に予算として計上した学部FD推進事業の経費支出のうち、2回にわたる講習会講師への謝礼として2名合計10万円を算出したが、講習会のうち第2回目はデータ分析委託業者による報告としたため、謝礼は発生しなかった。そのため、経費としては5万円が終わった。

最終的な経費執行状況を鑑みると、執行計画に対してだいぶ低く抑えられる結果となったが、実際の事業執行の内実に即して合理的かつ適切な経費執行であったと考える。

【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。

委託業者作成の「文学部アンケートトレンドレポート（2014-2018）」、ならびにそれを点検・分析した文学部教務委員会における意見を基にして、計5ヶ年分の総括データについて説明し、それらを基にした問題提起を行う。

具体的には、まず、文学部独自アンケート回収率や属性等の基本情報、各学科におけるカリキュラム満足度・不満度、専門科目の満足度・不満度等、諸項目の推移について説明する。

本年度の事業は、特に5ヶ年の経年変化から見えてくるものを把握することにあつたので、そこから浮かび上がってきた問題点を踏まえて、今後のFD推進事業の指針を決定していくことになる。委託業者による分析や文学部教務委員会における検討により提起された問題点は各学科において異なるが、学科を超えて考えるべき点は、全般的に不満度の高い英語科目についてと、学科ごとに必修制・選択制が分かれている卒業論文履修についてであった。その二点について、問題提起をしていく。

文学部 F D アンケートの経年変化に関する報告

☆配布資料「國學院大學文学部 F D アンケート トレンドレポート 2014-2018」

*2016～2018 年度分のアンケート結果はローデータがあるが、2014・2015 年度分についてはローデータがないため、より精密な集計分析が出来なかった。

*年度ごとにアンケート項目に変化があるため、経年変化の分析が厳密とはいえない項目もある。

☆目次	頁	対象年度
・回答者属性	P 1- 5	(2014-2018)
・カリキュラム満足度	6- 9	(2014-2018)
・授業の満足度	10-18	(2014-2018)
・教職・資格課程	19-25	(2014-2018)
・学科の理念	26-29	(2014-2017)
・事前登録が必要な科目	30-31	(2016-2017)
・ C A P 制	32-33	(2014-2017)
・英語 (教養総合)	34-36	(2015・2018)
・卒業論文	37-38	(2014-2017)
・就職活動	39-42	(2017-2018)

☆問題提起された二項目

1、満足度の低い英語科目

- ・ (P11) 5年間を通して英語科目で3割以上の学生が満足度が低いと回答した。
 - ・ (P13) 英語に不満足と回答した学生の自由記述を抽出してみると、「楽しい・面白い・興味深い授業」「教員の質・信頼性・意欲」「実用的・役立つ・為になる授業」を重視する学生が、英語教育に不満を示している割合が大きい。
 - ・ (P35) 外国語文化学科のポジティブ意見の割合が高い。
- 英語科目について、共通教育の英語か、専門教育(教養総合)の英語かを明確に区別して満足度を問うアンケートにしたい。

2、卒業論文履修の必修・選択の妥当性

- ・ (P37) 4年間を通して「選択が妥当」「必修が妥当」の順で多く、これらで9割以上を占める。
 - ・ 「必修が妥当」という回答割合は年々低下している。
 - ・ (P38) 「必修が妥当」について、男性、女性ともに減少傾向にある。
 - ・ 日本文学科、中国文学科、外国語文化学科は「選択が妥当」とする割合が多い。
 - ・ 史学科、哲学科は「必修が妥当」とする割合が多い。
- 令和元年度現在、外国語文化学科、史学科、哲学科は卒論が必修となっている。日本文学科、中国文学科は選択となっている。現状を反映したパーセンテージとなっていると考えられる。

国学院大学 文学部FDアンケート

トレンドレポート 2014-2018 (一部改訂)

2019年8月

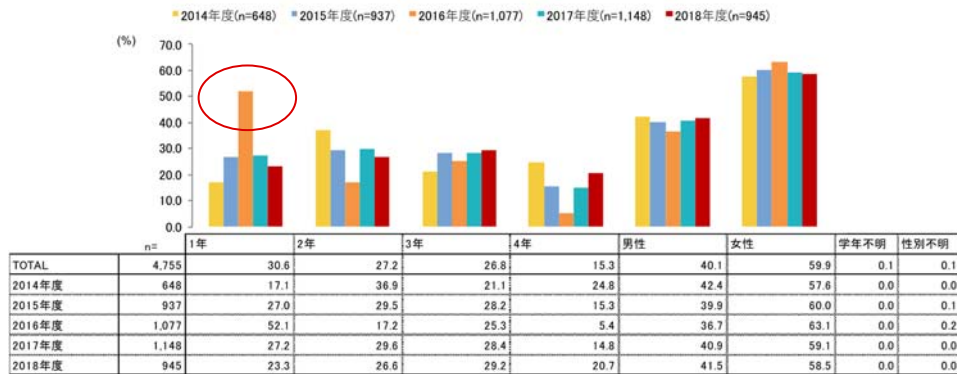
Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

0

回答者属性トレンド

学年・性別

- 回答者の学年、性別ごとの割合の遷移
- トレンド結果を検証する場合にはこの傾向を踏まえて利用する必要がある
2016年度の1年生比率が極めて高いが、年度を通じて平準化されつつある
性別および学年不明の割合は0.2%以下のため、以降の報告では割愛する



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

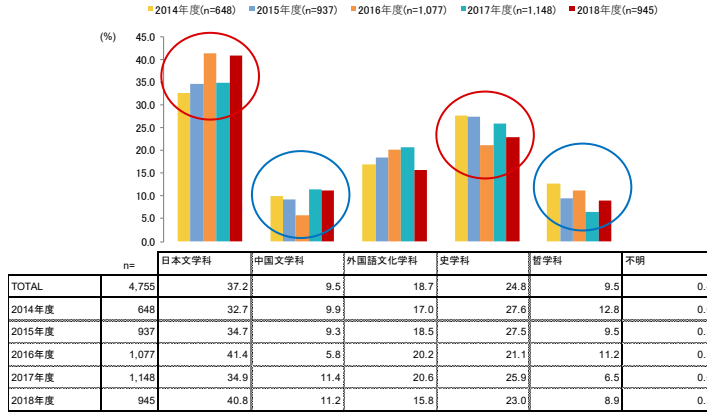
1

1

回答者属性トレンド

学科

- 学科ごとの割合の推移
 全年を通じて日本文学科、史学科が多く、中国文学科、哲学科が少ない



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

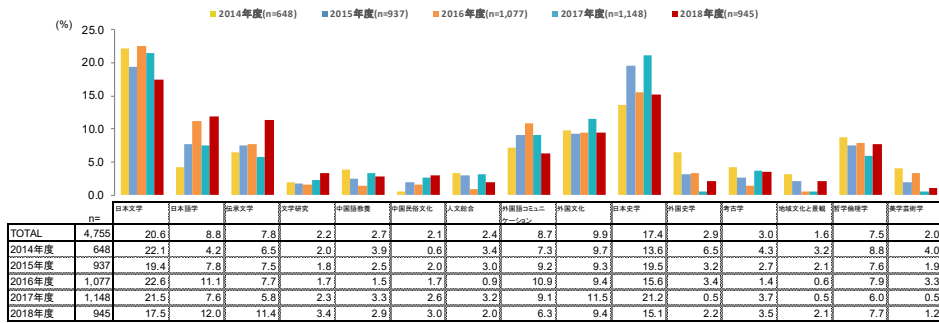
2

2

回答者属性トレンド

コース

- コースごとの割合の推移
 日本文学科では日本文学コースが全年を通じて多いが、日本語学、伝承文学、文学研究は近年の増加傾向がある
 史学科では日本史学コースが全年を通じて多いが、外国史学、考古学、地域文化と景観コースは2018年に増加した



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

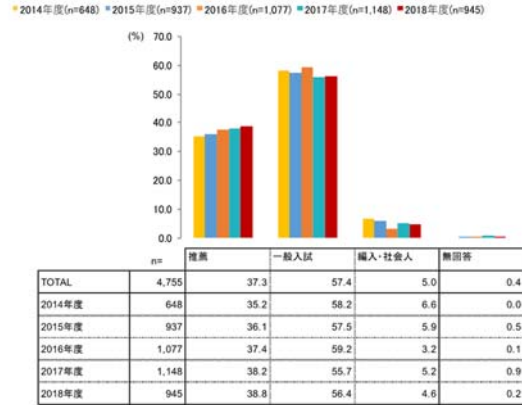
3

3

回答者属性トレンド

入学した入試制度

- 「推薦」「一般入試」「編入」割合の推移
割合としては全年を通じて大きな変化はない



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

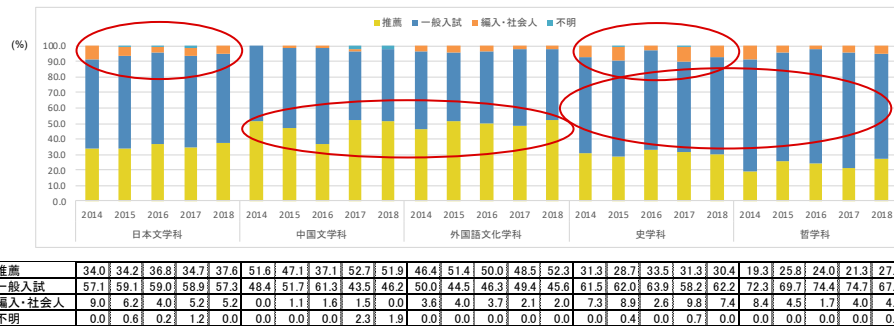
4

4

回答者属性トレンド

入学した入試制度

- 学科単位の入試制度割合の推移
 - 全年を通じて比較的**中国文学科**、**外国語文化学科**の**推薦利用率**が高い
 - 編入・社会人**は**日本文学科**、**史学科**に多い
 - 一般入試**が多いのは、**史学科**、**哲学科**



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

5

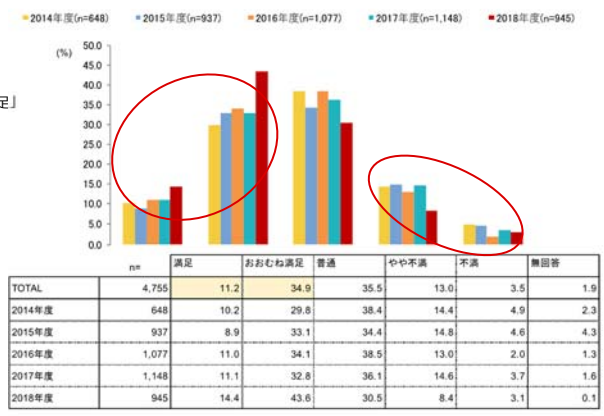
5

カリキュラム満足度について

カリキュラム満足度

- TOTAL(平均)ポジティブ回答は、4割を超える(46.1%)
- 「満足」と回答する割合は2015年度に微減したが、1割程度を維持
- 「おおむね満足」と回答する割合は、2015年以降3割以上を維持している
- **ポジティブが1/2弱、ネガティブが1/5弱**

※ ポジティブ回答 = 「満足」+「おおむね満足」
 ネガティブ回答 = 「やや不満」+「不満」
 (以降同様)



カリキュラム満足度について

所属学科のカリキュラム満足度

- 学年、性別ごとのカリキュラム満足度回答
- 年次が上がると「満足」と回答する割合が増える傾向があり、
4年生は、ポジティブ回答が5年間を通して3割を超えている

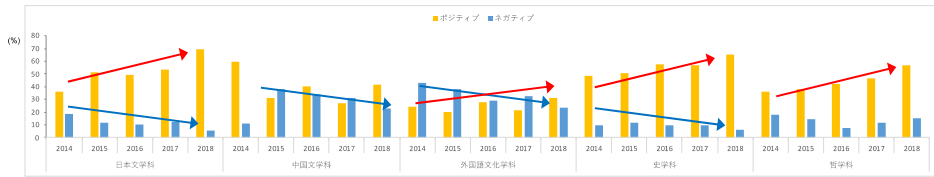
	TOTAL n=	満足	おおむね満足	普通	やや不満	不満	無回答
男性	4,755	532	1,639	1,689	619	188	88
2014年度	275	11.6	29.8	38.0	11.8	6.9	4.0
2015年度	374	9.4	34.8	32.9	13.9	4.3	4.8
2016年度	395	11.4	34.2	37.0	12.7	2.5	2.3
2017年度	469	10.7	35.6	36.5	12.4	2.4	1.5
2018年度	392	15.3	39.8	33.2	8.2	3.3	0.3
女性	3,713	81	298	402	184	35	11
2014年度	242	8.4	32.0	35.4	15.5	4.8	3.8
2015年度	680	10.9	34.0	39.4	13.2	1.8	0.7
2016年度	679	11.5	30.9	35.9	16.2	3.8	1.8
2017年度	553	13.7	46.3	28.8	8.5	2.9	0.0
2018年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
性別不明	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
2014年度	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
2015年度	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
2016年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年生男子	45	8.9	35.6	37.8	9.8	2.2	9.3
2014年度	97	7.2	32.0	43.3	9.3	3.1	5.2
2015年度	197	12.2	35.5	34.5	13.7	3.0	1.0
2016年度	128	10.9	28.7	38.5	17.1	2.3	1.8
2017年度	92	12.0	39.1	38.0	9.8	1.1	0.0
2018年度	68	16.7	30.3	28.8	18.2	6.1	0.0
1年生女子	101	9.6	41.0	33.3	12.8	1.3	1.9
2014年度	183	15.3	29.0	36.1	15.8	2.2	1.6
2015年度	128	10.9	43.0	32.8	9.4	3.9	0.0
2016年度	93	7.5	29.0	34.4	19.3	6.8	3.2
2017年度	103	5.0	40.6	29.7	14.9	4.0	5.9
2018年度	384	15.2	33.3	42.4	7.6	0.0	1.5
2年生男子	119	2.5	35.3	42.9	13.4	2.4	2.5
2014年度	97	15.5	39.2	34.0	9.3	2.1	0.0
2015年度	146	3.4	23.3	49.3	19.2	2.7	2.1
2016年度	73	8.0	32.0	39.7	17.7	4.6	4.0
2017年度	173	10.9	38.1	37.8	14.3	0.8	0.0
2018年度	221	6.3	30.8	36.7	19.9	5.0	1.4
3年生男子	134	11.7	48.1	31.8	5.8	2.8	0.0
2014年度	73	16.4	31.5	38.4	5.5	8.8	1.4
2015年度	156	11.7	31.1	30.1	17.5	4.9	4.8
2016年度	68	6.1	21.6	35.7	18.4	4.1	4.1
2017年度	142	14.8	39.4	31.0	7.7	5.8	1.4
2018年度	120	5.8	39.2	40.0	8.7	7.5	0.8
3年生女子	44	7.8	31.3	45.3	10.9	3.1	1.6
2014年度	175	8.1	24.4	39.4	16.9	8.1	3.1
2015年度	33	6.9	22.0	41.8	22.5	4.8	2.3
2016年度	184	9.2	20.4	39.4	16.8	4.9	2.2
2017年度	156	12.8	42.9	28.3	14.7	3.2	0.0
2018年度	64	14.1	26.6	34.4	10.9	7.8	6.3
4年生男子	190	15.1	35.6	27.4	13.7	5.5	2.1
2014年度	119	15.2	33.3	45.5	0.0	0.0	6.1
2015年度	79	15.2	40.5	31.8	11.4	1.3	0.0
2016年度	82	33.3	43.2	16.0	8.2	1.2	0.0
2017年度	97	13.4	38.1	30.9	14.4	3.1	0.0
2018年度	70	7.1	30.0	35.7	12.9	5.7	8.6
4年生女子	24	16.7	33.3	41.7	8.3	0.0	0.0
2014年度	91	20.9	38.3	33.0	6.6	2.2	1.1
2015年度	115	20.9	52.2	22.8	2.6	1.7	0.0

カリキュラム満足度について

所属学科のカリキュラム満足度

● 学科ごとのポジティブ、ネガティブ回答割合の推移

- ポジティブ回答者の5年間平均は、史学科が最も高く、次に日本文学科、哲学科と続く
- ネガティブ回答者の5年間平均は、外国語文化学科が最も高く、次に中国文学科が続く
- 経年変化をみると、**ポジティブ回答は中国文学科を除いて上昇傾向、ネガティブ回答は哲学科を除いて下降傾向にある**



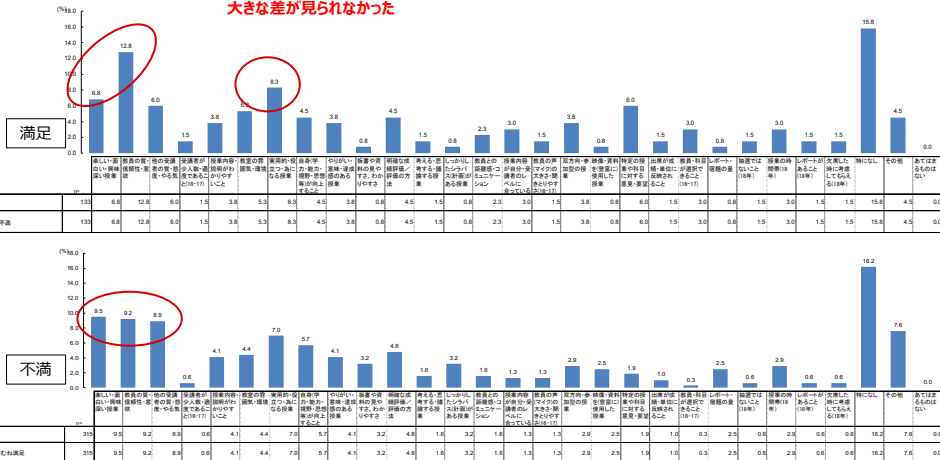
	2014	2015	2016	2017	2018	平均	2014	2015	2016	2017	2018	平均	2014	2015	2016	2017	2018	平均	2014	2015	2016	2017	2018	平均						
TOTAL n=	212	325	446	461	386	354	60	87	62	131	106	89	69	173	218	237	149	169	179	258	227	297	217	235	83	89	121	79	84	90
ポジティブ	38.3	31.1	48.9	53.6	66.4	51.5	58.4	31.6	40.3	28.7	41.5	39.8	24.5	20.2	23.0	21.5	30.9	25.0	48.6	50.8	57.7	58.6	65.0	58.7	38.1	38.2	42.1	46.7	57.1	44.1
ネガティブ	18.8	11.7	10.1	12.7	5.7	11.6	10.9	37.8	33.9	31.3	22.6	27.3	42.7	38.2	29.4	32.5	23.5	33.2	9.5	11.6	9.7	9.4	6.0	9.2	18.1	14.6	7.4	12.0	15.5	13.5
満足	11.3	9.5	12.6	15.2	16.8	13.1	20.3	13.9	11.3	9.9	14.2	13.9	3.8	1.2	4.1	2.5	0.7	2.4	8.9	11.8	15.4	14.1	21.2	14.3	10.8	9.0	9.0	8.9	10.7	8.7
おむね満足	25.0	41.5	36.3	38.4	52.6	38.8	39.1	17.2	29.0	16.8	27.4	25.9	20.9	19.1	23.9	19.0	30.2	22.6	39.7	39.1	42.3	42.4	43.8	41.5	25.3	29.2	32.2	38.7	46.4	34.4
普通	41.0	32.8	39.8	32.2	24.9	34.2	28.1	29.8	25.8	40.5	34.9	31.8	31.8	35.3	41.7	44.7	45.8	39.8	40.2	34.8	32.8	32.3	29.0	33.8	44.6	41.6	46.3	38.7	27.4	39.7
やや不満	15.1	9.2	9.9	11.5	4.4	10.0	8.3	17.2	27.4	21.4	18.9	18.2	29.1	30.1	23.4	24.9	15.4	24.6	7.3	11.2	7.9	8.6	4.6	7.9	14.5	12.4	7.4	8.0	9.5	10.4
不満	3.8	2.6	0.2	1.2	1.3	1.8	4.7	20.7	6.5	9.9	3.8	9.1	13.6	8.1	8.0	7.6	5.1	8.7	2.2	0.4	1.8	1.0	1.4	1.4	3.6	2.2	0.0	4.0	6.0	3.2
無回答	3.8	4.3	1.1	1.5	0.0	2.1	1.6	1.1	0.0	1.5	0.9	1.0	0.9	6.4	0.9	1.3	0.0	1.9	1.7	2.7	0.0	1.7	0.0	1.2	1.2	5.6	4.1	2.7	0.0	2.7

Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

参考) カリキュラムに満足・不満と満足度自由記述の関係 (2016-2018)

- カリキュラムに満足・不満と回答した学生の自由記述を抽出し、分類した。
- 満足の場合は、「**教員の質・信頼性・意欲**」、「**美学的**」、「**楽しい・面白い・興味深い授業**」、を重視する学生が、カリキュラムに満足を示している割合が大きい。
- 不満の場合は、「**楽しい・面白い・興味深い授業**」、「**教員の質・信頼性・意欲**」、「**他の受講者の質・態度・やる気**」を重視する学生が多い。

学科・学年で多少の違いはあるものの、大きな差が見られなかった

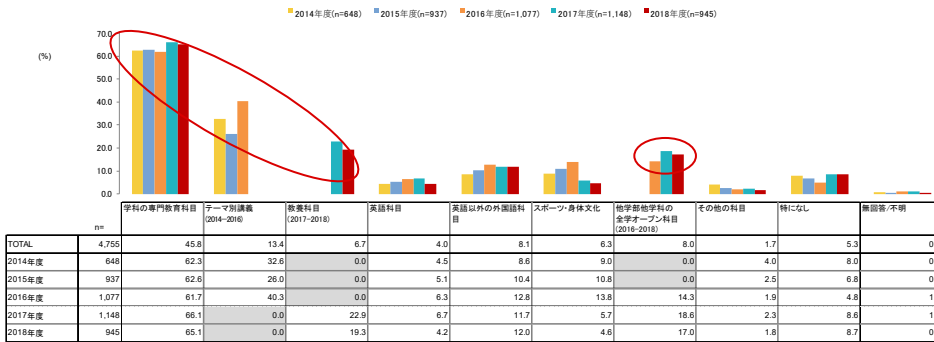


Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

満足度の高い授業

満足度の高い授業

- 満足度の高い授業の割合推移
- 5年間を通して学科の**専門教育科目**を満足が高いと回答した学生は6割以上
- それに次いで、**学科のテーマ別講義、教養科目**が満足度が高い
- 他学部他学科の**全学オープン科目**の満足度も比較的高い



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

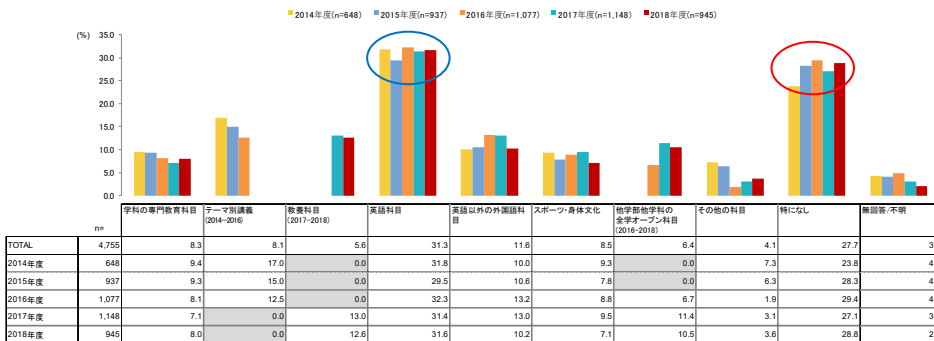
10

10

満足度の低い授業

満足度の低い授業

- 満足度の低い授業の割合推移
- 5年間を通して**英語科目**で3割以上の学生が満足度が低いと回答しているが、同程度の学生が満足度の低い授業は特にないと回答している
- それ以外の授業については、2割弱の生徒が満足度が低いと回答しているが大きな推移は見られない



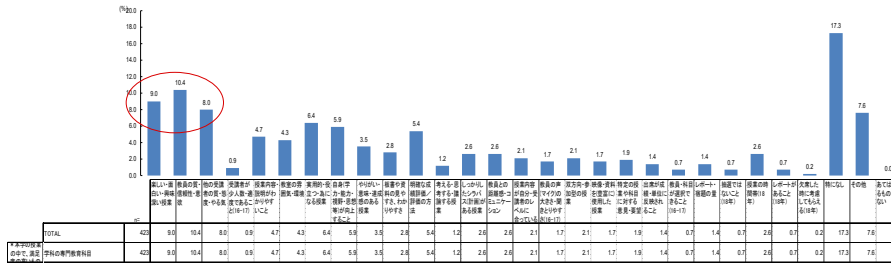
Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

11

11

参考) 学科の専門教育科目に満足と満足度自由記述の関係 (2016-2018)

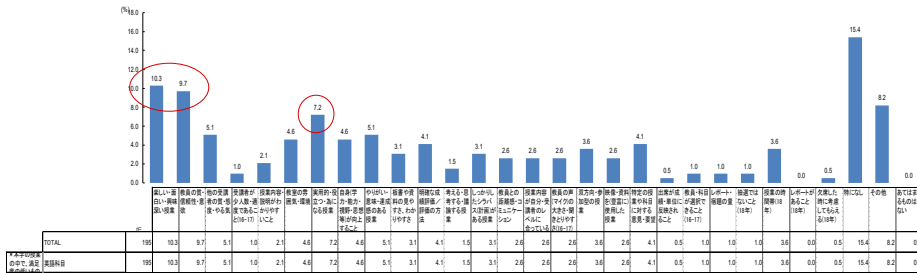
- 学科の専門教育科目に満足と回答した学生が多かったが、この学生の自由記述を抽出し、分類した。
- 「楽しい・面白い・興味深い授業」、「教員の質・信頼性・意欲」、「他の受講者の質・態度・やる気」を重視する学生が、学科の専門教育科目に満足を示している割合が大きい。



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

参考) 英語に不満足と満足度自由記述の関係 (2016-2018)

- 英語に不満足と回答した学生が多かったが、この学生の自由記述を抽出し、分類した。
- 「楽しい・面白い・興味深い授業」、「教員の質・信頼性・意欲」、次いで「実用的・役立つ・為になる授業」を重視する学生が、英語教育に不満を示している割合が大きい。



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

授業満足度に直結する項目（自由記述）の推移

直結する項目の割合

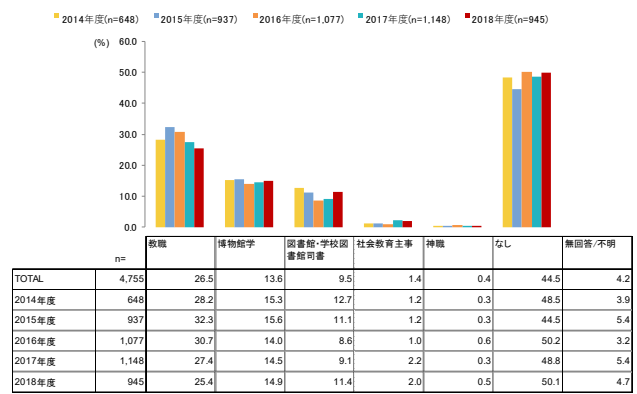
- 上位3位、下位3位の推移
※赤:上位、青:下位、灰:非選択肢、黄:不明
- 4年間を通して、「楽しい・面白い・興味深い授業」が上位に含まれる
- 「教員の質・信頼性・意欲」も2015～2017年で上位に含まれる
- 「他の受講生の質・態度・やる気」も2017年を除く各年度で上位に含まれる
- 「授業の時間帯(2018年)」は単年度の回答だが各年度の上位項目である、「楽しい・面白い・興味深い授業」などよりも高い割合となっている

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
TOTAL n=	162	218	283	160
楽しい・面白い・興味深い授業	19.1	8.7	8.1	10.6
教員の質・信頼性・意欲	13.0	14.7	7.4	8.1
他の受講生の質・態度・やる気	8.6	7.3	7.1	10.6
受講者が少人数・適度であること(15-17年)	6.2	1.8	1.4	0.0
授業内容・説明がわかりやすいこと	5.6	6.0	4.6	1.9
教室の雰囲気・環境	5.6	6.4	3.2	2.5
実用的・役立つ・為になる授業	4.9	7.3	7.4	3.1
自身(学力・能力・視野・思想等)が向上すること	4.9	5.5	5.7	2.5
やりがい・興味・達成感のある授業	4.3	5.5	1.1	3.1
板書や資料の見やすさ、わかりやすさ	4.3	1.8	3.2	1.3
明確な成績評価/評価の方法	4.3	3.7	5.3	5.0
考える・思考する・議論する授業	3.7	2.3	1.8	0.6
しっかりしたシラバス(計画)がある授業	3.7	2.8	1.8	1.9
教員との距離感・コミュニケーション	3.7	2.8	2.8	0.6
授業内容が自分・受講者のレベルに合っている	3.1	1.8	2.8	0.6
教員の声(マイク)の大きさ・聞きとりやすさ(15-17年)	3.1	2.3	1.4	0.0
双方向・参加型の授業	2.5	1.8	3.9	3.1
映像・資料(豊富に)使用した授業	2.5	0.9	1.8	2.5
特定の授業や科目に対する意見・要望	2.5	4.6	0.7	3.8
出席が成績・単位に反映されること	1.2	0.5	1.4	1.3
教員・科目が選択できること(15-17年)	1.2	0.5	1.4	0.0
友達と一緒に授業(15年)	1.2	0.0	0.0	0.0
レポート・宿題の量(16-18年)	0.0	1.8	1.1	2.5
抽選ではないこと(18年)	0.0	0.0	0.0	3.8
授業の時間帯(18年)	0.0	0.0	0.0	11.3
レポートがあること(18年)	0.0	0.0	0.0	2.5
欠席した時に考慮してもらえる(18年)	0.0	0.0	0.0	3.1
特になし	0.0	16.5	18.7	18.8
その他	9.3	10.1	10.6	2.5

履修教職・資格課程

教職・資格過程履修推移

- 教職・資格課程の履修割合の推移
- 5年間を通して特徴的な推移は見られない
- 教職が3割程度でやや減少傾向にある
- 博物館学は2割弱を維持、図書館・学校図書館司書は微増で推移し、社会教育主事は2%程度にとどまる
- 教職・資格課程を履修しない学生は5割程度で一定している

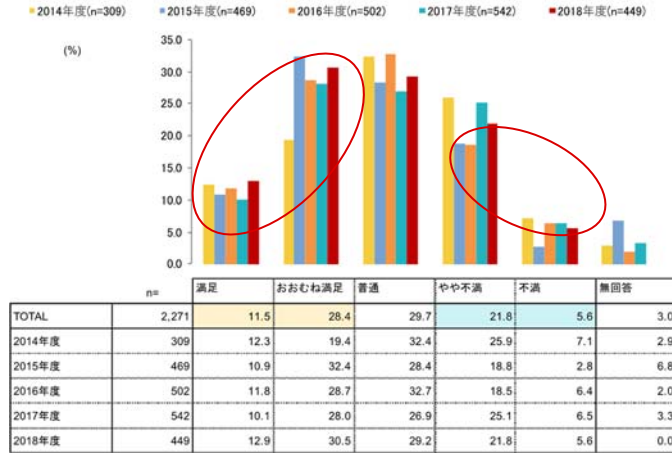


履修教職・資格課程満足度

教職・資格過程満足度

履修教職・資格課程満足度回答の推移

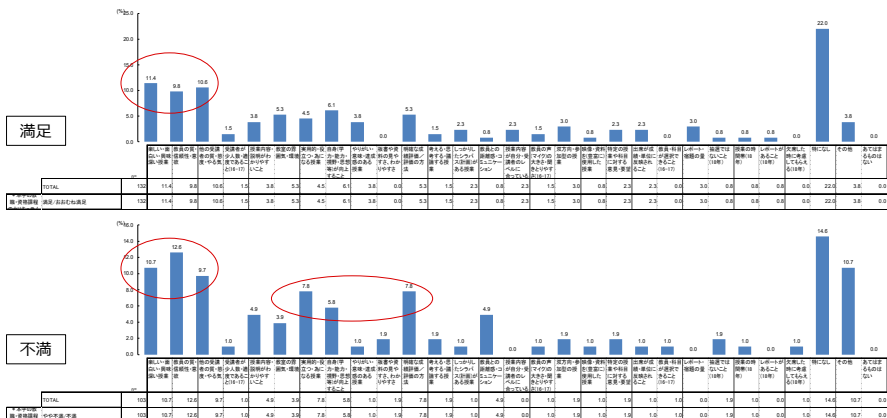
- 「満足」「おおむね満足」のポジティブ回答は5年間平均で40%程度である
- 「やや不満」「不満」のネガティブ回答は5年間平均で25%程度である



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

参考) 教職・資格課程に満足・不満と満足度自由記述の関係 (2016-2018)

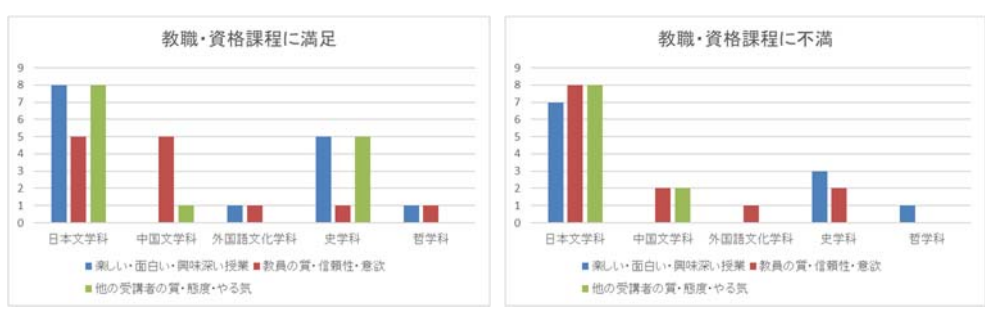
- 教職・資格課程に満足・不満と回答した学生の自由記述を抽出し、分類した。
- 満足の場合、「楽しい・面白い・興味深い授業」、「教員の質・信頼性・意欲」、「他の受講者の質・態度・やる気」を重視する学生が、教職・資格課程に目に満足を示している割合が大きい。
- 不満の場合、同様の項目が満足以上に高い。また、「実用的」、「能力向上」、「評価の方法」が次いで大きい。



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

参考) 教職・資格課程に満足・不満と満足度自由記述の関係 (2016-2018)

- 教職・資格課程に満足・不満と回答した学生の自由記述を抽出し、分類した。(学科別)
- 満足、不満で、「楽しい・面白い・興味深い授業」、「教員の質・信頼性・意欲」、「他の受講者の質・態度・やる気」を重視する学生が多かったが、これらの学生を学科別にみると、双方とも日本文学科が多かった。



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

履修教職・資格課程満足度

教職・資格過程満足度

履修教職・資格課程満足度回答の推移 ※性別、学年不明を除いたもの

- 「満足」「おおむね満足」のポジティブ回答は4年生になると増える傾向がある
- 「やや不満」「不満」のネガティブ回答は3年生になると増える傾向がある
- ほとんどの切り口で2017年度の「満足」、「おおむね満足」と回答する割合が他の年度に比べて低い。

	TOTAL n	満足	おおむね満足	普通	やや不満	不満	無回答
男性	2232	115	284	297	218	56	30
2014年度	122	158	185	320	180	115	41
2015年度	193	150	337	249	181	41	41
2016年度	184	136	288	299	147	109	22
2017年度	221	112	195	235	189	63	190
2018年度	180	172	267	278	211	67	06
女性	187	102	188	326	310	43	21
2014年度	275	80	316	309	193	18	84
2015年度	318	108	285	339	209	38	19
2016年度	306	69	265	222	229	46	170
2017年度	248	101	339	286	234	48	12
2018年度	187	102	188	326	310	43	21
1年生男子	17	294	59	353	118	59	118
2014年度	61	197	295	295	164	18	33
2015年度	112	125	295	339	125	107	09
2016年度	65	154	185	308	154	62	138
2017年度	30	233	233	367	133	33	00
2018年度	31	87	298	358	229	32	32
1年生女子	76	118	263	303	158	00	158
2014年度	187	112	332	342	166	21	27
2015年度	70	100	300	257	271	14	57
2016年度	39	205	385	282	77	26	26
2017年度	54	167	185	352	167	111	19
2018年度	57	105	439	228	193	18	18
2年生男子	31	161	258	194	226	129	32
2014年度	57	18	228	281	175	105	193
2015年度	57	140	404	283	105	70	18
2016年度	85	35	182	385	306	82	24
2017年度	104	67	358	337	175	19	48
2018年度	72	69	222	375	306	28	00
2年生女子	97	41	237	258	289	52	124
2014年度	89	79	348	258	292	52	00
2015年度	70	100	300	257	271	14	57
2016年度	39	205	385	282	77	26	26
2017年度	54	167	185	352	167	111	19
2018年度	57	105	439	228	193	18	18
3年生男子	29	34	310	241	241	172	00
2014年度	41	98	244	195	244	98	122
2015年度	32	156	281	250	188	94	31
2016年度	59	85	203	136	288	17	271
2017年度	53	94	115	202	377	113	00
2018年度	21	143	143	286	429	00	00
3年生女子	67	60	254	313	254	30	90
2014年度	47	149	191	277	234	128	21
2015年度	34	206	262	265	119	58	00
2016年度	78	51	231	141	192	38	346
2017年度	51	78	333	314	235	39	00
2018年度	22	182	136	318	182	91	91
4年生男子	34	206	262	265	119	58	00
2014年度	9	111	333	333	00	111	111
2015年度	40	250	150	200	175	75	150
2016年度	40	275	300	200	200	25	00
2017年度	60	200	200	200	300	00	20
2018年度	27	37	481	222	222	37	00
4年生女子	10	100	400	300	200	00	00
2014年度	61	98	311	230	131	82	148
2015年度	69	87	304	232	246	101	23

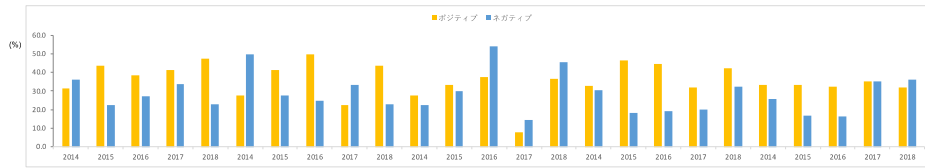
Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

履修教職・資格課程満足度

教職・資格過程満足度

・履修教職・資格課程満足度回答の推移

- ポジティブ回答者の5年間平均は、日本文学科が最も高く、次に史学科、中国文学科と続く
- ネガティブ回答者の5年間平均は、外国語文化学科が最も高く、次に中国文学科が続く



	日本文学科					中国文学科					外国語文化学科					英学科					教育学									
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
TOTAL n	127	203	239	235	202	18	29	24	36	39	18	30	24	83	22	118	175	157	170	139	27	30	37	20	25					
ポジティブ	31.5	43.8	38.8	41.3	47.5	27.8	41.4	50.0	22.2	43.8	37.0	27.8	33.3	37.5	7.9	36.4	28.6	32.8	46.3	44.6	31.8	42.4	38.6	33.3	32.4	35.0	32.0	33.2		
ネガティブ	36.2	22.7	27.0	33.6	22.9	28.5	50.0	27.6	25.0	33.3	22.1	31.8	22.2	30.0	34.2	14.3	45.5	33.2	30.3	18.3	18.1	20.0	32.4	24.0	25.0	16.7	18.2	35.0	36.0	28.0
満足	15.7	7.4	8.9	8.8	12.8	10.8	16.7	10.3	18.7	2.8	18.4	12.4	16.7	10.0	25.0	0.0	13.6	13.1	7.6	14.8	15.9	13.5	11.5	12.7	11.1	10.0	2.7	10.0	20.0	10.8
やや不満	15.7	38.5	23.7	32.9	34.7	23.6	11.1	31.0	33.3	18.4	29.2	24.6	11.1	23.3	12.5	7.9	22.7	15.5	25.2	31.4	28.7	18.2	30.9	28.9	22.2	23.3	29.7	25.0	11.0	23.5
普通	28.3	28.1	33.6	24.7	29.2	28.4	22.2	24.1	25.0	41.7	33.3	29.3	50.0	30.0	8.3	7.9	18.2	22.9	35.3	30.3	33.8	20.6	23.7	28.7	33.3	36.7	40.5	30.0	28.0	33.7
やや不満	29.1	20.2	22.0	25.1	19.3	23.2	38.9	24.1	20.9	30.6	20.5	27.0	11.1	23.3	16.7	7.9	31.8	18.2	24.4	15.4	15.3	18.8	26.6	20.1	18.5	16.7	8.1	30.0	18.0	17.9
不満	7.1	2.8	5.0	6.2	3.5	11.1	3.4	8.2	2.8	2.8	4.8	11.1	8.7	37.5	8.3	13.6	15.1	5.9	2.5	3.8	1.1	6.8	3.9	7.4	0.0	8.1	3.0	20.0	6.1	
無回答	3.9	7.4	0.8	0.4	0.5	2.8	0.0	6.9	0.0	2.8	0.0	1.9	0.0	6.7	0.0	68.8	0.0	15.3	1.7	5.1	2.5	27.6	1.4	7.7	7.4	13.3	10.8	0.0	4.0	3.1

Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

履修教職・資格課程満足度

教職・資格過程満足度

・教職・資格課程のカリキュラム満足度記述形式回答の推移

ポジティブ

- ・すべての年度を通して、自分の将来に役立つなど実践的な部分に満足している
- ・すべての年度を通して、サポート体制に満足している傾向がある

ネガティブ

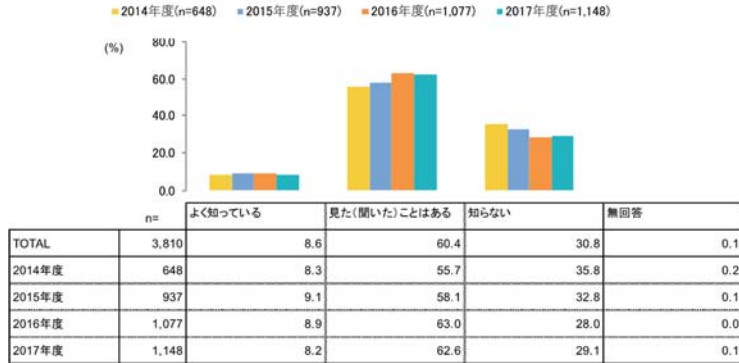
- ・すべての年度を通して、授業の抽選やほかの授業と被ることなど受講システム・時間割等に対する不満が多い

Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

学科の理念（目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーなど）

学科理念認知度

・4年間を通して「知っている」「聞いたことはある」が7割程度、「知らない」が3割程度となっている



学科の理念（目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーなど）

学科理念認知度

※性別、学年不明を除いたもの

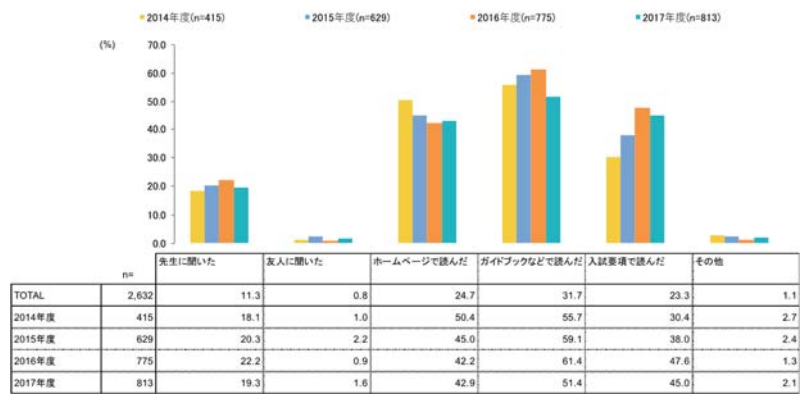
- ・「よく知っている」について男性は減少傾向にあり、女性は増加傾向にある。特に3年生の男性と1年生の女性について上記の傾向がみられる。
- ・中国文学科の「よく知っている」割合は減少傾向にある。

	n	回答割合			
		よく知っている	見た(聞いた)ことはある	知らない	無回答
男性	3,810	8.6	60.4	30.8	0.1
女性	3,810	8.6	60.4	30.8	0.1
1年生	1,148	8.2	62.6	29.1	0.1
2年生	1,077	8.9	63.0	28.0	0.0
3年生	937	9.1	58.1	32.8	0.1
4年生	648	8.3	55.7	35.8	0.2
日本文学科	2,172	8.5	61.5	30.0	0.0
中国文学科	1,148	8.2	62.6	29.1	0.1
外国語文学科	1,148	8.2	62.6	29.1	0.1
法学科	1,148	8.2	62.6	29.1	0.1

学科の理念（目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーなど）

学科理念認知経緯

- 4年間を通して「先生に聞いた」「ホームページで読んだ」はほぼ同程度
- 「入試要項で読んだ」の割合は2014年から比べると上昇した
- 「ガイドブックなどで読んだ」は2016年度まで上昇したが、2018年度に下降した
- 「友人に聞いた」はほとんどない



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

学科の理念（目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーなど）

学科理念認知経緯

※性別、学年不明を除いたもの

- 性別・学年・学科による大きな傾向は見られない

	TOTAL	先生に聞いた	友人に聞いた	ホームページで読んだ	ガイドブックなどで読んだ	入試要項で読んだ	その他
TOTAL	2,632	11.3	0.8	24.7	31.7	23.3	1.1
男性	2014年度 180	22.5	0.6	58.1	50.0	23.1	6.4
2015年度 251	29.7	1.6	49.3	50.0	28.7	3.6	
2016年度 293	25.3	1.6	44.7	57.7	36.0	1.6	
2017年度 325	22.2	2.2	37.6	44.0	39.3	2.8	
女性	2014年度 255	15.3	1.2	45.5	59.2	34.9	1.6
2015年度 378	18.0	2.6	42.3	63.7	44.5	1.6	
2016年度 520	20.8	0.6	41.2	63.3	53.5	1.2	
2017年度 488	14.1	1.6	56.9	46.7	44.3	1.4	
1年生男子	2014年度 25	25.1	0.0	45.8	69.0	37.8	3.4
2015年度 67	14.8	0.0	37.3	65.7	29.9	6.0	
2016年度 99	34.4	2.0	52.5	69.3	37.6	3.0	
2017年度 82	27.2	1.1	41.3	41.3	42.4	5.4	
1年生女子	2014年度 48	20.4	0.0	51.0	69.2	40.6	0.0
2015年度 118	20.2	2.5	36.4	77.1	46.6	1.7	
2016年度 231	20.7	0.4	51.0	64.6	73.2	1.4	
2017年度 151	12.1	0.0	35.1	45.7	30.3	1.2	
2年生男子	2014年度 53	28.3	1.9	66.0	47.2	18.9	3.6
2015年度 75	29.3	2.7	48.0	60.0	39.0	2.7	
2016年度 36	13.9	0.0	41.7	60.6	36.1	0.0	
2017年度 68	18.2	1.1	29.8	48.8	33.0	2.3	
2年生女子	2014年度 91	13.2	1.1	40.7	58.3	36.3	2.2
2015年度 116	16.4	3.4	47.4	55.5	53.4	0.5	
2016年度 99	20.3	0.0	50.1	65.5	49.2	0.0	
2017年度 173	11.0	2.9	43.9	43.9	42.8	1.7	
3年生男子	2014年度 41	11.1	0.0	53.7	43.9	28.6	4.3
2015年度 64	31.3	0.0	54.7	49.6	28.1	1.6	
2016年度 49	41.8	2.8	66.0	51.2	39.5	2.4	
2017年度 89	19.1	4.5	46.1	43.8	36.0	1.1	
3年生女子	2014年度 45	13.3	2.2	37.8	51.1	33.3	2.7
2015年度 106	19.0	0.0	38.7	54.7	34.0	2.8	
2016年度 100	21.0	2.0	52.0	64.0	43.0	3.0	
2017年度 114	17.5	0.0	39.7	47.4	47.4	2.5	
4年生男子	2014年度 37	18.9	0.0	62.2	45.9	13.5	5.4
2015年度 45	11.1	4.4	60.0	39.3	22.2	6.4	
2016年度 70	20.0	2.8	60.0	50.0	40.0	0.0	
2017年度 56	25.0	1.8	32.1	41.3	32.1	1.6	
4年生女子	2014年度 70	15.7	1.4	52.9	64.3	30.9	1.4
2015年度 37	29.7	8.1	54.1	56.8	37.8	0.0	
2016年度 132	16.7	0.0	66.7	63.7	37.2	0.0	
2017年度 60	21.7	0.0	45.0	58.3	26.7	0.0	
日本文学科	2014年度 140	14.3	0.7	50.7	61.4	32.9	2.1
2015年度 242	20.2	2.5	45.0	61.6	40.5	2.4	
2016年度 349	22.1	0.9	41.8	70.8	50.4	0.0	
2017年度 308	18.2	1.0	45.1	64.2	46.8	2.8	
中国文学科	2014年度 49	16.3	2.3	48.8	48.8	23.3	0.0
2015年度 66	23.1	4.5	45.1	60.0	38.4	1.3	
2016年度 49	38.8	2.0	38.8	42.9	42.9	2.0	
2017年度 80	25.8	3.2	41.9	46.4	38.7	3.2	
外国語文学科	2014年度 62	18.1	0.0	48.4	59.7	37.1	4.6
2015年度 87	19.3	3.4	47.1	51.7	42.6	2.4	
2016年度 145	17.1	1.4	48.7	60.0	48.3	1.4	
2017年度 152	32.2	1.3	29.5	34.2	40.1	2.0	
英学科	2014年度 118	24.6	0.8	50.4	54.2	37.0	4.3
2015年度 168	17.8	0.6	42.3	61.8	32.1	3.0	
2016年度 158	25.6	0.6	31.4	60.4	47.2	1.6	
2017年度 204	20.8	1.5	31.4	60.2	24.8	1.0	
哲学科	2014年度 55	21.8	1.8	52.7	48.1	29.1	0.0
2015年度 62	15.8	1.6	47.6	55.6	38.5	0.0	
2016年度 72	16.7	0.0	54.2	58.6	37.2	1.4	
2017年度 52	17.1	1.9	55.8	46.2	38.5	0.0	

Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

事前登録が必要な教養総合科目や専門教育科目の数について

科目の数について

- 2016年度に比べ、2017年度の「満足」「おおむね満足」の割合が低くなっている
- 2016年度に比べ、2017年度の「やや不満」「不満」の割合は高くなっている
- **ポジティブ意見よりネガティブ意見の割合が多い**



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

30

30

事前登録が必要な教養総合科目や専門教育科目の数について

科目の数について

※性別、学年不明を除いたもの

- 「多すぎる」の割合が男性女性共に高くなり、学年では全体的に高くなっているが、特に1年生、3年生で高くなっている

	TOTAL n=	妥当	おおむね妥当	特に意見はない	やや多い	多すぎる	不明
	3810	9.4	19.4	42.7	19.5	6.7	2.3
男性	395	8.6	18.5	42.0	19.7	8.6	2.5
2017年度	469	7.7	13.6	32.0	29.0	16.0	1.7
女性	680	6.9	20.1	38.4	23.1	10.4	1.0
2017年度	679	4.0	13.0	22.2	41.1	17.2	2.1
1年生男子	197	9.1	17.8	44.2	19.8	7.6	1.5
2017年度	129	6.2	12.4	32.6	30.2	17.1	1.6
1年生女子	364	8.5	19.0	42.9	20.1	8.8	0.8
2017年度	183	2.2	15.3	21.3	42.6	16.4	2.2
2年生男子	66	10.6	9.1	43.5	18.2	12.1	1.5
2017年度	119	4.2	14.3	28.6	29.4	21.0	2.5
2年生女子	119	4.2	20.2	28.4	25.2	21.0	0.0
2017年度	221	2.7	12.7	20.4	40.3	21.7	2.3
3年生男子	98	4.1	24.5	35.7	24.5	7.1	4.1
2017年度	142	9.9	14.8	28.9	32.4	12.7	1.4
3年生女子	173	5.2	20.8	35.8	28.3	7.5	2.3
2017年度	184	4.9	8.2	22.8	44.6	17.4	2.2
4年生男子	33	15.2	24.2	38.4	9.1	9.1	6.1
2017年度	79	11.4	12.7	41.8	20.3	12.7	1.3
4年生女子	24	8.3	33.3	33.3	20.8	4.2	0.0
2017年度	91	8.8	18.7	30.8	33.0	7.7	1.1
日本文学科	446	7.8	16.4	36.1	23.8	14.6	1.3
2017年度	401	4.5	11.5	21.2	39.7	20.4	2.2
中国文学科	82	8.1	25.8	40.3	17.7	8.1	0.0
2017年度	131	9.2	10.7	33.6	32.8	12.2	1.5
外国語文化学科	218	6.9	25.2	39.9	21.1	5.5	1.4
2017年度	237	3.8	16.0	22.8	38.4	17.3	1.7
史学科	227	8.4	16.7	46.2	21.1	6.6	0.4
2017年度	297	7.1	13.5	30.3	34.3	13.1	1.7
哲学科	121	5.8	23.1	39.7	20.7	6.6	4.1
2017年度	75	4.0	17.3	37.3	22.7	16.0	2.7

Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

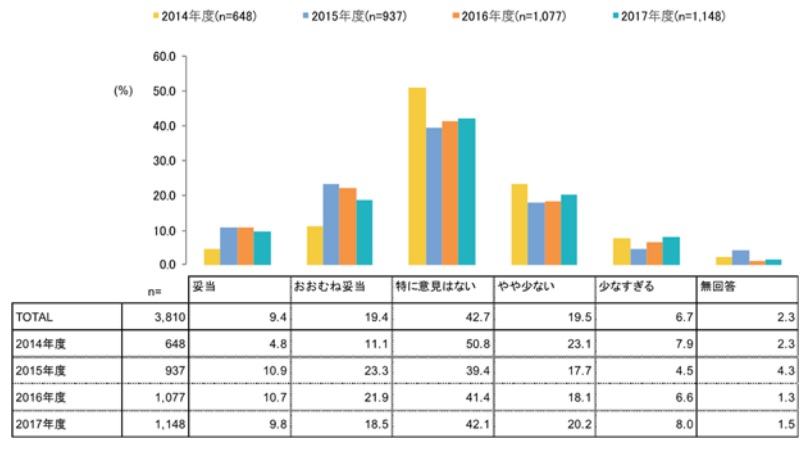
31

31

CAP制（年次別履修単位制限）について

単位制限の妥当性について

- 「妥当」「おおむね妥当」のポジティブ意見平均は3割程度
- 「やや少ない」「少なすぎる」のネガティブ意見平均は3割程度
- 「特に意見はない」は4割程度を維持しており、4年間を通して大きな変動はない



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

CAP制（年次別履修単位制限）について

単位制限の妥当性について

※性別、学年不明を除いたもの

- ほとんどの切り口で2014年度の「妥当」、「おおむね妥当」と回答する割合が他の年度に比べて低い。

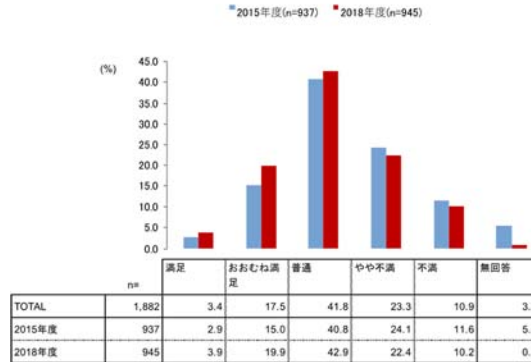
	TOTAL n=	妥当	おおむね妥当	特に意見はない	やや少ない	少なすぎる	無回答
男性	3,810	8.4	18.4	42.7	18.5	6.7	2.3
女性	3,810	9.4	19.4	42.7	19.5	6.7	2.3
1年生男子	123	10.8	14.7	37.2	22.5	12.2	1.6
1年生女子	156	10.9	20.1	38.6	18.5	4.7	0.3
2年生男子	193	7.7	17.5	40.4	25.1	7.7	1.6
2年生女子	118	4.2	18.8	44.5	24.4	7.6	2.5
3年生男子	103	13.6	24.9	39.2	21.4	9.7	3.8
3年生女子	160	9.4	28.1	33.1	22.5	3.8	3.1
4年生男子	173	6.9	24.8	44.5	14.5	9.8	2.3
4年生女子	184	11.4	20.7	39.1	19.0	7.6	2.2
日本文学科	448	9.6	20.4	43.0	18.1	6.7	1.1
中国文学科	401	10.7	19.7	40.6	19.5	8.2	1.3
外国語文化学科	110	5.5	11.8	38.1	18.1	3.8	0.3
文学科	237	9.3	20.3	48.4	18.9	5.8	1.3
哲学科	83	8.0	12.0	38.6	15.7	8.4	1.2
2014年度	648	4.8	11.1	50.8	23.1	7.9	2.3
2015年度	937	10.9	23.3	39.4	17.7	4.5	4.3
2016年度	1,077	10.7	21.9	41.4	18.1	6.6	1.3
2017年度	1,148	9.8	18.5	42.1	20.2	8.0	1.5

Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

英語（教養総合）科目について

英語科目の満足度

- 2015年度に比べ、2018年度の「満足」「おおむね満足」の割合がやや高くなっている
- 2015年度に比べ、2018年度の「やや不満」「不満」の割合はやや低くなっている
- **ポジティブな回答よりもネガティブな回答の方が大きい**



Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

34

34

英語（教養総合）科目について

英語科目の満足度

※性別、学年不明を除いたもの

- **外国語文化学科のポジティブ意見の割合が高い**

	TOTAL n=	満足	おおむね満足	普通	やや不満	不満	無回答
男性	1,882	3.4	17.5	41.8	23.3	10.9	3.1
2015年度	374	2.4	13.4	42.5	20.3	15.0	6.4
2018年度	389	5.1	20.7	41.8	19.9	12.0	0.5
女性	562	3.2	16.2	39.5	26.7	9.4	5.0
2015年度	553	3.1	19.3	43.6	24.2	8.9	0.9
2018年度	97	5.2	9.3	46.4	13.4	19.6	6.2
1年生男子	92	6.5	30.4	35.9	17.4	9.8	0.0
1年生女子	156	4.5	25.6	36.5	20.5	12.2	0.6
2015年度	128	7.0	29.7	34.4	21.9	7.0	0.0
2018年度	101	2.0	16.8	34.7	24.8	14.9	6.9
2年生男子	97	4.1	11.3	41.2	21.6	21.6	0.0
2015年度	175	2.9	13.7	40.0	32.0	6.9	4.6
2018年度	154	1.9	12.3	39.6	32.5	13.6	0.0
3年生男子	103	0.0	16.5	40.8	22.3	11.7	8.7
2015年度	120	4.2	21.7	44.2	17.5	10.8	1.7
3年生女子	160	2.5	8.8	44.4	26.3	10.0	8.1
2015年度	156	2.6	16.0	51.3	22.4	5.1	2.6
2018年度	73	2.7	9.6	50.7	20.5	13.7	2.7
4年生男子	81	6.2	19.8	45.7	23.5	4.8	0.0
2015年度	70	2.9	18.6	34.3	28.6	8.6	7.1
2018年度	115	0.9	21.7	48.7	18.3	8.6	0.9
日本文学科	325	1.5	17.5	39.4	26.5	9.8	5.2
2015年度	386	4.7	19.9	42.5	24.1	8.0	0.8
中国文学科	87	2.3	11.5	49.4	21.8	6.9	8.0
2015年度	106	3.8	7.5	53.7	18.9	11.3	2.8
2018年度	173	3.8	13.9	37.0	27.7	12.1	5.8
外国語文化学科	149	2.0	32.9	42.3	18.1	4.7	0.0
2015年度	258	4.3	15.5	40.3	21.7	14.0	4.3
2018年度	217	5.1	17.1	39.6	21.7	16.1	0.5
哲学科	89	2.2	11.2	46.1	19.1	15.7	5.6
2015年度	84	0.0	19.0	39.3	28.6	13.1	0.0

Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

35

35

英語（教養総合）科目について

英語科目の満足度

- 英語（教養総合）科目についての記述形式回答の推移

ポジティブ

- 2015年度に比べて、2018年度では英語を用いたコミュニケーション等へのポジティブな意見が増加傾向にある

ネガティブ

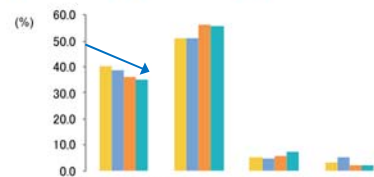
- 2015年度は授業のレベルが低いという意見が多かったが、2018年度では授業のレベル差が激しいとの意見が多い

卒業論文について

必修・選択の妥当性

- 4年間を通して「選択が妥当」「必修が妥当」の順で多く、これらで9割以上を占める
- 「必修が妥当」という回答割合は年々低下している

2014年度(n=648) 2015年度(n=937) 2016年度(n=1,077) 2017年度(n=1,148)



n=	必修が妥当	選択が妥当	必要ない	無回答	
TOTAL	3,810	37.1	54.0	5.8	3.0
2014年度	648	40.4	51.4	5.2	2.9
2015年度	937	39.0	51.0	4.7	5.3
2016年度	1,077	35.9	56.3	5.6	2.2
2017年度	1,148	34.9	55.9	7.3	1.8

卒業論文について

必修・選択の妥当性

※性別、学年不明を除いたもの

- 「必修が妥当」について男性、女性共に減少傾向にある
- 日本文学科、中国文学科、外国語文化学科は「選択が妥当」とする割合が多い
- 史学科、哲学科は「必修が妥当」とする割合が多い

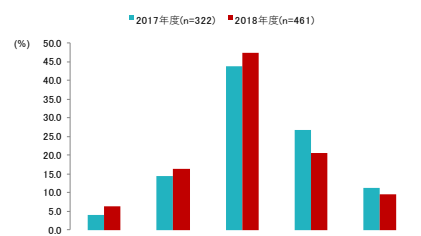
	TOTAL n	必修が妥当	選択が妥当	必要ない	不明
男性	3810	37.1	58.0	5.8	3.0
2014年度	278	45.5	48.1	4.0	5.8
2015年度	274	43.2	45.5	5.3	5.8
2016年度	395	39.7	47.8	8.9	3.5
2017年度	495	40.5	48.8	8.2	0.7
女性	3651	37.1	58.8	6.2	0.0
2014年度	262	35.9	54.8	4.2	5.0
2015年度	680	33.7	61.2	3.7	1.5
2016年度	678	31.1	61.0	6.0	1.8
2017年度	45	40.0	51.1	2.2	6.7
1年生男子	97	35.1	49.5	5.3	7.2
2015年度	197	45.2	42.6	8.1	3.0
2016年度	129	34.9	51.2	12.4	1.6
2017年度	68	37.9	51.5	10.6	0.0
1年生女子	156	32.7	51.1	3.8	6.4
2015年度	384	33.0	49.4	3.3	4.4
2016年度	183	25.7	60.7	12.0	1.6
2017年度	93	46.2	48.1	6.3	5.6
2年生男子	101	42.6	47.5	3.0	6.9
2014年度	89	39.4	50.0	8.1	1.5
2015年度	118	35.5	52.9	9.2	2.5
2016年度	146	36.3	56.2	5.5	2.1
2017年度	175	34.3	57.7	4.6	3.6
2年生女子	119	37.8	57.1	5.0	0.0
2014年度	92	31.9	49.4	4.5	1.8
2015年度	24	53.4	38.4	5.5	2.7
2016年度	100	42.7	47.6	3.9	5.8
2017年度	99	39.6	56.1	9.2	4.1
3年生男子	142	45.1	49.5	6.3	2.1
2014年度	63	33.3	58.7	7.9	0.0
2015年度	160	38.8	53.1	4.4	3.8
2016年度	173	30.6	63.0	3.5	2.9
2017年度	184	31.0	65.2	3.8	2.2
3年生女子	84	39.1	50.0	3.1	7.8
2014年度	73	36.2	39.6	5.5	2.7
2015年度	53	33.3	45.5	12.1	8.1
2016年度	78	49.4	41.8	8.9	0.0
2017年度	97	39.2	57.7	3.1	0.0
4年生男子	70	41.4	47.1	4.3	7.1
2014年度	73	36.2	39.6	5.5	2.7
2015年度	24	45.8	50.0	4.2	0.0
2016年度	91	41.8	54.9	2.2	1.1
2017年度	91	41.8	54.9	2.2	1.1
日本文学科	217	34.8	56.6	3.2	3.2
2014年度	325	36.9	54.2	2.2	6.8
2015年度	448	30.9	63.7	3.6	1.8
2016年度	601	30.2	64.1	4.0	1.2
2017年度	64	23.0	65.6	6.3	3.1
2014年度	87	33.3	59.8	4.6	2.3
2015年度	62	22.6	75.8	1.6	0.0
2016年度	131	18.3	65.6	14.5	1.6
2017年度	108	11.9	70.0	10.1	0.0
2014年度	173	16.2	69.4	8.1	6.4
2015年度	218	17.0	68.3	11.9	1.8
2016年度	213	18.1	70.0	9.7	2.1
2017年度	179	60.9	31.8	5.0	2.2
2014年度	258	54.7	37.2	5.0	3.1
2015年度	227	58.1	34.4	5.7	1.8
2016年度	287	57.2	35.0	5.1	1.2
2017年度	82	61.0	35.4	3.7	0.0
2014年度	89	52.8	36.0	5.6	5.6
2015年度	121	54.5	37.2	3.3	5.0
2016年度	75	57.3	28.0	12.0	2.2

Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

就職活動を円滑に進めていく観点から、現状をどのように感じますか

就職活動現状の満足度

- 2017年度に比べ、2018年度の「満足」「おおむね満足」の割合が高くなっている
- 2017年度に比べ、2018年度の「やや不満」「不満」の割合は低くなっている
- ポジティブ意見よりネガティブ意見の割合が多い



n	満足	おおむね満足	普通	やや不満	不満	
TOTAL	783	5.4	15.5	45.8	23.1	10.2
2017年度	322	4.0	14.3	43.8	26.7	11.2
2018年度	461	6.3	16.3	47.3	20.6	9.5

Copyrights©Kokugakuin University All Rights Reserved.

就職活動を円滑に進めていく観点から、現状をどのように感じますか

就職活動現状の満足度

※2017年度は3年生が対象、2018年度は3・4年生が対象

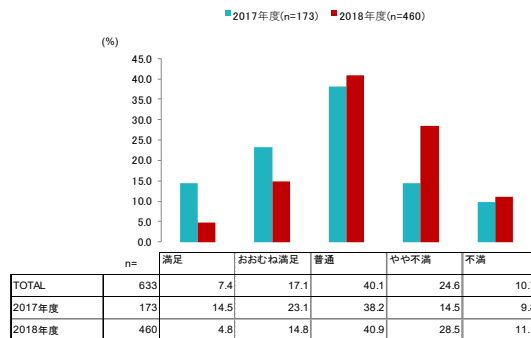
- 2017年度に比べ、2018年度の日本文学科、史学科、哲学科の「満足」「おおむね満足」の割合が高くなっている
- 中国文学科、外国語文化学科の「やや不満」「不満」の割合はその他の学科に比べて高い

		TOTAL n=	満足	おおむね満足	普通	やや不満	不満
		783	5.4	15.5	45.8	23.1	10.2
男性	2017年度	143	4.9	15.4	46.9	18.9	14.0
	2018年度	194	7.2	14.4	50.0	16.5	11.9
女性	2017年度	179	3.4	13.4	41.3	33.0	8.9
	2018年度	267	5.6	17.6	45.3	23.6	7.9
3年生男子	2017年度	140	5.0	15.0	47.1	18.6	14.3
	2018年度	118	3.4	14.4	51.7	16.9	13.6
3年生女子	2017年度	178	3.4	13.5	41.6	32.8	9.0
	2018年度	153	0.0	12.4	47.1	29.4	11.1
4年生男子	2018年度	76	13.2	14.5	47.4	15.8	9.2
4年生女子	2018年度	114	13.2	24.6	43.0	15.8	3.5
日本文学科	2017年度	81	1.2	14.8	45.7	34.6	3.7
	2018年度	153	5.2	22.2	45.8	20.9	5.9
中国文学科	2017年度	44	6.8	6.8	27.3	34.1	25.0
	2018年度	58	1.7	10.3	41.4	27.6	19.0
外国語文化学科	2017年度	72	2.8	15.3	43.1	29.2	9.7
	2018年度	64	3.1	20.3	40.6	26.6	9.4
史学科	2017年度	103	5.8	18.4	46.6	20.4	8.7
	2018年度	157	10.2	12.1	53.5	16.6	7.6
哲学科	2017年度	22	4.5	4.5	59.1	4.5	27.3
	2018年度	29	6.9	10.3	48.3	13.8	20.7

大学の学習と就職活動との両立について

学習と就職活動の満足度

- 2017年度に比べ、2018年度の「満足」「おおむね満足」の割合は低くなっている
- 2017年度に比べ、2018年度の「やや不満」「不満」の割合は高くなっている
- ポジティブ意見よりネガティブ意見の割合が多い



大学の学習と就職活動との両立について

学習と就職活動の満足度

※2017年度は3年生が対象、2018年度は3・4年生が対象

- 2017年度に比べ、2018年度の中国文学科以外の「満足」「おおむね満足」の割合が低くなっている
- 外国語文化学科の「やや不満」「不満」の割合はその他の学科に比べて高い

		TOTAL n=	満足	おおむね満足	普通	やや不満	不満
		633	7.4	17.1	40.1	24.6	10.7
男性	2017年度	81	13.6	21.0	43.2	13.6	8.6
	2018年度	193	5.2	14.0	39.9	29.0	11.9
女性	2017年度	92	15.2	25.0	33.7	15.2	10.9
	2018年度	267	4.5	15.4	41.6	28.1	10.5
3年生男子	2017年度	4	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0
	2018年度	120	2.5	11.7	38.3	31.7	14.2
3年生女子	2017年度	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	2018年度	156	0.0	9.0	44.2	30.8	14.1
4年生男子	2017年度	79	12.7	21.5	40.5	13.9	7.6
	2018年度	91	8.6	16.0	38.3	22.2	7.4
4年生女子	2017年度	91	15.4	25.3	33.0	14.3	11.0
	2018年度	115	10.4	23.5	36.5	23.5	5.2
日本文学科	2017年度	83	19.3	27.7	27.7	15.7	9.6
	2018年度	155	3.9	24.5	38.1	25.8	6.5
中国文学科	2017年度	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	2018年度	61	1.6	8.2	26.2	27.9	31.1
外国語文化学科	2017年度	10	10.0	20.0	20.0	30.0	20.0
	2018年度	64	1.6	12.5	51.6	25.0	9.4
実学科	2017年度	66	9.1	21.2	48.5	12.1	9.1
	2018年度	161	7.5	8.1	42.2	33.5	5.6
哲学科	2017年度	12	16.7	8.3	58.3	8.3	8.3
	2018年度	31	6.5	12.9	38.7	12.9	22.6

令和元年度「FD 推進助成（甲）学部FD 推進事業」事業報告書

標記のことに関し、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	法学部
事 業 名	法学部新カリキュラムの実効性の検証
令和元年度実務担当者名	藤嶋 亮
事 業 の 概 要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「学部 FD 推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>法学部は、平成 30 年度から新カリキュラムを開始し、1 年次前期に公法・刑事法・民事法の各分野で入門科目を開講した。これらの科目は、アクティブ・ラーニングの手法により、受講生に学習の動機づけと基礎的な知識・学習方法を習得させるとともに、その後の履修カテゴリー選択を促すことを目的としている。以上の目標が達成されているかを蓄積されたデータに基づき検証し、新カリキュラムの運用状況を改善するために、昨年度に引き続き、学生へのアンケートを実施した。</p> <p>具体的には、①昨年度アンケートの再検証、②アンケート項目の精査・修正、③アンケートの実施、④アンケートの集計・分析（専門業者へ委託）、⑤アンケート結果に関する冊子の作成が行われ、以上を踏まえて、⑥担当学会議において入門科目の実効性に関する検証や改善に関する議論、今後の課題の確認等が行われた。</p> <p>併せて、当該入門科目、とりわけ、刑事法入門と公法入門はアクティブ・ラーニングを本格的に導入している科目と位置づけられるため、上記アンケートにおいて「グループ討論は有益であったか」「アクティブ・ラーニングを活用した授業を今後も受講したいか」といった質問や、予習時間に関する項目などにより、受講生のアクティブ・ラーニングに対する取り組みや感想を把握しようと試みた。</p> <p>以上に加えて、授業内容・方法の具体的な改善に役立てるため、法律学に関する初年次／入門教育に関する文献や、アクティブ・ラーニングの実践・活用に関する文献を入手し、検討の基礎資料とした。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック）

■十分達成できた（できる） □若干の計画修正の上達成可 □大幅な修正の上達成可 □達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

□適切であった ■概ね適切であった □あまり適切でなかった □適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

□十分な点検・評価・共有ができた ■一定の点検・評価・共有ができた

□点検・評価・共有のどれかが不十分であった □点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、**本年度実施した推進事業の結果**について、申請時に提出した「学部FD推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記の自己評価（チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及）に照らして記入してください。

本年度の事業の中心は、昨年度に引き続き、初年度に実施される入門科目の実効性の検証であった。したがって、昨年度のアンケート項目を一部修正・改善したうえで、アンケートを実施し、データの蓄積を進めるとともに、学生側の取組みや理解度、感想を精密に把握・分析したうえで、新カリキュラムの運用状況の改善につなげることを目的として、以下の事業を実施した。

まず、アンケートの内容については、5月8日に開催された学部FD委員会において、データ蓄積のため、基本的には前年度の内容を踏襲することが決定された。そのうえで、各入門科目の担当者に昨年度からの修正点・改善点について意見を募り、最終的に民事法入門のアンケートを他科目と揃える形で修正し、三科目でほぼ同じ内容で実施することが可能となった。その内容は主に①学生の希望進路、②法律科目を学ぶことに対する不安、③学生の授業への取組み、④学生の理解度（自己判定）、⑤学生の満足度、⑥授業方法についての意見ないし感想（自由記述を含む）に分けることができる。刑事法入門と公法入門では、特にアクティブ・ラーニングに関する質問項目を重視した。

アンケートは、7月の最終講義の際に実施され、終了後専門業者に集計と分析を依頼した。実施率は、それぞれ刑事法入門が93.6パーセント、公法入門が60.4パーセント、民事法入門が74.9パーセントである。公法入門については、鉄道運休のため最終講義が1クラス休講になったことにより、回答率が低めとなった。民事法入門も含め、回収率向上のため次年度は実施期間を延ばすことを検討したい。

12月11日の入門科目担当者会議では、まず刑事法入門が91.5パーセント、公法入門が97.3パーセント、民事法入門が93.1パーセントと、概ね昨年同様の高い単位修得率が維持されたことが報告された。さらに刑事法入門では97.7パーセント、公法入門では97.3パーセント、民事法入門では76.6パーセントが授業理解度50パーセント以上と回答しており、他の項目での肯定的な回答及び昨年度の結果とあわせ、入門科目は当初の目的をある程度実現できていると結論づけた。併せて、アクティブ・ラーニングを活用した授業への学生の感想も良好であったため（刑事法入門で73%、公法入門で74%が肯定的意見）、1年次後期以降の専門科目も含め、今後のさらなる活用が検討された。

他方で、民事法入門については、理解度が相対的にやや低かった点や「専門科目を学ぶことに不安を感じる」と回答した学生が相対的にやや多かった点、また公法入門についても、1年次後期の専門科目との難易度のギャップについて指摘がなされた。以上を踏まえて、入門授業を経た1年生のその後のなりゆきに注目する必要があるという問題意識から、今後の学部FDの取り組みとしては、1年次前期の入門科目から1年次後期・2年次前期の専門的な科目へのステップアップが円滑に行われているかを検証し、改善を図る方向に重点をシフトすることが確認された。

以上のアンケートの集計結果は冊子にまとめた上で、学部教員全員に配布され、入門科目担当者のみならず学部教員全体で共有された。

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

新カリキュラムの実効性の検証の成果及び今後の展望について、法学部教育に関連した内容としては、以下の三点を挙げるができる。

第一は、新カリキュラムの中核と位置づけられていた1年次前期の入門科目「刑事法入門」「公法入門」「民事法入門」がほぼ当初の目的を達成していることが、2年間の詳細なアンケートデータ及び成績等の客観的資料により裏づけられた点である。これは新カリキュラムが順次性を重視し、初年次教育の位置づけを明確化したことにより、その効果測定がよりの確に行えるようになった成果とも言えよう。したがって今後の課題は、1年次前期の入門科目から1年次後期・2年次前期の専門科目への円滑なステップアップが行われているかどうかの検証、それを踏まえての全体の運用状況の改善である。

第二は、当該入門科目で実践されたアクティブ・ラーニングの手法の有効性がある程度実証されたこと（学生の肯定的意見・感想・予習時間の長さ）、これを受けて1年次後期以降の専門科目においても、（科目の特性等も考慮しながら）同様の手法の導入が検討され、いくつかの科目ではすでに活用されている点である。専門科目におけるアクティブ・ラーニング活用の実践例の共有は、次年度以降の重要な課題である。

第三は、当該入門科目の授業内容、とりわけ具体的で身近な例を用いて法律学を学ぶという工夫が、学生の興味を惹き、理解度を高める上で有効なことが示された点である。これは「日常生活と政治」という視点・テーマが改めて重要視されつつある政治学教育（政治専攻）においても、大いに参考になる点である。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

従来、法学部における初年次教育は、文字通りの法律学初学者に対して専門的かつ相当に難しい内容を教授するという意味で、法学部教育全体のある種のボトルネックであったとも言える。これに対し、法律専攻の新カリキュラムでは、担当教員を始めとする学部のコンセンサスに基づき、カリキュラム全体における位置づけ及び授業内容・授業方法においても「入門」科目としての性格が明確な「刑事法入門」「公法入門」「民事法入門」が導入された。そして、導入2年間の実績として、学生の単位修得状況は95%前後に上昇するとともに、アンケートによって、学生の主観的な理解度・意欲等も比較的高い水準にあることが示されている。これは、法学部の導入／入門教育が、ややハードルの高い事例であったことに鑑みれば、他学部の初年次教育の位置づけ・設計にも一定の示唆を与え得ると考えられる。

また、「刑事法入門」における「レクチャー動画」を活用した反転授業や、「刑事法入門」「公法入門」におけるグループワーク・討論といったアクティブ・ラーニングの実践は、いずれも学生の7割以上が有益であった、今後も受けたいと回答しており、他学部の授業におけるアクティブ・ラーニングの導入・活用にとっても、重要な参考事例になると期待できる。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

【前期】

労務委託費：入門科目受講者アンケートの作成・入力 345,600 円

【後期】

労務委託費：入門科目受講者アンケートの分析・報告書原稿 137,500 円

消耗品費：プリンタ用カートリッジ・図書ラベル・USB メモリ等 執行額：43,121 円

図書資料費：図書の購入 執行額：29,380 円

人件費支出：アルバイト 34 時間（アンケートの作成・入力・分析補助） 執行額：34,680 円

予算額：67 万円 執行額：590,281 円 執行率 88.1%

以上、概ね計画表に基づき適切に執行された。

【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。

- ① 法学部新カリキュラムの背景・「入門科目」の位置づけ
- ② 入門科目アンケートの内容・実施概要
- ③ 入門科目アンケートの結果・分析
- ④ 成果と課題→次年度は専門科目への円滑なステップアップの検証へ

（詳細は配布資料＜パワーポイント＞参照）

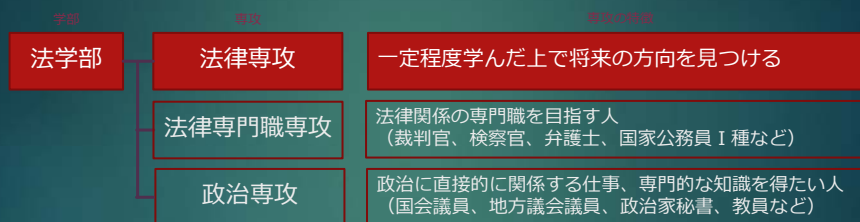
法学部 入門科目アンケート結果

2019年度 7月実施

1

背景

- ◆ 法律専攻・新カリキュラム導入（2018年度～）⇒ 効果検証・運用改善



- ◆ 入門科目の重要性（スモール・ステップ）
- ◆ 入門科目を履修することで、法律を学ぶ基礎を築くことができたか？

2

入門科目アンケート

3

◆ 1年次前期の入門科目

【刑事法入門】【公法入門】【民事法入門】

16/17項目(選択式)、自由記述

*傾向比較のため、民事法入門の設問を調整・ほぼ同様の内容に。

◆ 学生の傾向を調査

希望進路/不安度/予習時間/理解できないときの対処/難易度/理解度

◆ アクティブラーニングへの取り組み・感想

理解度×成績分布/理解度×予習時間 など

3

実施概要

4

【期間】 2019年7月19日～7月25日

【方法】 マークシート方式

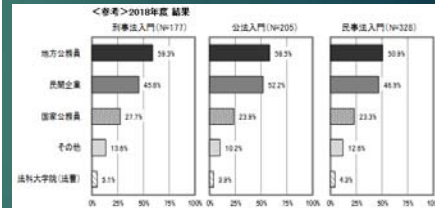
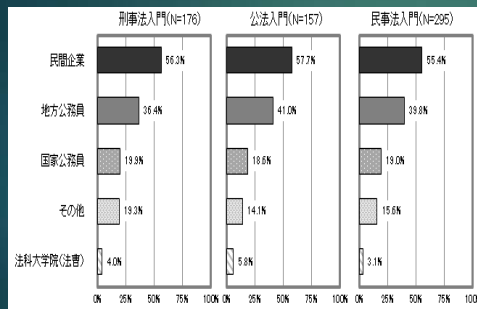
科目	履修者数	回答者数	回答率
刑事法入門	188名	176名	93.6%
公法入門	260名	157名	60.4%
民事法入門	394名	295名	74.9%

4

結果① 希望進路

5

(1) あなたが現時点で希望する将来の進路はなんですか？（複数回答可）

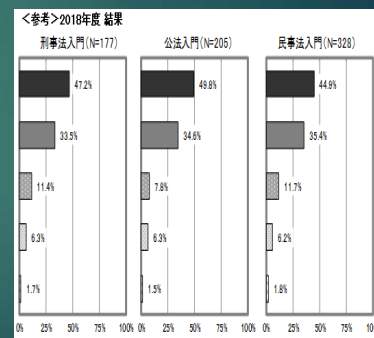
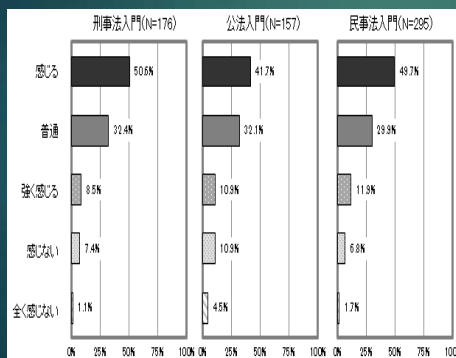


5

結果② 不安度

6

(3) あなたは、法学部で専門科目を学ぶことに不安を感じていますか？



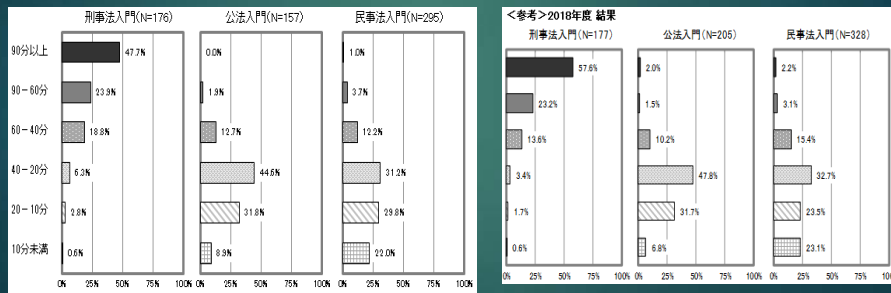
6

結果③ 予習時間

7

(5) あなたは、1回の授業につき予習をどのくらい行いましたか？
 ※民事法入門では、(4) 予習・復習

◆ 刑事法入門の事前学習時間



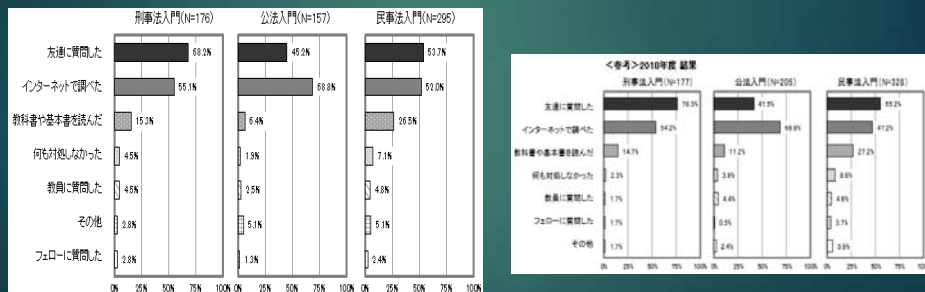
7

結果④ 理解できなかったときの対処

8

(7) あなたは、授業で理解できなかった部分がでたとき、どのように対処しましたか？
 (複数回答可)

* 法学部フェロー (専門型TA) の活用



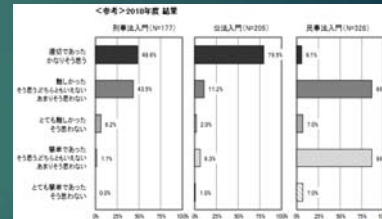
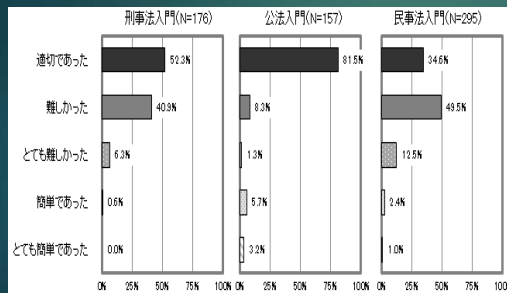
8

結果⑤ 難易度

9

(10) この授業の難易度は、あなたにとって適切でしたか？

◇難易度の調整

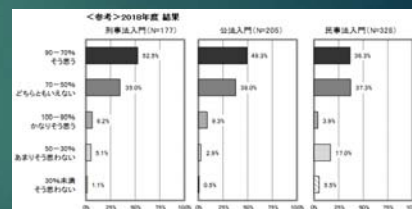
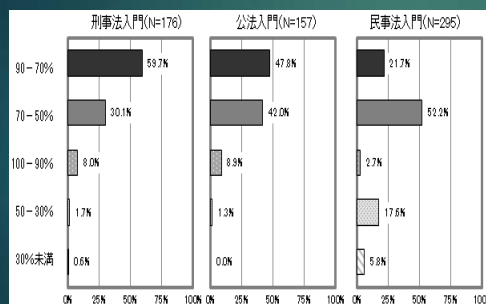


9

結果⑥ 理解度

10

(11) あなたは、この授業で扱われたテーマについてどの程度理解できましたか？



10

分析① 理解度と成績の分布

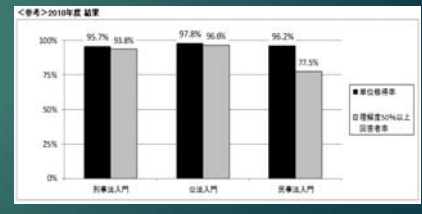
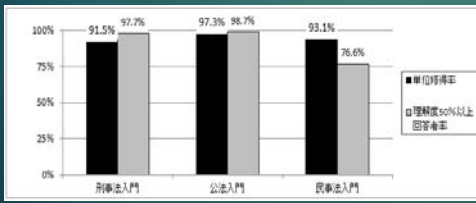
<成績>

科目名	成績						単位修得者数	単位修得率	履修者
	S	A	B	C	D	R			
刑事法入門	69.7%	12.8%	6.9%	2.1%	2.1%	6.4%	172	91.5%	188
公法入門	67.7%	15.4%	9.2%	5.0%	1.9%	0.8%	253	97.3%	260
民法入門	23.4%	37.3%	21.3%	11.2%	2.5%	4.3%	367	93.1%	394

※0グレード以上で単位修得が可能

<理解度>

科目名	理解度 選択肢					理解度 50%以上 回答者数	理解度 60%以上 回答者率	有効 回答数	無効・無 回答数	回答数
	100-90%	90-70%	70-50%	50-30%	30%未満					
刑事法入門	8.0%	59.7%	30.1%	1.7%	0.6%	172	97.7%	176	0	176
公法入門	8.9%	47.8%	42.0%	1.3%	0.0%	155	98.7%	157	0	157
民法入門	2.7%	21.7%	52.2%	17.6%	5.8%	226	76.6%	295	0	295



分析② 理解度と予習時間のクロス集計

刑事法入門		理解度						平均理解度
予習・復習時間	100-90%	90-70%	70-50%	50-30%	30%未満	無効・無回答		
90分以上	7	57	19	0	1	0	78.0%	
90-60分	5	26	10	1	0	0	76.1%	
60-40分	1	12	19	1	0	0	67.3%	
40-20分	1	7	3	0	0	0	75.9%	
20-10分	0	3	2	0	0	0	72.0%	
10分未満	0	0	0	1	0	0	40.0%	
無効・無回答	0	0	0	0	0	0	-	
合計	14	105	53	3	1	0	74.1%	

公法入門		理解度						平均理解度
予習・復習時間	100-90%	90-70%	70-50%	50-30%	30%未満	無効・無回答		
90分以上	0	0	0	0	0	0	-	
90-60分	0	2	1	0	0	0	73.3%	
60-40分	4	8	8	0	0	0	75.0%	
40-20分	5	40	25	0	0	0	73.9%	
20-10分	3	21	24	2	0	0	69.7%	
10分未満	2	4	8	0	0	0	70.7%	
無効・無回答	0	0	0	0	0	0	-	
合計	14	75	66	2	0	0	72.4%	

民法入門		理解度						平均理解度
予習・復習時間	100-90%	90-70%	70-50%	50-30%	30%未満	無効・無回答		
90分以上	3	0	0	0	0	0	86.0%	
90-60分	0	4	6	1	0	0	66.5%	
60-40分	1	11	22	2	0	0	66.0%	
40-20分	2	25	51	13	1	0	62.9%	
20-10分	1	16	51	14	4	0	59.5%	
10分未満	1	6	24	22	12	0	48.2%	
無効・無回答	0	0	0	0	0	0	-	
合計	8	64	154	52	17	0	59.5%	

※平均理解度 = 各理解度選択肢の中央値(下記参照) × 件数 ÷ 合計件数

理解度	100-90%	90-70%	70-50%	50-30%	30%未満
中央値	95%	80%	60%	40%	20%

分析③ 自由記述の傾向

13

【刑事法入門】

授業形式への肯定意見

例) プレゼン大会が初めてのことでとても印象的。
レクチャー動画で学んで、授業で確認できて良かった。

学修成果への肯定意見

例) 全科目に共通するレポートの書き方や法学の基礎が学べて良かった。

- ◆アクティブラーニングを活用した授業を今後も受けたい：73%

【公法入門】

グループワークへの肯定意見

例) 高校ではあまり無かった討論の機会が得られて良かった。

内容理解・充実への肯定意見

例) 今後も、公法の授業を履修していき、身近な問題を深く理解できるようになりたいと思う。

- ◆アクティブラーニングを活用した授業を今後も受けたい：74%

13

分析③ 自由記述の傾向

14

【民事法入門】

予習・復習への肯定意見

例) レジユメが分かりやすく、自宅学習に適していた。

学修成果への肯定意見

例) 条文の引き方から基本的な部分を学べたので今後の学習にも大いに役立つと思う。

14

おわりに

15

◆ 成果

履修者の90%以上が単位を修得

◆ 課題

理解度が低い又は不安度が高い学生のフォローアップ

⇒ 専門科目への円滑なステップアップ

◆ フィードバック

アンケート結果を冊子にまとめ、学部教員間で共有

令和元年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」報告書

標記のことに關し、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	経済学部
事 業 名	基礎演習 A・B におけるルーブリックを用いた質の高い授業提供のための コーチングスキル研修
令和元年度実務担当者名	星野 広和
事 業 の 概 要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、年初「学部 FD 推進事業」申請書の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>【目的】 平成 30 年度に経済学部の初年次教育である基礎演習 A・B において、教員間で受講生が獲得すべき能力やスキルの共通化を図るべく、学部統一の評価基準となるルーブリック（学習到達度）を作成した。本年度は、そのルーブリックに関して、担当教員間での更なる浸透と、積極的な活用による質の高い授業提供を行うべく、コーチングスキルについての研修を行うことを目的とする。</p> <p>【内容】 平成 29 年度に経営学特論(ビジネスデザイン/リーダーシップ)、平成 30 年度に基礎演習 A・B のルーブリックの作成や教員研修を担当した and seeds 社に以下の業務内容を委託し、教員を巻き込みながらルーブリックの導入および実行支援を行う。</p> <p>① ルーブリックの浸透支援⇒教員間でより深く浸透・共有するためのワークショップの開催。 ② アクティブラーニング型授業の学習法の改善・発展支援⇒ルーブリックの到達度合いを高められるように教員に対して、受講生に対して、質問や傾聴といった教授法を指導 ③ 授業の進め方に関する振り返りの実施⇒ルーブリックを用いた授業提供の進め方に関するワークショップの開催。</p> <p>【計画】</p> <p>① 事業開始時（基礎演習 A・B）に、委託事業者は担当教員に対して、ルーブリックを活用する目的や内容に関する浸透と、効果的に活用するために必要なスキルに関するワークショップを開催。 ② 事業終了時（基礎演習 A・B）に、ルーブリックを活用した授業展開に関する振り返りのワークショップをファシリテーションし、教員の振り返りを支援し、自らの教授法に関する強みや課題を明らかにするとともに、ルーブリックの改善点について洗い出しを行い、ブラッシュアップを図る。 ③ 同時に教員の教授スキルアップに関するワークショップも実施する。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック）

■十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

■適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた ■一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、本年度実施した推進事業の結果について、年初「学部 FD 推進事業」申請書の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記の自己評価（チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及）に照らして記入してください。

【目的・内容】

令和元年度の学部 FD 推進事業として、①研修のキックオフ・目標設定およびスキル(1)（コミュニケーションの観察）の研修 1（4/24, 12 名参加）、②ルーブリック活用のためのスキル(2)（傾聴）研修（11/6, 9 名参加）、③ルーブリック活用のためのスキル(3)（問いのデザイン）研修（12/18, 8 名参加）、を実施した。いずれの研修も and seeds 社の小畑怜美氏および基礎演習担当教員である齊藤光弘特任助教を中心として経済学部教員が参加しながら実施し、学部統一の評価基準となるルーブリックにもとづくスキル研修を行った。

具体的に、①ではルーブリック実践の目標設定、コミュニケーションの開始/観察、コミュニケーションのタイプ分け、②では、聴く目的と基本アプローチ、アセスメント時の傾聴、実践/エクササイズ、③では、戦略的な質問・方法論の修得、実践の振り返りのための質問、についての研修を行った。

【点検・評価・共有】

本事業の実施状況・把握方法として、以下のプロセスをもとに点検・評価・共有を行った。

- ① and seeds 社と教員とのミーティングの成果は、基礎演習 A・B のルーブリックを作成するとともに、その導入を通じて授業内容が改善されることで点検・評価・共有を行った。
- ② ルーブリックの作成・導入後は、研修の最終回に同時開催された基礎演習担当教員会議において、ルーブリックの運用状況と授業改善案について、各担当教員から報告・議論されることで実施成果を点検・評価・共有した。
- ③ ①および②の成果について、(i) 学期末および学年末の学生アンケートの結果、and seeds 社による(r) ルーブリックの授業導入の状況に関するレポート、を経済学部教務委員会が点検する。
なお、報告書から本事業の成果と課題として指摘された点を挙げると、以下のとおりである。

[成果]

- 学習目標の可視化と共有（对学生）
- 授業内容と身につける力の関連づけ（对学生）
- 目標を捉えた振り返りの実施（授業内容やプロジェクトといった学習活動への自己内省）（对学生）
- 学習目標、評価観点の可視化と共有（对教員）
- 学生の学習習熟度の確認（对教員）

[課題]

- ルーブリックの学習/成績評価への活用
- ルーブリックの定期的なアセスメント
- コーチングスキルの成果の可視化 など

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック)

効果的である(ない)と判断した理由を、平成30年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

経済学部では平成27年度よりアクティブラーニング形式で基礎演習を実施してきたものの、導入・展開間もないことかつ教員も毎年度入れ替わることもあり、教員(およびFA)による授業を通じた教育成果の到達イメージについてバラつきが顕在化している。また、授業評価のサイクルもこれまでは半期もしくは通年単位だったため、授業評価・改善のサイクルが長期化していた。

それゆえ、本事業の実施によって、以下の改善効果が期待される。

- ① 基礎演習における授業評価の見える化・短縮化及び教員の教育スキル向上
- ② 初年次教育としての基礎演習科目の授業改善および標準化・均質化
- ③ アクティブラーニング形式授業への授業運営・改善ノウハウの展開
- ④ 専門科目・演習へのアクティブラーニング形式の導入・展開および授業運営・改善ノウハウの展開

①と②については、基礎演習に対する、教員の認識や目指す成果を合わせて一枚岩として進むことが今後期待できる。③と④については、2020年度からスタートする新カリキュラムにおいて実施される授業運営に反映されることが期待できる。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック)

効果的である(ない)と判断した理由を、平成30年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

現在、「アクティブラーニング」が教育界で注目されている。國學院大學経済学部の「基礎演習A・B」の取り組みは、新入生全員に対する初年次教育であると同時に必修科目との性格を有しているが、そうした科目に対して、「アクティブラーニング」を取り入れている先進的な取り組みであるといえる。しかしながら、この形式での授業により進んでいる大学も多々存在している。外部事業者から助言を受け、経済学部が自己改善を加えていくことで、國學院大學全体における初年次教育や「アクティブラーニング」についてのノウハウを蓄積し、全学的に波及させることが可能であろう。また、教員間での評価基準の適正化が図られることで、より授業目標に適した授業運営が可能になるとともに、授業評価の有効性の向上が成果として上がれば、それを全学的に共有することも容易である。

もちろん、授業(クラス)の規模や形式、例えば大教室における一方通行的な授業、によっては困難である可能性もある。しかしながら、授業の規模や形式を問うというよりはむしろ「教員の授業に取り組む姿勢・態度・自覚」を改善するものであり、この点の改善が最大の課題といえよう。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

委託費として年間 100 万円の予算を認めていただき、通年 99.9 万円を and seeds 社に委託費として支払った。特段問題はなく適切であったと考えている。

【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。

1. はじめに
2. 令和元年度事業の概要
3. 研修計画およびプログラム
4. 研修内容（抜粋）
5. おわりに

令和元年度学部FD推進事業成果報告会

基礎演習A・Bにおける ルーブリックを用いた質の高い 授業提供のためのコーチングスキル研修

星野 広和
(経済学部)



1

報告内容

- 1.はじめに
2. 令和元年度事業の概要
3. 計画およびプログラム
4. 研修内容（抜粋）
5. おわりに

2

1. はじめに

1) 基礎演習A・B（学部初年次教育）の現状

- ・ 平成27年度から「**アクティブラーニング形式（以下FAL形式）**」の授業トライアルを導入
→平成28年度から**全23クラス**へ展開
- ・ **FA（学生ファシリテーター&アドバイザー）**を各クラス1名配置

2) 基礎演習A・Bの課題

- ① 基礎演習担当教員およびFAのスキルのバラつき
- ② 教育ノウハウ（ex.ファシリテーションスキル）の蓄積が不十分
- ③ 各クラスの運営にバラつき
- ④ 教員間でのゴール像や獲得ステップが不明確（共有されず）

報告内容

1. はじめに

2. 令和元年度事業の概要

3. 研修計画およびプログラム

4. 研修内容（抜粋）

5. おわりに

2. 令和元年度事業の概要

1) 目的：

「H29に経営学特論においてルーブリックの作成や教員研修を担当した and seeds社に業務活動を委託し、教員を巻き込みながらルーブリックを作成するとともに、その活用に関連したスキルの研修を行う。」

2) 内容：

- ① **ルーブリック（学習到達度）の浸透支援**
→教員間でより深く浸透・共有するためのワークショップの開催
- ② **アクティブラーニング型授業の学習法の改善・発展支援**
→ルーブリックの到達度合いを高められるように教員に対して、受講生に対する質問や傾聴といった教授法の指導
- ③ **授業の進め方に関する振り返りの実施**
→ルーブリックを用いた授業提供の進め方に関するワークショップの開催

◆資料

基礎演習A・Bルーブリック [第1版]

ルーブリック項目(Ⅱ)

※基礎演習Aは、大学での学びを深めることでの様々な姿勢や態度、心構え、スキルが必要になるのかを知り、特に、一人ひとりの個性性の観点から、それらの養育の仕方を学びます。
※基礎演習Bは、基礎演習Aで学んだ、姿勢や態度、心構え、スキルについて、PBLを通じてグループワークの中で応用的に実践しながら学びを深めていきます。

No	評価観点	ウエイト	評価尺度			ウエイト	評価尺度		
			基礎演習A	基礎演習B	優秀		基礎演習A	基礎演習B	優秀
1	基礎的学習スキル	25%	大学で学ぶ際に求められる、情報検索やリジュミレポート作成、プレゼンテーションのスキルについての理解が定しく、用いることができる。	情報検索やリジュミレポート作成、プレゼンテーションのスキルについて、基本的な理解が定まり、用いることができる。	情報検索やリジュミレポート作成、プレゼンテーションのスキルについて、高レベルの理解が定まり、用いることができる。	15%	情報検索やリジュミレポート作成、プレゼンテーションのスキルについて、部分的に用いることができるが、全体的な理解が不足している。	情報検索やリジュミレポート作成、プレゼンテーションのスキルについて、高レベルの理解が定まり、用いることができる。	情報検索やリジュミレポート作成、プレゼンテーションのスキルについて、高レベルの理解が定まり、用いることができる。
2	コミュニケーション力 基礎的「他者に対して主体的に関わる」 基礎的「チームワークを構築するための主体的関わりを遂行している」。	20%	他者に対して主体的に自分の意見を伝えたり、相手の意見や立場に理解が深くない。	他者に対して主体的に自分の意見を伝えたり、相手の意見や立場に理解が深くない。適切なコミュニケーションができる。	他者に対して主体的に自分の意見を伝えたり、相手の意見や立場に理解が深くない。適切なコミュニケーションができる。積極的な関わりができる。	15%	相手の主張に耳を傾けることができない。自分の意見や立場を伝えることができない。チームとしてのコミュニケーションを築くことができない。	相手の主張に耳を傾けることもなく、自分の意見や立場を伝えることもない。チームとしてのコミュニケーションを築くことができない。	相手の主張に耳を傾けることもなく、自分の意見や立場を伝えることもない。チームとしてのコミュニケーションを築くことができない。
3	思考力・判断力・表現力 基礎的「個人として主体的にチームとしてのスキルを構築している」 基礎的「チームメンバー間で意見の交換を行いコミュニケーションの重要性が言及されている」が、その内容が、後半の情報の整理・分析の観点から、	20%	不足な情報に基づいており、十分な情報を整理・分析することができない。思考も直線的に過ぎず、上手く説明することができない。	情報の中心を捉え、整理・分析を適切に行っている。思考も直線的に過ぎず、上手く説明することができる。	情報の中心を捉え、整理・分析を適切に行っている。思考も直線的に過ぎず、上手く説明することができる。積極的な意見交換が行われている。	20%	チームメンバーで、お互いの意見を共有することができない。積極的な意見交換が行われていない。チームメンバーで話し合い、意見をまとめることができない。	チームメンバーで話し合い、意見を共有することができない。積極的な意見交換が行われていない。チームメンバーで話し合い、意見をまとめることができない。	チームメンバーで話し合い、意見を共有することができない。積極的な意見交換が行われていない。チームメンバーで話し合い、意見をまとめることができない。
4	課題発見・解決力	15%	取り組むべき課題とその原因を明確にできておらず、解決策を提案できない。	取り組むべき課題とその原因を正しく把握し、適切な手段を用いて、解決策を提案できている。	課題の原因について、より深く広く多角的に把握し、適切な手段を用いて、効果的な解決策を提案できている。	20%	授業で習った方法論やフレームワークを用いておらず、課題とその原因を把握し、解決策を提案することができない。	授業で習った方法論やフレームワークを用いておらず、課題とその原因を把握し、解決策を提案することができない。	授業で習った方法論やフレームワークを用いておらず、課題とその原因を把握し、解決策を提案することができない。
5	関心・問題意識の醸成	10%	授業の内容や学習課題について、関心を持っていない。	授業の内容や学習課題について、関心を持っており、積極的に参加している。	授業の範囲にとどまらず、自分の関心のある課題について積極的に参加している。チームメンバーに積極的に参加している。	20%	授業で学んだことと授業で起きている事象を結びつけることができない。	授業で学んだことと授業で起きている事象を結びつけることができない。	授業で学んだことと授業で起きている事象を結びつけることができない。
6	目標設定の構築 基礎的「基礎演習Aで用いていない」 基礎的「基礎演習Aで用いていない」	10%	授業で設定されている目標を達成できておらず、達成しようという意欲を持っていない。	授業で設定されている目標を達成できている。	自分で目標設定ができ、授業で設定されている目標以上の成果を達成できている。	10%	授業で設定されている目標を達成できておらず、達成しようという意欲を持っていない。	授業で設定されている目標を達成できている。	自分で目標設定ができ、授業で設定されている目標以上の成果を達成できている。

報告内容

1. はじめに
2. 令和元年度事業の概要
- 3. 研修計画およびプログラム**
4. 研修内容（抜粋）
5. おわりに

3. 研修計画およびプログラム

【目的】

1. 基礎演習A・Bにおける**ルーブリック**の更なる理解浸透と授業展開される状態を目指す
2. **ルーブリック**に関わる**コミュニケーション（コーチング）**スキル研修を通して、個人の授業法のアップデートを目標とする

学部統一の評価基準となる**ルーブリックのブラッシュアップ**
や**教育活動の成果や課題を問う**

コーチングとは？

“コーチ”の語源：馬車（英:Coach）

大切な人を目的地まで送り届ける ⇒ 目標を達成させる

コーチング

相手の変化成長・目標達成に向けて、相手を信じ、話を聴き、認め、
問いかけ、相手の自発的な行動を促すコミュニケーション手法。

支援の手段

- ・「ティーチング」 教える (0→1)
- ・「カウンセリング」話を聴く(マイナス→0)
- ・「コーチング」 本人が到達するのを支援 (1→10)
双方向のコミュニケーション



© and seeds

Strictly Confidential

3

9

3. 研修計画およびプログラム

日付	テーマ	内容
4/24	研修のキックオフ・目標設定 スキル①：コミュニケーションの観察	<ul style="list-style-type: none"> ・ループリック実践の目標設定 ・コミュニケーションの開始/観察 ・コミュニケーションのタイプ分け
11/6	ループリック活用のためのスキル研修 スキル②：傾聴	<ul style="list-style-type: none"> ・聴く目的と基本アプローチ ・アセスメント時の傾聴 ・実践/エクササイズ
12/18	ループリック活用のためのスキル研修 スキル③：問いのデザイン	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な質問、方法論の修得 ・実践の振り返りのための質問

5月	10月	12月	2月
ループリック実践 研修1 ・キックオフ/目標設定 ・実践向けスキル研修	研修2 ・実践向けスキル研修	研修3 ・実践向けスキル研修	
Coaching Skill Training	Skill ・目標設定 ・コミュニケーションの観察	Skill ・傾聴	Skill ・質問

国学院大学

10

報告内容

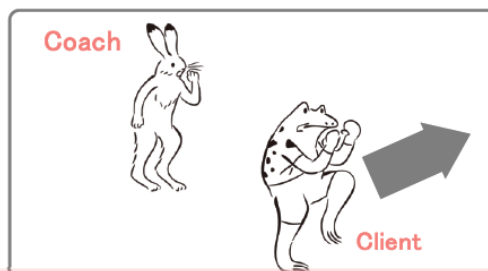
- 1.はじめに
- 2.令和元年度事業の概要
- 3.研修計画およびプログラム
- 4.研修内容（抜粋）**
- 5.おわりに

4. 研修内容（抜粋①）：傾聴スキル

【「聴く」目的】

- 話をしてもらうことで「自己説得」を起こす⇔他己説得
- 相手との良好な関係を築く
→話をしてもらうこと、それを受け取ることによる

「容認・承認」



でもつつい聴けなくなる・・・

Self ASSESSMENT

アセスメントシートでチェック!!

- 1□ 相手の話を途中でさえぎったり、否定したりすることなく最後まで聞いている
- 2□ 結論を急がせたり先取りしたりすることなく、落ち着いて相手に話をさせている
- 3□ 先入観を持たずに、相手の話を聞いている
- 4□ 良い悪いの判断をせずに、相手の話を聞いている
- 5□ 相手に対してうなずき、相づち、あいでのなど、反応を交えながら応じている
- 6□ 相手と話をする機会や時間を十分にとっている
- 7□ 目的を持って相手の話を聞き、会話を進めている
- 8□ 話しかけられたら、自分のやっていることを脇に置いて、相手に完全に注意を向けている
- 9□ 自分と考えの違う人の話も、頭から締め出して聴かないようにしている
- 10□ 話題が難しいときにも、話を聞かなかつたり、理解しているふりをしたりしない
- 11□ 聞いていてわからないときには、話し手にそう伝え、内容の確認をしている
- 12□ 話を聞いているときには、相手の立場に立ち、相手の視点からものを見るようにしている
- 13□ 相手が話している間、自分が次に何を言おうかという考えを一旦脇に置いて聞いている
- 14□ 相手の話の内容だけでなく、話す調子にも注目して聞いている
- 15□ 相手が言葉に込める感情やニーズは何か、その背景まで聞き取るように意識している

4. 研修内容（抜粋①）：傾聴スキル

より聴けるようになるためのアプローチ

1. 聴くことの妨げになっているものに自覚的になる

→無意識に行っている聴くを「多角的」にみるワーク

2. 興味を持って聴く&ラベリング（決めつけ、思い込み）を外す3. 聴く姿勢からつくる（カタチから入る）

→ペーシング（相手に合わせて聴く）

① バーバル・ペーシング

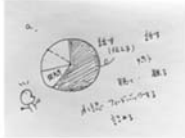
例) 言葉を繰り返す、共通のテーマを話す

② ノンバーバル・ペーシング

例) 適度なうなずき・相づち、話す速さ、声のトーン

研修 2

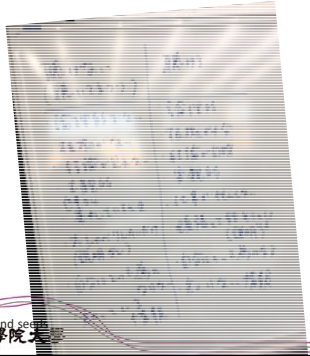
a) 講義型授業 b) セミ c) アクティブラーニング型授業、
三者におけるあなたのコミュニケーションを
スケッチしてください。どんな違いがありますか？



5 min

← 学習目的と教授法の違いについて考えて、かつ、学習
活動・評価に「傾聴」を取り入れる必要について議論した。

自身の傾聴スキルに関する棚卸しなど↓



15

● 聴く姿勢からつくる(カタチから入ろう)

➤ ペーシング/pacing

最大のPOINT!

相手の話を受け取るため、コミュニケーションのリズムを作るために
「適切な間」を持つ。

< 不適切な間の例 >

- 相手が考えている間が待てずに、自分から聞きにになってしまう
- 相手が話す番なのに、自分が話し出す
- 相手の話をむやみに要約する「つまりは～」
- 間髪入れずに投げ返す
- 相手に十分な話す時間を与えない
- 沈黙を受け入れられない

16

興味関心を持って聴くための10の視点

参考

1. **何を求めているか**
相手が会話の中で求めていること(お願い)を聞き取る
2. **どんな姿勢か**
相手が繰り返し選んでいる言葉に注意を払う、相手の姿勢や取り組みを理解する手がかりを聞き取る
3. **マッチしているか**
相手の言葉のトーン、調子、速さ、行動は一致しているか
4. **ニーズは何か**
ニーズ(needs)は充足に必要なもの。相手が満たしたい基本的な自身のニーズは何かを聞き取る
5. **価値観は何か**
相手を選択する際、行動する際の価値観を探る
6. **強み・魅力は何か**
相手が成長・前進していく上で成功への可能性を示すものは何か。どんな力を発揮し、どんな傾向があるか
7. **動機は何か**
相手が行動を起こす動機の、積極的なもの/消極的なもの。いずれの動機を聴く
8. **文化的背景は何か**
相手の属している組織や団体、または国による振る舞いの違いをみる
9. **言外にあるものは何か**
話したいと思っていて話していないこと、うまく言葉にできないことなど語られていないことは何か
10. **どんなシナリオを持っているか**
会話の中から、相手がどんなシナリオ(筋書き)を持っているか推測する

参考) 2004年 ルバート・イーズル=ホワイト著

久留米大学

4. 研修内容(抜粋②) : 質問スキル

【「質問」する目的】

- 質問の**価値**を実感し、必要なときに、必要な相手に問いかけられるようになること

質問 = 考え始めるきっかけ

- 視点を与える
 - 相手の視点を移動させ、見えていない(考えていない)領域を提示する
 - 発想を広げる、深める
- 選択肢を増やす
 - 新たな視点を手に入れた先に自分で選んでもらう

特に
アクティブ
ラーニング
に「問い」
を活用すると
効果的

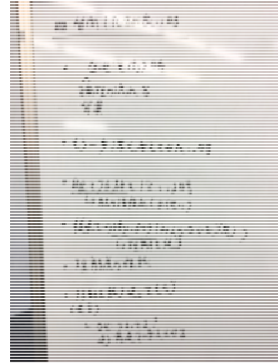
プロジェクトの **内容(提案)**、**プロセスの振り返り**に問いが有効!

久留米大学

研修3



↓ 質問が効果を発揮する場面について議論



→ ルーブリックを用いてアセスメントした後を想定し、細部の内省を促すことや次の課題を設定してもらうための質問づくりに挑戦

- ① 期間は、いつスタート、いつ終わる?
- ② テーマにおいてプロセスは変わり得る?
- ③ 振付は、ヒールテーマがふた?
- ④ 昨年との違いはわかる?
- ⑤ プロセスはマニュアル化できる?
- ⑥ 今後の連携をどう考えている?

4. 研修内容（抜粋②）：質問スキル

【問いのデザイン】

前提：質問の傾向を知る（自覚的になる）

→無意識に行っている質問を探る（個人の思考、価値観が反映された癖がある）



視点を与え、選択肢を増やす

① Closed Question/Open Question

→5W1Hで問いの切り口を変える（発想の幅を広げる）

② 質問の軸を変える

視点を与え、選択肢を増やす

【問いのつくり方①】

《種類》		《有効な場面》
Closed Question	Yes/No型 相手に答えを要求する	<ul style="list-style-type: none"> ・事実確認 ・答えを早く出す ・コミットメントの確認
Open Question	疑問詞/5W1H 自由回答型	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーションさせる(連想) ・自由に考えさせ、自分の行動を決めさせる ・気づきを促進する ・コミットメントを引き出す

Closed Qをしがちなとき

- ・仮説を持っている
- ・早く見極めたい
- ・予想もしていない意見が出てくるのを恐れている
- ・自分の思惑通りに相手が動いているか確認したい

視点を与え、選択肢を増やす

【問いのつくり方②】

質問の“軸”を変える

- 「時間」の軸
 - ・今から10年後、この問題はどう見えるでしょうか？
- 「人（役割/立ち位置）」の軸
 - ・もしあなたが、社長の立場だとしたらどう考えますか？
- 「状況」の軸
 - ・もし、締め切りの期間が今の1/3に短縮されたら、何を始めますか？
- 「場所（空間/領域）」の軸
 - ・今の状況を天井から見たとき、あなた自身はどう見えますか？

報告内容

- 1.はじめに
- 2.令和元年度事業の概要
- 3.研修計画およびプログラム
- 4.研修内容（抜粋）
- 5.おわりに

5. おわりに

【2019年度の授業導入・活用事例】

「基礎演習A・Bのルーブリック」を授業案より導入。「期初」「期中」「期末」の3回にルーブリック活用を組み込むようにした。

期初

- ルーブリックを用いて、学生自身に学習到達度における自己アセスメントをしてもらい**現状把握**してもらおう。次に、到達したい**学習目標をルーブリックの項目を参考に設定**し、目標を学生同士で表明することをした。目標設定を通して、学びに向けての一人ひとりの姿勢をつくり動機づけを行った。

期中

- 期初に設定した**学習目標に対して振り返り**、学習到達度への確認と、現状どう感じているかを話すリフレクションを実施。ルーブリックの該当項目に○を付け、自分の現在地を確認。
- リフレクションの時間に、**学生に対して教員からフィードバック**をする機会とした。

期末

- 学生向けの「振り返りシート」の内容に、ルーブリックの観点を反映させ、**授業内の学習活動と学びの内容を関連づけながら内省を促した**。
- ルーブリックの各項目における**学習到達状況について確認**した。また、チェックした内容に対して、どうしてそう思うのか具体的なエピソードを加えて振り返りをしてもらった。

5. おわりに

【2019年度の授業導入・その成果】

〈対 学生〉

- 学習目標の可視化と共有
- 授業内容と身につける力の関連づけ
- 目標を捉えた振り返りの実施

〈対 教員〉

- 学習目標, 評価観点の可視化と共有
- 学生の学習習熟度の確認

ご清聴ありがとうございました。

令和元年度「FD 推進助成（甲）学部FD 推進事業」事業報告書

標記のことに關し、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	神道文化学部
事 業 名	学生アンケート・学力調査に基づく授業運営・学部カリキュラム改善の模索と検討
令和元年度実務担当者名	菅 浩二
事 業 の 概 要	
<p>本学部の授業運営の指針として、学生の学修と奉職・就職の指向性を把握する。本事業ではこのために、(1)1年次における基礎学力の充実、(2)学生の奉職・就職の指向性に即したカリキュラムや授業内容の検討、(3)卒業延期率の継続的な改善、休退学者数の減少、(4)学生の希望に従った奉職・就職や進学などの実現、のために、アンケートや学力調査を実施してデータを把握する。</p> <p>内容としては、下記①②のアンケート・調査を実施し、③④の検討を進める。</p> <p>①学生アンケートの実施と、平成31年3月卒業生アンケートの集計・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月(30年度)卒業生アンケートの集計・分析 ・新入生意識調査(入学時) ・オリエンテーション・アンケート(オリエンテーション終了後) ・初年次教育に関する調査(1年次後期開始前) ・2年次の進路希望調査(後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時) ・院友神職会からの教育補助費で実施している課外講座でのアンケート(適宜) ・卒業生アンケート(卒業時) <p>②神道に関する基礎学力診断(試験)</p> <p>新入生の神道に関する基礎学力診断と、一年後の到達度調査を、それぞれ試験形態で行い、1年次の、複数科目による基本知識向上度を計測し分析する。</p> <p>③専門教育(含:専門に関わる共通教育科目・導入教育科目)の内容についての他大学との共同検討</p> <p>本学部と同じく神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定(平成18年4月締結)を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施する。</p> <p>④大学教育の質保証に関する検討</p> <p>「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」(平成28年3月23日)(日本文学会議哲学委員会 哲学分野の参照基準検討分科会作成)の内容について、教務委員会を中心に学部内で理解をすすめ、将来的な授業改善の準備とする。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック）

十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、**本年度実施した推進事業の結果**について、申請時に提出した「学部FD推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記の自己評価（チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及）に照らして記入してください。

① 学生アンケートについては、次のように実施し、集計・分析を進めた。

前年度の平成31年3月17日卒業証書授与式において実施した卒業生アンケートの集計・分析は、本年度事業として行われた。新入生意識調査（入学時）については、平成31年4月3日の学部学科ガイダンス時に実施し、186名（フレックスA 62名、フレックスB 124名）の回答を得た。オリエンテーション・アンケート（オリエンテーション終了後）については、第2回アイスブレイク（4月14日 於明治神宮）終了時に参加者を対象に実施し、165名（フレックスA 49名、フレックスB 114名）の回答を得た。2年次の進路希望調査については、後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時（11月）にアンケート用紙を配布し、出席者164名からの回答を得た。これらのアンケート結果については、業者による集計作業を経た上で、データの整理・分析を学部で行い、各アンケート結果がまとまるごとに学部教務委員会で概略を紹介した。その上で、前期終了後に経過報告としての暫定版「報告書」を作成、9月教授会で配布し、各教員に指導上参考とするよう促した。また年度末には、最終的な「令和元年度神道文化学部FD推進事業報告書」を作成し、学部教授会で配布するとともに、引き続き次年度も教務委員会で内容の検討を行い、複数開講科目の担当者打ち合わせ等で参照する予定である。

② 神道に関する基礎学力診断について、新入生（編入生・社会人等含む）の神道に関する基礎学力診断と1年後の到達度（入試形態別による分析等）調査を行った。具体的には1年次開講の「神道概論Ⅰ」の初期（4月11日6時限72名・12日3時限132名 計204名受験）および「神道概論Ⅱ」の終期（令和2年1月16日6時限57名・17日3時限118名 計175名受験）において、それぞれ基礎学力をはかる同一の試験を実施し、昼と夜の比較や、成績比較による学習成果測定など多角的な分析を進めた。

上記①②いずれの成果も、アルバイトを雇用し結果をまとめ、教務部委員が中心となり学部教務委員会で内容の分析・共有を行った。（添付の冊子『令和元年度 國學院大學神道文化学部FD推進事業報告書 令和2年2月28日版』（以下『報告書』）参照）。

③ 専門教育の内容についての他大学との共同検討

本学部と同じく神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施するため、令和元年12月に、学部教員三名が、皇學館大学を訪問し授業見学及び教員との意見交換を行った。見学する授業については、皇學館大学教務担当との協議により、事前に許可を受けた（添付の別紙報告「皇學館大学と共同での専門教育の内容検討」参照）。

④ 大学教育の質保証に関する検討

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」について、当基準に知見を

有する他大学の関連分野教員などに、次年度以降教示を受けるべく立案することも内部で検討したが、本年度は進捗に至らず、今後の継続的課題とすることとした。この点に鑑み、上記「目的」欄を「若干の計画修正の上達成可」とした。

今 後 の 展 望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

本学部では過年度も同様の調査を遂行し、授業や諸行事、修学状況の改善に向けた対処法を検討する上で参照してきた。各年度事業から得た知見は、即応的には、学期前と学期後に、担当教員が複数となる科目で行う担当者 FD 会議で参照されている。今後、経年データとその分析に基づき、より長期的な学部教育の質保証を目指した、授業内容およびカリキュラムのあり方の検討を進める。

複数年度調査より得た知見として、演習科目に関する一例を挙げる。本学部カリキュラムでは、1年前期「神道文化基礎演習」、2年後期「神道文化演習」、3・4年通年「基幹演習」（神道学演習・神道史学演習・宗教学演習）の、必修のゼミ形式演習が一つの軸となっている。複数年度を通じての傾向として、これらの科目は卒業生より、学習研究生活に「とても」または「やや」役に立ったと評価されている（本年度『報告書』では8～11頁）。だが一方で「自己の力を伸ばすことができた」3・4年次科目としては、基幹演習よりも、神職資格に関わる実技的能力修得を伴う「神社祭祀演習」Ⅱ・Ⅲなどが挙げられる傾向（本年度『報告書』では7頁）がみられる。例年三分の二ほどが取得する神職資格において能力向上が明示的であるのに対し、基幹演習での、人文科学一般的な学習研究能力の向上が、学生自身にやや実感されにくいことなど、考慮すべき現状がいくつか指摘できよう。

本事業の成果は、このような現状に注目しつつ、今後も分析を続け、基幹演習の教授法検討や学部カリキュラムにおけるその位置づけなどを検討し、本学部の懸案である卒業率改善向上を長期的に進める上で、非常に有用と思われる。また本学部生の特性を考慮に入れつつ、皇學館大学と共に今後進める専門教育の共同検討においても、重要であろう。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

継続的なアンケートと基礎学力調査の実施は、もちろん本学部の授業改善に資することを第一義とするものであるが、学生の全数調査を各学年に実施し、同じ学生集団の経年的な性質の把握と、学部への社会的要請の経年的あり方の把握を可能としていること、特に卒業時に在学経験の振り返りを集計していること、費用対効果の面で比較的効率的な調査・集計の手法を採っていること、などは、他学部において同様の調査を行う場合、先行する一例となり得るであろう。

本学部が責を負う共通教育科目たる「神道と文化」の内容は、学部初年次科目「神道文化基礎演習」「神道概論Ⅰ・Ⅱ」等の根幹部分に相当している。本学部生と他学部生では志向性に大きな隔たりがあることは勿論であるが、本事業に基づく、本学部初年次教育改善の取り組みを、学内兼任や兼任など学部専任外の「神道と文化」担当教員にも、FD 打ち合わせ会・反省会などを通じて波及させている。

本学部では、2年次後半の学生の奉職・就職意識を継続的に把握している。就職活動一般とは時期や方法が異質である神社奉職活動を含む本学部の事例は特異ではあるが、この調査をもとに、本学部では学部正課教育の改善、および奉職・就職のための課外での諸施策（セミナーの実施、情報提供等）を実施している。本学部は、学内で有機的に連関するキャリア支援事業諸々の一要素たる認識でこの意識調査および課外諸施策に取り組んでおり、他の部局との協力・情報交換により、効果を増すことが期待される。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

〈中間報告前〉

- ・4月：新入生意識調査（入学時）に係る諸経費
- ・4月：オリエンテーション・アンケート（オリエンテーション終了後）に係る諸経費
- ・4月：神道に関する基礎学力診断（試験）〈第1回〉に係る諸経費
- ・4月：前年度末の卒業証書授与式アンケートの集計に係る諸経費
- ・調査結果の整理のための臨時雇員の費用

〈中間報告後〉

- ・11月：2年次の進路希望調査（後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時）
- ・12月：皇學館大学と共同での専門教育の内容検討に係る出張経費
- ・1月：神道に関する基礎学力診断（試験）〈第2回〉に係る諸経費
- ・調査結果の整理のための臨時雇員の費用

以上のように、アンケート調査、学力診断（試験）、皇學館大学訪問による共同検討、については、実施時期はいずれも予定通りである。また業者による集計作業も、計画通りに依頼・納品されているため、執行は計画通りであり、適切であったと考える。

尚、昨年度も申し述べたが、年度内のアンケートと学力調査集計の計画回数は、年度当初に申告してあるので、年度初の見積もりに即して年度内全回を同一業者に一括依頼することは、経費の公正な執行、手続きの簡素化に照らしても問題はないと考える。一考を頂きたい。

【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。

1.実施内容

2.実施方法の実際

3.内容分析

・アンケート調査概況:

- 1) 卒業時アンケート結果の授業への反映・カリキュラム検討への活用模索
- 2) 上記実例としての「演習科目」の有用性・能力向上の評価
- 3) 新入生アンケート、神道に関する基礎学力診断（試験）・到達度調査の活用

4. 展望

詳細は、当日報告の通りである（配布資料も参照のこと）。

令和2年2月29日提出

**【別紙報告】令和元年度神道文化学部FD事業
皇學館大学と共同での専門教育の内容検討 について**

○出張者

神道文化学部・教授 菅 浩二
神道文化学部・専任講師 星野 光樹
神道文化学部・助教 鈴木 聡子

○出張の目的

申請書に「他大学と共同での専門教育（含：専門に関わる共通教育科目・導入教育科目）の内容検討」とし、具体的には「本学部と同じく神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定（平成18年4月締結）を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施する」と示した計画を実施する。

○出張中の行動

12月15日（日） 菅・星野 伊勢市に移動 宿泊。

12月16日（月）

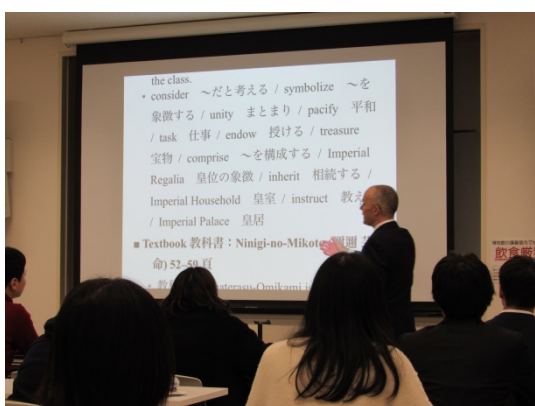
- ・菅・星野、皇學館大学神道博物館を見学。
- ・菅・星野、文学部神道学科松本丘教授・中山郁教授 と懇談。次年度以降の教育交流の方向性、協定運用の実務、次々年度の専任教員交換 等について協議。
- ・文学部神道学科研究室にて、鈴木が合流。石井世津子講師（神職養成部）、田井健治助手を交え、星野と共に祭式教育・神社実習等について懇談、意見交換。
- ・河野訓教授（学長）を囲み昼食。松本教授、中山教授、板東洋介准教授、石井講師、田井助手出席。両大学の現状、今後の交流等について懇談。
- ・3限（13:30～15:00）「神道英語」（於神道博物館講義室、担当 C・メイヨー 文学部コミュニケーション学科准教授）を見学。
松本教授、および白山芳太郎教授（当科目導入時の教務担当者）同行。
鈴木、神道博物館を見学。
- ・4限（15:10～16:40）「神社祭式入門」（於祭式教室、石井世津子講師）見学。
松本教授同行。
- ・終了後、タクシーにて近鉄伊勢市駅へ移動、帰京。

○授業見学について（写真は、学生の顔を写さない条件で撮影許可を得たもの）

・「神道英語」

- ・3年次選択科目であり、全て英語で運営される学生参加型演習形式。
- ・オムニバスで二人の教員が実施しているが、今回はメイヨー氏。
- ・映像・動画なども用いるが、二人一組での作業、対話、組替えを次々と実施、非常にリズムカルに進行する。教員の十分な準備と熟達度を反映している。
- ・やや専門的な主題と授業目的（コミュニケーション力修得）を考えると、習熟度一定以上の2年生でも受講可能かも知れないが、やはり3年次以上向けであろう。

※なお本見学で得た知見は、本学部英語担当者会議（令和2年2月21日）で共有した。



・「神社祭式入門」

- ・1年次選択科目。次年以降の祭式科目履修の前提ではないが、神職を目指す学生の多くが受講する。
- ・「神社祭式同行事作法」に基づき、基礎的な「作法」の実技を教示・演習する。
- ・授業補助は田井助手ほか一名（大学院生）の計二名。
- ・板書は事前に行われている。この日は使われていなかったが、スクリーンを用いて説明する場合もある。
- ・男女混合のクラスではあるが、個別練習の班分けは男女別で為されていた。



以上（文責 菅浩二）

國學院大學神道文化学部
令和元年度 学部FD推進事業 報告

「学生アンケート・学力調査に
基づく授業運営・学部カリキュ
ラム改善の模索と検討」

令和2年2月27日(金)
於:FD助成事業 成果報告会

1

報告内容

- 1. 実施内容(主なもの)
- 2. 実施方法の実際
- 3. 内容分析
- 4. 展望

2

1. 実施内容(主なもの)

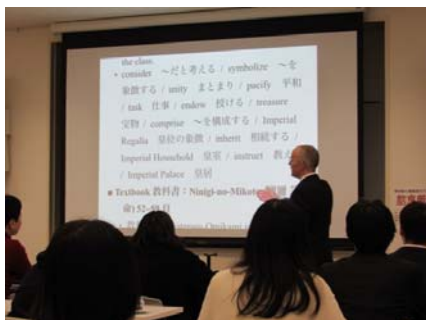
- 前年度卒業生アンケート(3月)の集計・分析
- 新入学生の意識調査(4月)
- オリエンテーション・アンケート(4月)
- 2年次奉職・就職アンケート(11月)
- 初年次・神道に関する基礎学力診断(4月、1月)
- 専門教育に関する皇學館大学との共同検討

3

2. 実施方法の実際

(例)専門教育に関する皇學館大学との共同検討

- 授業見学(「神道英語」)

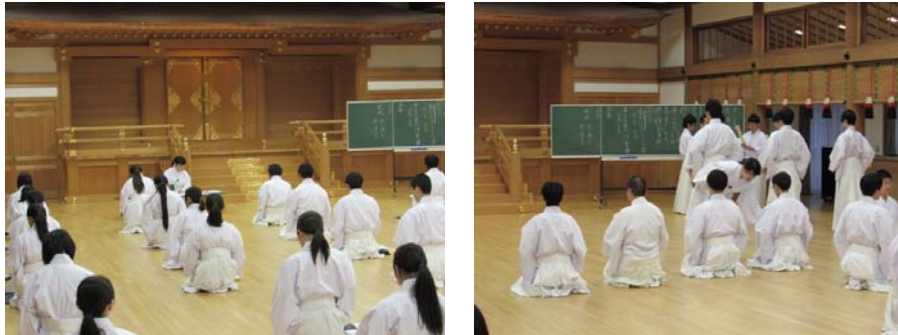


4

2. 実施方法の実際

(例)専門教育に関する皇學館大学との共同検討

- 授業見学(「神社祭式入門」)



5

3. 内容分析

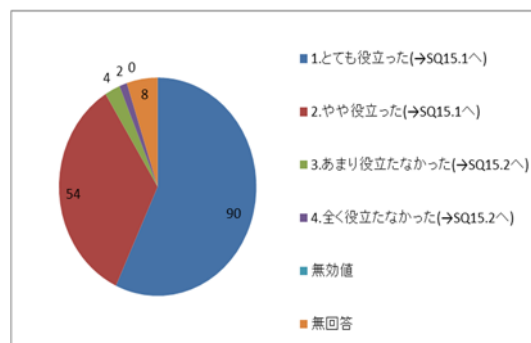
例:「演習科目」の有用性・能力向上を振り返っての評価

- 「基幹演習」(ゼミ)は3・4年次の学習・研究生活に役立ちましたか

例年、高評価

〈昨年度の例〉(p.10)
とても役立った 56.96%
やや役立った 34.18%

...しかし



6

3. 内容分析

例:「演習科目」の有用性・能力向上を振り返っての評価

- 専門教育科目で、自己の力を伸ばす事ができた授業科目は？(p.7)

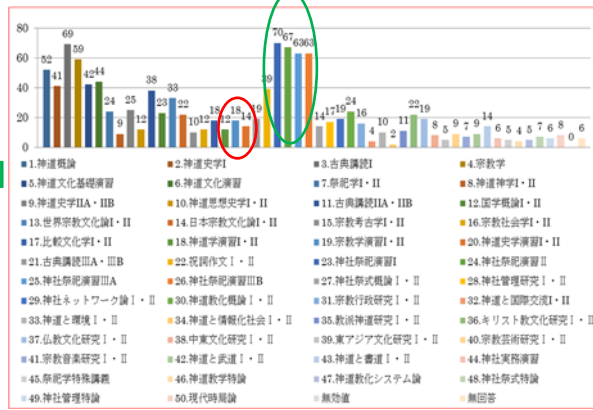
例年

「神社祭祀演習Ⅱ」

「神社祭祀演習ⅢA・B」

など、神職資格科目が
高評価

基幹演習は低評価



7

3. 内容分析

例:「演習科目」の有用性・能力向上を振り返っての評価

- 神職資格(学年の3分の2程度が取得)科目において、能力向上が明示的である
- 基幹演習での、人文科学一般的な学術能力の向上が、学生自身にやや実感されにくい

⇒今後の多角的な検討課題

8

4・展望

9

令和元年度「FD 推進助成（甲）学部FD 推進事業」事業報告書

標記のことに関し、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	人間開発学部
事 業 名	原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討に基づくFD共通基盤の構築
令和元年度実務担当者名	藤田 大誠
事 業 の 概 要	
<p>人間開発学部では、平成30年度に取り組んだ創設10周年記念事業の中で学部設置理念「人間開発」の潜在的発展性を再認識することとなった。かかる現状認識を踏まえ、本学部では、原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討（本学部「設置の趣旨」の再確認と共有、國學院大學の建学の精神「神道精神」や各学科の人材養成・教育目的との関係、初年次教育や専門科目との有機的連関性についての検証、理念のブラッシュアップ）を試みることによって、「組織的な職能開発」のために不可欠な要件である本学部の「FD共通基盤」構築を目的とするFD推進事業を行った。</p> <p>具体的には、学部執行部、各学科連絡会などと連動、或いは國學院大學人間開発学会と共催しつつ、①学部全体と②各学科の両単位を軸とする検討の機会を年間通して設けることによって、学部設置理念「人間開発」の再確認・共有と忌憚りの無い検証の作業を積み重ね、その検討成果を『報告書』に纏めた。また、学部設置理念「人間開発」を前提とする本学部の初年次教育やコア科目をはじめとする専門教育科目における実態について、問題点の整理を行った。</p> <p>まず第1回人間開発学部FD協議会（平成31年4月24日）において、國學院大學の建学の精神「神道精神」（日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さの精神）、人間開発学部並びに子ども支援学科の「設置の趣旨」について、学部専任教員が一堂に会する場で再確認した。その上で「神道精神」「人間開発」と各学科で養成する人間像の特色について、学部専任教員にアンケートを実施し、その結果をもとに各学科連絡会（令和元年5～7月）で建学の精神「神道精神」及び学部設置理念「人間開発」と各学科で養成する人間像の特色との関係、学内外に対する発信内容についての議論を行った。第2回人間開発学部FD協議会（令和元年7月17日）では藤田大誠（実務担当者）の司会のもと、各学科1名が報告を行った上で意見交換を行い、各学科で積み重ねてきた議論を学部全体の場にフィードバックした。そして、國學院大學人間開発学会第11回大会シンポジウム「「人間開発」の再検討—その原点と将来を見据えて—」（令和元年11月9日）において、藤田大誠（実務担当者）の司会のもと、各学科1名が報告し、総括的議論を行った。</p> <p>本事業の『報告書』には、概要のほか、國學院大學人間開発学会第11回大会シンポジウムの記録、本学部専任教員のアンケート結果（氏名は伏せた）を全て掲載し、参考資料とした。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック）

十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

本事業は、原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討を試み、人間開発学部の「FD共通基盤」を構築することが目的であった。本事業では、國學院大學の建学の精神「神道精神」や学問基盤「国学」が人間開発学部における学部理念の前提として確認された一方、それらと「人間開発学」との関係や学部理念に基づき各学科が養成する人間像のブラッシュアップの必要性、より具体的には学部理念の教育課程における反映の必要性などが見出された。

斯様に個別の問題点は未だ多々残されているとはいえ、アンケート結果や2回に亘る学部FD協議会（平成31年4月24日〔学部専任教員34名出席〕、令和元年7月17日〔学部専任教員33名出席〕、いずれも於 たまプラーザキャンパス3号館3312会議室）、各学科連絡会（令和元年5月22日、6月12日、7月17日）、國學院大學人間開発学会第11回大会シンポジウム「「人間開発」の再検討—その原点と将来を見据えて—」（令和元年11月9日〔学部教員34名、学内教職員2名、学部学生2名、一般6名〈卒業生1名、高校生3名、保護者2名〉＝合計44名参加〕、於 たまプラーザキャンパスAV1教室）などにおける議論の様子から、依然関心の濃淡はあれど、本学部専任教員が当該課題をこれまでより一層「我が事」として捉え、問題点を全体で共有するようになったことは明らかであり、年初計画で設定した目的は十分達成できたと考える。

年初計画で設定した事業内容は、概ね計画通りに推進され、学部内において濃密な議論が行われたことから、適切な設定であった。但し、当初令和元年12月に総括的議論の場として3回目の学部FD協議会を想定していたが、議論を纏める期間を十分に確保するため、本学部外にも広く開いた國學院大學人間開発学会第11回大会シンポジウムを総括的議論の場と位置付けた。また、初年次教育の実態把握・問題点整理については、本事業においても議論の俎上に載せられたが、この課題は同時に別途、令和元年度國學院大學人間開発学部学部研究費による共同研究「初年次教育の現状分析と教材開発—共通テキスト作成に向けて—」として詳細に取り組んだ。

上記した如く、本事業の目的そのものが、学部設置理念「人間開発」に対する点検・評価・共有という営みを本学部全体や各学科にまで張り巡らせ、その機能をさらに高度化することにあつた。それ故、本事業の成果は、本学部専任教員全員で十分に共有・検討し得たといえる。本事業の実施状況とその成果については、事業推進を主導する本学部FD推進委員会（学部執行部構成員の大部分及び教育開発センター委員）、学部教授会・執行部会や各学科連絡会などで逐次、年間通して不断の点検・評価・共有が行われるとともに、学部FD協議会や『報告書』作成作業を通して相互的点検・評価がなされた。これらに加え、國學院大學人間開発学会第11回大会の公開シンポジウムを行うことによって、学部外の点検・評価を受ける機会を設けた（野呂健教育開発推進機構長も参加された）。さらに今後、学部ブラッシュアップ委員会の外部委員に『報告書』を送付し意見を求めることで、外部（学外）からの点検・評価を受けることとなっている。

今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

本事業では、國學院大學の建学の精神「神道精神」や学問基盤「国学」が人間開発学部における学部理念の前提として確認された一方、それらと「人間開発学」との関係や学部理念に基づき各学科が養成する人間像のブラッシュアップの必要性、より具体的には学部理念の教育課程における反映、特に学部名称を冠したコア科目である「人間開発基礎論」（1年前期、必修科目）の在り方が課題として浮かび上がった。

それ故、来年度（令和2年度）「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」では、初年次教育科目や学部コア科目をはじめとする学部必修科目全体の在り方を視野に入れ、主に「人間開発基礎論」に関する抜本的検討を学部全体で行うことで、学部理念に基づく教育課程の再構築に向けた「組織的な職能開発」を試みることを目的とした課題「学部理念に基づく教育課程の再構築に向けて―「人間開発基礎論」の抜本的検討を中心に―」を申請している。

つまり、本事業で得た知見をもとに、今後の人間開発学部における教授法や授業改善のために効果的な施策の一環として次年度の学部FD推進事業が設定されたといえる。本事業の取り組みにおいて露わになったように、学部名称を冠した必修科目「人間開発基礎論」をはじめ3学科共通の学部必修授業における学部理念「人間開発」の位置付けは、本学部専任教員間でも未だ十分に共通理解が得られたとはいえない。しかし、その反省をもとに学部必修科目の在り方を抜本的に検討する事業（特に次年度における「人間開発基礎論」の運営方針を見定めること）が構想されるに至ったことは、学部理念の最大公約数的理解の共有を図り、学部理念「人間開発」の強みを活かした一貫性のある教授法・授業改善に向けてさらなる一歩を踏み出したといえよう。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

本事業は、全国で唯一無二の学部名を有する「人間開発学部」における学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討という極めて独自性の強い課題である。しかし一方で、本学部のみならず、私立大学に設置されている全国の諸学部は総じて、各大学の建学の精神に基づく「設置の趣旨」を有し、その学部内に配置された各学科もその学部の設置理念から導き出された教育目的を持っている。また、「大学設置基準」に規定されているように、大学には、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成することが求められている。

それ故、具体的な教育課程を視野に入れた学部理念に対する不断の検証という全学的に不可欠な課題に取り組む本事業は、学部の独自性と全学に及ぶ普遍性とを切り結んだ接点における具体的な取り組みとして最も正攻法の学部FD推進事業である。つまり、かかる学部の存立根拠の根本的反省やブラッシュアップに基づき学部の「FD共通基盤」の構築を図るという普遍性に鑑みれば、本事業の成果は、本学部・学科の特殊性を超えて、本学の学士課程教育全体や本学教員の職能改善に齎す波及効果は大きく、全学で共有し得る汎用性を十分に持つものといえる。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本事業は、学部FD協議会をはじめとする諸会合・打ち合わせの積み重ねによる実質的な議論に主眼があるため、経費としては、これらの議論に基づいた検討成果を取り纏めた『報告書』の印刷製本費を大部分とした（なお、この『報告書』は、人間開発学部所属教員全員のみならず、学内の教職員や学部ブラッシュアップの外部委員などに配付する予定としている）。それ故、本FD推進事業の『報告書』を製本するため、印刷製本費として30万円、さらに記録データを共有するため、記録用USB及びSDカード、ファイル等の経費として消耗品費5万円も計上した。

上期に予定していた消耗品費（ICレコーダー、記録用SSD、ドッチファイル、プリンターインク）、執行時期・費目別執行率とも適切に経費を執行した。

下期に予定していた印刷製本費（『報告書』の作成）は、結果的に100頁超の『報告書』を300部印刷製本することとなったが、当初予算の3分の2以上の経費を使用した。それ故、執行時期・費目別執行率とも概ね適切に経費を執行したといえる。

【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。


- 1 目的
- 2 方法
- 3 議論の軌跡
 - ①第1回人間開発学部FD協議会
 - ・ 國學院大學の建学の精神「神道精神」と「人間開発」
 - 学部理念「人間開発」に関するアンケート
 - 各学科連絡会の議論
 - ②第1回人間開発学部FD協議会
 - ③令和元年度國學院大學人間開発学会第11回大会シンポジウム
「「人間開発」の再検討—その原点と将来を見据えて—」
 - ①初等教育学科の議論（渡邊報告）
 - ②健康体育学科の議論（林報告）
 - ③子ども支援学科の議論（山瀬報告）
- 4 成果と課題、展望
- 5 汎用性・波及効果

國學院大學 人間開発学部

令和元年度「FD推進助成事業(甲・乙)」成果報告会
(令和2年2月28日 於 國學院大學渋谷キャンパス3308教室)

國學院大學人間開発学部
令和元年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」
**原点としての学部設置理念「人間開発」の
徹底的再検討に基づくFD共通基盤の構築**

報告者(実務担当者)
國學院大學人間開発学部教授
藤田 大誠



1

1 目的

- **原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討を試み、「組織的な職能開発」のために不可欠な要件である学部の「FD共通基盤」を構築すること。**
- 本学部「設置の趣旨」の再確認と共有。
- 國學院大學の建学の精神「神道精神」や各学科の人材養成・教育目的との関係。
- 初年次教育や専門科目との有機的連関性についての検証、理念のブラッシュアップ。

2

2 方法

- 学部執行部、各学科連絡会、國學院大學人間開発学会と連動しつつ、
①学部全体と②各学科の両単位を軸とする検討の機会を年間通して設けることによって、学部設置理念「人間開発」の再確認・共有と忌憚りの無い検証作業を積み重ね、その検討成果を『報告書』に纏めた。

3

3 議論の軌跡

①第1回人間開発学部FD協議会

[日時]平成31年4月24日(水)13:30～15:00

[会場]たまプラーザキャンパス3号館3312会議室

- 報告:藤田大誠「國學院大學の建学の精神「神道精神」と「人間開発」
- 國學院大學の建学の精神「神道精神」(日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さの精神)、さらには人間開発学部並びに子ども支援学科の「設置の趣旨」について、人間開発学部専任教員が一堂に会する場で再確認し、共有した。
- 学部専任教員34名出席。

4

國學院大學の建学の精神「神道精神」

人間開発学部の理念「人間開発」

- 子ども支援
- 健康体育
- 初等教育

▼平成二十五年設置 **子ども支援学科**

▼平成二十一年設置 **人間開発学部 初等教育学科 健康体育学科**

■学問の基礎は「**国学**」

■建学の精神は「**神道精神**」

國學院大學の建学の精神

経済学部 法学部 神道文化学部 文学部

5

人間開発学部の目的=「人間力」の育成

人間開発学部の目標「人間力」の育成

- 高度な教育力と指導力を持つ教員の養成
- 地域の子ども・子育て支援をリードする指導者の養成
- 地域、企業において教育や健康指導を担うスペシャリストの養成

知識・技能の活用力

課題解決探究能力

論理的科学的思考能力

自己表現力

コア・コンピテンシーの育成

4つの能力を統合する人間力

建学の精神=神道精神(主体性を保持した寛容性と謙虚さ)に基づく教育 伝統文化への正しい理解

人間開発

精神 神道

人間の潜在能力や才能を「弾ける」「拓く」「拡がる」ように引き出す！

6

◆「頑張ることを応援」することを意欲的・積極的に出来る人間を養成

人間開発学部5つの特色

- ① 日本の伝統文化に関する教育
- ② 「人づくりのプロ」の育成
- ③ 多彩なカリキュラム編成
- ④ 少人数型の「響同」学習
- ⑤ 地域との連携による「共育」

7

□「神道精神」「人間開発」と各学科で養成する人間像の特色について、学部専任教員にアンケートを実施。

1. 人間開発学部並びに子ども支援学科の設置に際して提出された「設置の趣旨等を記載した書類」並びに『國學院大學 自己点検・評価報告書 平成29年度版』の内容を踏まえて、國學院大學における建学の精神「神道精神」及び人間開発学部の設置理念「人間開発」と各学科で養成する人間像の特色について、各学科に所属する立場から、御自身の御意見をお書き下さい。
2. 学内外に向けた学部理念「人間開発」の発信内容に関して、具体的な提案があればお書き下さい。

8

- 各学科連絡会の議論(令和元年5月22日〔水〕、6月12日〔水〕、7月17日〔水〕)
- ・ アンケートの記述内容をもとに、各学科連絡会を利用して、建学の精神「神道精神」及び学部設置理念「人間開発」と各学科で養成する人間像の特色との関係、学内外に対する発信内容を議論。
- ・ なお、この期間には、人間開発学部執行部会において随時、各学科における議論の進捗状況に関する確認を行った。

9

② 第2回人間開発学部FD協議会

〔日時〕令和元年7月17日(水)16:00～17:30

〔会場〕たまプラーザキャンパス3号館3312会議室

- 報告1:山瀬範子「子ども支援学科FD」
- 報告2:渡邊雅俊「初等教育学科FD協議の途中経過について」
- 報告3:林貢一郎「「神道精神」「人間開発」と健康体育学科で養成する人物像および学内外への発信策」
- 司会:藤田大誠
- ・ アンケートをもとに各学科で積み重ねてきた議論を学部全体の場にフィードバックした。
- ・ 学部専任教員33名出席。

※これ以後、後期に入っても各学科連絡会で議論。

10

③ 令和元年度國學院大學人間開発学会第11回大会シンポジウム「人間開発」の再検討—その原点と将来を見据えて—

〔日時〕令和元年11月9日(土)13:10~14:40

〔会場〕たまプラーザキャンパスAV1教室

【主催】國學院大學人間開発学会
國學院大學人間開発学部

【共催】國學院大學教育開発推進機構

- ・ 藤田大誠の司会のもと、各学科1名が報告した上で意見交換し、総括的議論を行った。
- ・ 学部教員34名、学内教職員2名、学部学生2名、一般6名(卒業生1名、高校生3名、保護者2名)＝合計44名参加。

11

- 趣旨説明:司会 藤田大誠
- 報告1:渡邊雅俊「初等教育学科FD報告—育てたい教員像から人間開発学を再検討する—」
- 報告2:林貢一郎「健康体育学科はどうあるべきか」
- 報告3:山瀬範子「子ども支援学科FD」
- 討議

國學院大學人間開発学会 第11回大会
「人間開発」の再検討
—その原点と将来を見据えて—

第1部 シンポジウム (13:10~14:40)
「人間開発」の再検討—その原点と将来を見据えて—

報告1 渡邊雅俊 (國學院大學人間開発学部初等教育学科教授)
報告2 林貢一郎 (國學院大學人間開発学部健康体育学科教授)
報告3 山瀬範子 (國學院大學人間開発学部子ども支援学科教授)
司会 藤田大誠 (國學院大學人間開発学部健康体育学科教授)

第2部 卒業生/元人間開発学部員/同窓生/卒業生懇話会 (14:50~15:30)
特別支援教育推進委員会の現状と課題
—実況把握と今後の展望についての検討—

報告1 高橋幸子 (國學院大學人間開発学部初等教育学科教授)
報告2 渡辺信之 (國學院大學人間開発学部初等教育学科教授)
報告3 渡邊真貴 (國學院大學人間開発学部初等教育学科教授)

第3部 卒業生/元人間開発学部員/同窓生/卒業生懇話会 (15:40~16:30)
報告者 渡邊雅俊 (國學院大學人間開発学部初等教育学科教授)
「小学校高学年児童における特別との相互作用と学習態度」

日時 令和元年11月9日(土) 13:00~17:00
会場 國學院大學たまプラーザキャンパスAV1教室
【申し込み不要】 【参加費無料】
問い合わせ ☎ 225-0003
神奈川県横浜市青葉区新沼13-22-1
國學院大學人間開発学部総務課
TEL 045-908-7719
主 催 國學院大學人間開発学会
國學院大學人間開発学部
協賛 國學院大學教育開発推進機構 <https://www.kokugakuin.ac.jp/event/125352>

12

① 初等教育学科の議論(渡邊報告)

1. 教員像を発展的に整理

育てたい

✓ 教員像

✓ 初等教育学科学生の強み

主体性を保持した寛容性と謙虚さ

2. 教員像を以下へ反映

- ① 初年次教育の構成
 - ② 内外への発信
 - ③ 3ポリシーへの反映
 - ④ 人間開発学部の目標
- 📌 新しい特色へ

「伝統文化や言語・古典などを含む幅広い知識を吸収して、子どもの教育に必要な高い教育力・指導力を養います。同時に、**体験型授業授業と新しい教育課題における専門性を習得する演習**を通して教育現場への理解を深め、子どもたちの能力を引き出す人間力を身に付けます。この両輪により、**理論と実践を兼ね備えた教育者を育成します**」 → **教職専門演習の開講を検討**

人間開発学の再考(初等教育学科の位置付けと追求すべき専門性)

- ① 新しい教育課題の解決に寄与する理論と方法の探求(探究)
- ② 人間開発の基礎理論としての教育科学の探求(探究)

13

② 健康体育学科の議論(林報告)

- ・ 設置以来の健康体育学科で養成すべき人物像(人間開発型の教員・スポーツ指導者・健康づくり支援者・スポーツ実践者)に当てはまる学生は30%程度の実績。
- ✓ 養成したい人間像とキャリアがミスマッチ。
- 今後の方向性は、「指導者」養成? 「専門家」養成?

令和2年度入学生より新カリキュラム導入(現実が先行)

- ・ 教職に関連する科目:「基幹科目」⇒「展開科目」
- ・ 「スポーツインターンシップ」、「スポーツアナリティクス」、「スポーツ情報処理」、「スポーツメディア論」などが始動。
- ※ 令和元年度、「導入基礎演習」に接続する「専門基礎演習」設置。
- 学生の實力をつける(各種資格の取得を積極的に勧める)。
- 教員による研究室活動の充実(卒論、大学院構想)。

□ 健康体育学科の目指す「人間開発」

人間の能力を拓き、健康を支え、社会を変える

14

國學院大學人間開発学部健康体育学科で養成する人間像

- 伝統的かつ最先端の体育や健康・スポーツ科学を兼ね備えた豊かな**スポーツ・身体文化の「知」**を活かしつつ、自らの「身体」を通じた積極的な実践活動に努める中で、**主体的かつ総合的に運動・健康・社会の「開発」を目指すことのできる実践者・指導者**

※林報告で引用された藤田大誠による一解釈

3つの使命

運動開発

健康開発

社会開発

2つの学風

稽古照今

智体兼養

15

③ 子ども支援学科の議論(山瀬報告)

- ・ **子ども支援学科のFDの方向性:「学部の理念に照らし合わせて、各自の授業の見直しを図る」**

子ども支援学科のカリキュラム

共通教育課程 + 幼稚園教諭免許状に係る教職課程 } 「縛り」
+ 保育士資格に係る保育士養成課程 }

※保育者養成系は「独自カラー」を持ちにくい傾向

子ども支援学科で養成する人間像の特色 = 日本の伝統文化を理解し、自然への畏敬の念を持ち、自立した生活習慣を身に付け、他者と共存しつつ社会生活ができ、現代的課題の解決に向けて努力できる。

- 子ども一人ひとりに応じた教育や支援ができる。
- 保護者に対し子育てに関する助言や支援ができる。

● 子ども支援学科の養成の特色に照らした授業の見直し

- 「野外活動実習」(1年)、「保育表現技術(身体表現)」(3年)、「教育の原理」(1年)等における授業内容に反映。

16

4 成果と課題、展望

- ① 本学部専任教員が当該課題をこれまでより一層「我が事」として捉え、問題点を全体で共有できた。
 - ② 國學院大學の建学の精神「神道精神」や学問基盤「国学」が学部理念の前提として確認された。
 - ③ 一方、それらと「人間開発学」との関係学部理念に基づき各学科が養成する人間像のブラッシュアップの必要性、学部理念の教育課程における反映、特にコア科目「人間開発基礎論」(1年前期、必修科目)の在り方が課題として浮かび上がった。
- 令和2年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」
「学部理念に基づく教育課程の再構築に向けて—
「人間開発基礎論」の抜本的検討を中心に—」へ。

17

5 汎用性・波及効果

- ① 本事業は、極めて独自性の強い課題であるが、一方で、私大設置の学部は総じて各大学の建学の精神に基づく「設置の趣旨」を有している。
 - ② 教育課程を視野に入れた学部設置理念に対する不断の検証(学部の存立根拠の根本的反省やブラッシュアップに基づき学部の「FD共通基盤」の構築を図る)という課題に取り組んだ本事業は、学部の独自性と全学に及ぶ普遍性とを切り結んだ接点における最も正攻法の取り組みといえる。
- 学部・学科の特殊性を超え、本学の学士課程教育全体や本学教員の職能改善に齎す波及効果は大きく、全学で共有し得る汎用性を十分に持つ。

18

令和元年度「FD 推進助成（乙）グループによるFD 推進事業」事業報告書

標記のことに関し、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	経済学部
事 業 名	A L（アクティブラーニング）授業の外部評価と今後の改善
申請者氏名（所属／職名）	宮下雄治（経済学部／教授）
事 業 の 概 要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「グループFDによる推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「役割分担」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>経済学部では学部改組にともない、2021年度からカリキュラムが新しくなり、「教育の実践化」としてAL（アクティブラーニング、以下AL）授業を拡充する。2015年からAL授業として、「経営学特論（リーダーシップ）」と「経営学特論（ビジネスデザイン）」を実施してきたが、それぞれ基礎・発展の2ステップの積上げ式として、発展科目を新設する予定である。</p> <p>そこで、本事業では、（1）現行の授業内容・方法の外部評価と改善策の提案、（2）2021年度以降の積上げ式授業にともなう体系的なカリキュラムの開発、（3）担当教員の教育力を開発する研修、（4）教育組織を整備するために、授業支援者であるFAの外部評価と能力開発の研修、を実施することを主たる内容とする。</p> <p>本事業で外部評価を委託する人材は、ビジネス分野に精通した人材ならびにリーダーシップ教育に精通した人材とする。具体的な内容は以下ととおりである。</p> <p>（目的1）外部評価により、現行のAL授業の成果を確認するとともに、改善策の提案をもらう。 （目的2）2021年以降の2ステップのAL授業のシラバスを作り、助言・改善提案をもらう。 （目的3）2021年度からシラバスを考慮に入れて、教育力を開発する研修を実施する。</p> <p>上記（4：FAの授業への関わり方の外部評価、FAの組織化に関する研修を行う）については、立教大学経営学部でAL授業（ビジネスリーダーシップ）を支援するSA（学生支援者）を組織している立教大学の館野泰一助教にお願いする。</p> <p>実施時期は、（1）については、前期の間に実施する。（2）については、夏休みにシラバスを作り、10月上旬までに助言・改善提案をもらう。（3）上記（1）、（2）を経た後で研修を実施する。</p> <p>（4）については、10月下旬以降に、学生による成果報告会、それを踏まえて、館野助教による研修を行う。（AL授業での学生支援については、現時点では実践を踏まえて成果評価するしかない。そこで、館野助教をコーディネーターとして、本学部FA、立教大学SAなどによる成果報告会を開催する。）</p> <p>加えて、（5）として、AL授業を実践している大学に視察に行く。</p> <p>申請者・宮下教授は、①全体の総括、②「ビジネスデザイン」に関わる2科目のシラバス作りを中心に行う。共同研究者・斉藤特任助教は、①外部評価者への依頼、②「リーダーシップ」に関わる2科目のシラバス作り、③学生の成果報告会の開催を行う。共同研究者・根岸教授は、①スケジュール管理、②シラバス作成の補助、③学生成果報告会の補助を行う。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック）

十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【計画】年初の計画は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【役割分担】年初計画で設定した役割分担は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果をグループ全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、本年度実施した推進事業の結果について、申請時に提出した「グループによるFD推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「役割分担」「点検・評価」及び上記でチェックした自己評価に照らして（特に【点検・評価・共有】については必ず言及）記入してください。

上述の事業の5つの内容のうち、（1）「現行の授業内容・方法の外部評価と改善策の提案」、（2）「2021年度以降の積上げ式授業にともなう体系的なカリキュラムの開発」、（3）「担当教員の教育力を開発する研修」についてはおおむね予定通り実施することができ、十分な成果を得たものと考えている。（1）から（3）の事業内容について、前期開講科目の「経営学特論（ビジネスデザイン）」については、当初の内容・予定通りの遂行ができ、既存科目の教育効果と内容を点検することができたことに加えて、新科目へのアドバイスをもらったことで十分な成果をあげることができたと評価している。また、後期開講科目の「経営学特論（リーダーシップ）」についても（1）から（3）の内容については外部評価書の変更はあったものの一定の成果を上げることができたものと考えている。

しかし、（4）「教育組織を整備するために授業支援者であるFAの外部評価と能力開発の研修」については事業期間内に実施することが出来なかった。これについては、当初コーディネーターとして依頼を予定していた人材（立教大学館野助教）の実現が不可能になってしまったことが原因であるとともにもその後の調整がつかなかったことによるものである。当該人材への依頼が不可能になったことで、本学部FA（学生）と立教大学SA（学生）による成果報告会の開催が中止になるとともに、「経営学特論（リーダーシップ）」科目の授業評価についても当初の予定と異なる人材に依頼することとなった。このような結果になったことは、計画性の問題とともに担当者の調整不足に起因するものと思われる反省するところである。同項目を当初の予定と大幅に変更し、アクティブラーニング授業に支援者・ファシリテーターとして参加するFAについて、その現在地点を確認するために、実践女子大学、山梨学院大学の学生支援者とイベントを行った。その内容については最終報告書の付録にて成果を記載した。

最後に目的の（5）「AL授業を実践している大学に視察に行く」については、前期期間中に本事業の担当者3名で実行する予定であったが、日程の都合により1名のみでの視察となった。

この（4）と（5）の項目が当初の計画から変更になったことを理由に、上記評価において、【年初の計画】2項目は「あまり適切でなかった」の評価とした。

今後の展望

【改善】本事業で得た知見は、本学の学士課程教育における教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である（ない）と判断した理由を、具体的に述べてください。

本事業の遂行により、経済学部が新カリキュラムで拡充するAL科目について、現行科目（「経営学特論（ビジネスデザイン）」と「経営学特論（リーダーシップ）」の2科目）の点検を通して内容のブラッシュアップの方向性が確認することができたとともに、学部改組に伴う新カリキュラム（「ビジネスソリューション」と「リーダーシップ応用」）という発展科目の教育内容と手法が明確化し、具体的なシラバスの作成まで遂行することができた。

研修会については限定的とはなかったが、前期の外部評価者から予定通り実施されたことで、本授業では扱ってこなかった理論・フレームワークなどの知見を得た。ここで学んだ理論やフレームワークは、外部評価者が共通に上げていたビジネスデザインの課題、すなわち収益性や事業性を考えた企画立案を学生が行ううえで役に立つものであり、次年度の授業で取り入れることができるものである。シラバスに関しては、必要かつ重要なフレームと理論をしっかりと踏まえた内容であるとともに、新カリキュラムによる基礎・発展の2ステップの積上げ式の科目に対応した内容になることができたと評価している。

今回の一連の取り組みは、当該科目のあり方を再考する機会だけでなく、次年度から開講するこれら3科目の位置づけや教育のあり方、連携の仕方などの考察にも大きな示唆を得る機会となった。

また、今回の事業で実施できなかった他大学との交流を兼ねた研修会は、われわれ担当教員のみならずAL科目において教育効果を高める役割を担う学生FAのあり方を学ぶ上でも重要な試みであるため、別の機会で設けたいと考えている。

既存のAL科目の改善の具体的な今後の展望について以下に記す。

「経営学特論（ビジネスデザイン）」については、ビジネスをデザインするないしは課題を解決するという本授業の骨子について、学生のアウトプットはアイデアベースの枠を超えておらず、実現可能性やその企業で取り組むことの整合性などが十分に考慮された企画になっていないという評価を外部評価者から共通に指摘された。ロジカルな思考で企画を組み立てていくとプロセスを次年度は強調していくとともに実現可能性や収益性を考慮することで、経営やマーケティングの全体像をとらえ、これまで以上の学びにつながることを期待されるので、この観点を次年度の教育内容に反映していきたい。

「経営学特論（リーダーシップ）」については、従来の本学での同科目は、シェアド・リーダーシップに関するスキルの全体像を伝えることに意識がいき、リーダーシップ行動に関して、浅く・広く伝える形になっていた。この内容もシェアド・リーダーシップの全体感を掴むという意味で、メリットはあると思われるが、一つひとつのスキルや知識にかけられる時間が限定されるので、受講生の深い納得感や習熟度合いを高めるということができていなかったかもしれない。少なくとも、理解できている層/いない層で差が生じていた気がする。今後、単なる知識やスキルの伝達で満足するのではなく、受講生の習熟度を意識し、より定着まで見据えた授業をデザインしていきたい。

【経費の執行】経費の執行は、当初の執行計画に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

当初予算は、主に以下の3つから構成された。

- (1) 「経営学特論（ビジネスデザイン）」に関わる予算
 - ①外部評価（謝金）250,000円
- (2) 「経営学特論（リーダーシップ）」に関する予算
 - ①外部評価（謝金）300,000円
 - ②FA研修&他大学との交流（謝金）100,000円
 - ③FA研修&他大学との交流資料整理など）99,000円
- (3) その他
 - ①他大学視察 120,000円
 - ②印刷費 140,000円

補正予算で、次のような減額を行った。

減額の理由は次のようである。(1)①は前期に事業が終わり、(2)③は当初通り事業を実施する調整がつかなかったからであり、(3)①は前期に視察に行き、後期は調整できなかったからである。

- (1) 「経営学特論（ビジネスデザイン）」に関わる予算
 - ①外部評価（謝金）250,000円 → **減額 15,000円**
- (2) 「経営学特論（リーダーシップ）」に関する予算
 - ③FA研修&他大学との交流（資料整理など）99,000円 → **減額 99,000円**
- (3) 他大学視察
 - ①120,000円 → **減額 75,180円**

執行額が445,692円であり、補正予算額883,820円との差額が、438,128円であった。

執行額と補正額の差額は、(2)①200,000円、(2)②100,000円、(3)②90,280円であり、これで390,280円である。

(2)①と②の要因は、次の通りである。第1は、外部講師として予定していた立教大学・中原教授、館野助教と調整ができなかったことであり、第2は、研究を担当した齋藤助教が第2子誕生にともなう育児負担のため十分に時間が取れなかったことである。

当初計画と予算の執行の乖離は、齋藤助教の育児負担が当初想定した以上であった要素が大きい。齋藤助教の研究分担は、個人的な関係を当てにして外部講師を依頼するものであり、宮下、根岸では代用できなかった。その結果、当初の計画よりは縮小することになったが、外部評価、シラバス作成にはたどり着いたので、本研究の中核の部分は実現できた。

こうした事態への備えができなかったのが、今回の研究計画で反省すべき点になる。

【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。

成果報告会については、前半第1部が「経営学特論（ビジネスデザイン）」の成果報告、後半第2部に「経営学特論（リーダーシップ）」の成果報告に分け、前者を宮下（申請者）、後者を根岸教授（共同研究者）で行った。

説明の内容としては「本事業の目的」「外部評価者」の説明から、第1部、第2部ともに「授業の目的・内容・特徴」そして「授業の内部評価（FA）」、「外部評価の実施（外部評価者からのコメント）」を踏まえ、「担当教員からのコメント」最後に「新設科目のシラバス」という項目で構成した。

「AL（アクティブラーニング）授業の 外部評価と今後の改善」

報告書



【申請者】
宮下 雄治（経済学部／教授）
【共同研究者】
根岸 毅宏（経済学部／教授）
齊藤 光弘（経済学部／特任助教）

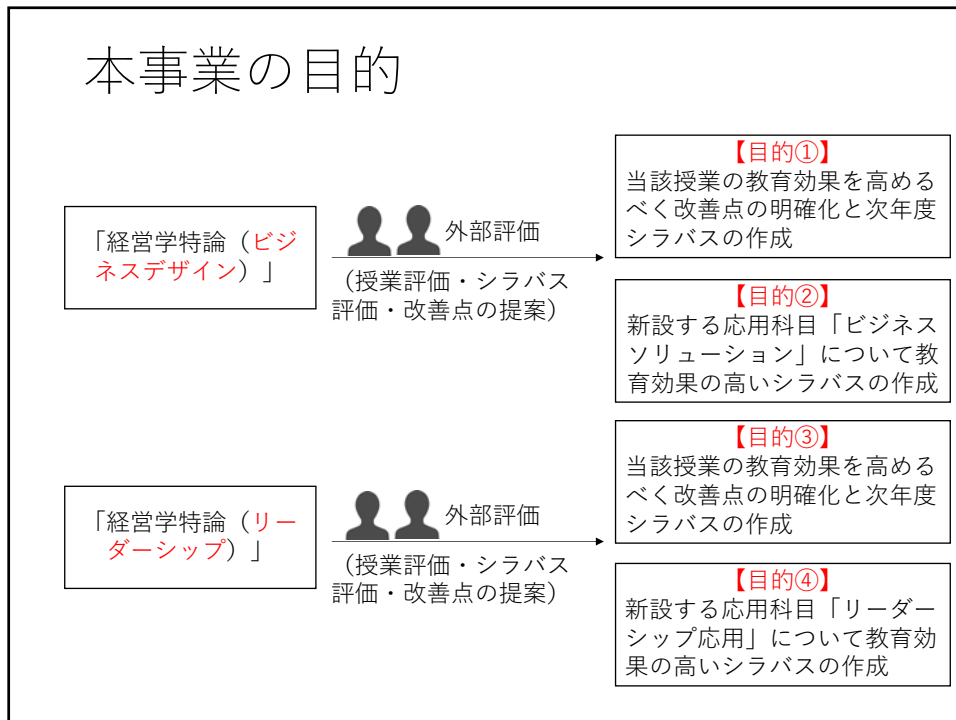
1

はじめに

- 本報告書は、令和元年度に実施した「AL授業の外部評価と今後の改善」に関わるものである。
- 経済学部では、2014年度から「基礎演習A」と「基礎演習B」でグループワーク形式のALを取り入れ、2015年度からはAL授業として「経営学特論（ビジネスデザイン）」と「経営学特論（リーダーシップ）」を実施してきた。
- 本事業では、令和2年度の学部改組におけるカリキュラム刷新に伴い、「経営学特論（ビジネスデザイン）」と「経営学特論（リーダーシップ）」の2科目について外部評価を行うとともに、新設する両科目の応用科目についてその内容とシラバスの検討を実施した。

2

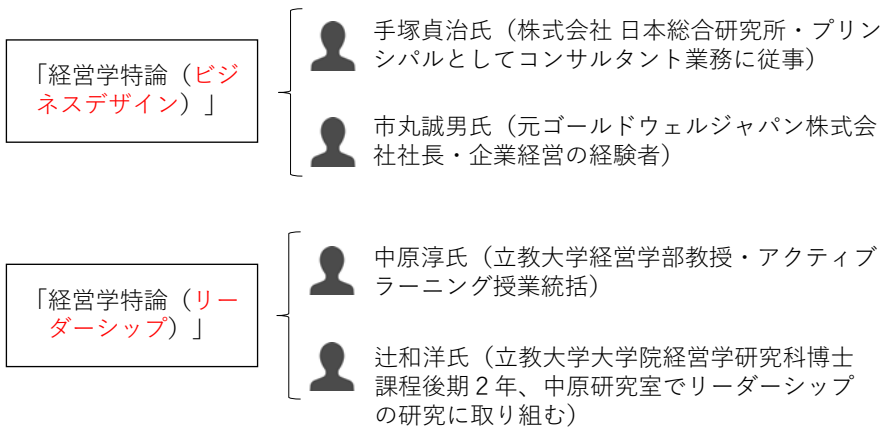
本事業の目的



3

外部評価者

外部評価者の選定では、マネジメント分野、リーダーシップ分野で実務ならびに研究実績のある方々にお願ひし、先の2つの目的を達成するために既存科目の評価に加えて、新科目へのアドバイスをもらった。



4

第1部

「経営学特論 (ビジネスデザイン)」

5

授業の目的・内容・特徴

【目的】

専門教育の入り口にいる2年生が、専門的な知識を学ぶことよりも先に、外部組織から提供された課題への取り組みを実践することが目的である。その狙いは、実践的な取り組みにより、専門的な知識の必要性を認識し、専門教育をいっそうの興味を持って学ぶことである。

【内容】

大学の外部組織（企業や行政、団体等）が実際に抱えている「課題」や「問題点」を素材とし、グループワークを主体とした「演習」形式で問題を解決するための方法を身につける。最終的には、課題を提示していただいた企業の立会いのもとで発表（プレゼンテーション）ならびに報告書の作成を行う。

【特長】

教員から一方的に知識やスキルを教わるといった受動的な学習ではなく、課題に対して自らが主体的に調査・分析作業を行うとともに、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションという一連の活動を経験することである。これらの「経験」を重視した授業を通して、自分に足りない点、どうすれば足りない点を補えるかなどを考える機会となり、その後の大学での学びに活かしてもらうことを期待している。

6

授業の内部評価（教員）

本事業では、外部評価に加え、当該授業に携わった教員とFAがそれぞれの立場から授業の内容や学習効果について評価を行った。

【教員】

受講生は「答え（正解）」がない課題に取り組むことに加え、今年はとりわけ大学生にとっては馴染みのないキャンプを題材にしたことで、自ら資料や文献を探し出し、あるいは店頭視察などを重ねることで、それらを正確に読み取り活用することの重要性と有効性を経験させることができた。自ら積極的に調べ、考え、そしてチームの仲間との議論を通じて精緻化するプロセスの中で、主体的な学びの姿勢や多面的なものの見方や考え方を身につけることに貢献できたという手応えを感じた。

毎週、自宅学習やチームでの共同作業などを要した授業であったが、履修で放棄を辞退した者は1名であった。日頃の授業で学んだ知識をアウトプットする場が限られている今日の教育現場において、このような自発的な学修を促せる授業を充実させていくことの必要性と有効性を痛感した。

7

授業の内部評価（FA）

受講生のグループワークを活性化させるファシリテーターとして参加したFAからみた授業の成果を確認した。

【FA】

FAとして積極的な受講生のサポートをすることに力を入れるようにしましたが、もう少し意欲が低い受講生のモチベーションをあげられたら良かったと思います。モチベーションを上げることはとても難しく、私の力不足だと感じました。しかし、どの班も最終的には一つの提案にまとまったので良い授業になったと思います。

次年度担当するFAには良い提案をするためのサポートだけでなく、受講生がグループ内でストレスを感じることの少ない環境づくりにより力を入れていただけたら、いっそう良い授業になると思います。また、経済学部
の学生として、このような授業が3、4年時にも受講できる機会があると、自身の成長や課題に気づく良いきっかけになると思います。

来年度のFAはグループのトラブルがあった時に、なるべく受講生に寄り添えるよう話を聞いてあげる必要があると思います。

8

外部評価の実施



手塚貞治氏（株式会社 日本総合研究所・プリンシパルとしてコンサルタント業務に従事）

(1) 授業の視察と評価

①2019年6月10日（月）

当日の授業は9回目「中間発表」の会であり、ポスター発表を実施。A3の指定された用紙を用いて、教室の壁に貼り付けて、プレゼンテーション形式で説明を行った。指定された用紙には、プランの名称、特徴、目的に加え、ペルソナ分析によるターゲット像の明示化、スノーピーク社が取り組む意義や活用できる経営資源についての報告がなされた。当日はスノーピーク社の担当者も授業見学に来ていた。

提案内容としては、それぞれチームごとに、ロケーション別（例：都心百貨店、都内公園、野外フェス）やライフイベント別（例：就活、婚活、シニア）など、的を絞った提案になっていたことは評価できる。

各チームとも、フォーマット・フレームワークに沿ってうまくまとめていることがうかがわれた。こうした手法を活用することによって、自分たちの主張を分かりやすく伝えることができるということを、学生側も実感できたのではないかと考えている。

中間発表でそれが可能となったのも、前半8回までの分析手法に関する事前学習があったからこそと考えられ、宮下先生・齊藤先生の授業設計が有機的につながっていることがうかがわれる。

9

外部評価の実施



手塚貞治氏（株式会社 日本総合研究所・プリンシパルとしてコンサルタント業務に従事）

(1) 授業の視察と評価

②2019年6月24日（月）

当日の授業は11回目「クラス予選」が行われた。各チームへのフィードバックと採点を行った。当日は8チームがプレゼンテーションを行った。提案内容としては、それぞれチームごとに、ロケーション別（例：都心百貨店、都内公園、野外フェス）やライフイベント別（例：就活、婚活、シニア）など、的を絞った提案になっていたことは評価できる。

学部2年生でここまでできるのか、と正直驚かされたと述べていた。宮下先生・齊藤先生のご指導の賜物と考えられる。しかし「プレゼン」ということで「見せる」ことに注力してしまい、内容を詰めるという点がややおろそかになっているチームもあった。学部2年生という段階では、まずは外見よりも中身を煮詰めていくことのほうが重要ではないかとも考えられる。

今回の採点評価項目にはプレゼンに関する項目は入っていないため、本来はそこに力を割く必要はないのであるが、やはり「プレゼン」となると学生側がそこに注意を払うことになるのではと推測される。中間発表でのポスターセッションのようにプレゼン用フォーマットを提供するところまでは難しいとしても、盛り込むべき構成要素を具体的に明示することで中身の吟味につながるように工夫されてもよいのではと考える。

10

外部評価の実施



手塚貞治氏（株式会社 日本総合研究所・
プリンシパルとしてコンサルタント業務に
従事）

（2）現行シラバスの評価

前半でじっくりフレームワーク・分析手法の習得に時間をかけられたのは、非常に効果的と考えられる。

あえて言えば、今回の課題設定において「野遊びを広める」という点が強調され、「スノーピーク社の売上向上に資する」という目的感が、やや薄かったように見受けられた。もちろんこれは、全回に出席していない中で印象という点で、推測の域を出ない点はご了承願いたい。

（3）研修会の実施

実施日：2019年6月24日（月）

授業終了後に、担当教員と根岸教授を交え研修会を行った。その際に、本授業では扱ってこなかった、より発展的なビジネスモデルのフレームワークについて紹介され、その考え方と具体的な授業の進め方について詳しい解説がなされた。プロフェッショナルのコンサルタントとして、実際に用いる有効なフレームワークや課題解決やアイデア創出のアプローチの説明があり、有意義な機会となった。ここで紹介されたフレームワークは、本授業の発展形の授業や「政策デザイン」といった、今後新設される異なる授業で利用されることも期待できる。

11

外部評価の実施



市丸誠男氏（元ゴールドウェルジャパン株式会社社長・企業経営の経験者）

（1）授業の視察と評価

①2019年6月10日（月）

当日は8回目の授業で、翌週の間発表前の「提案書の作成」が内容だった。研究対象企業の「スノーピーク」について、これまでのPEST分析、SWOT分析、STP・ポジショニング分析等のフレームワークを活用しながら、グループワークで当該企業の課題の抽出とともに、「いかにキャンプ体験を促すか、そのためにスノーピークは何をなすべきか」をまとめ、チームごとの発表がなされた。

②2019年6月24日（月）

当日は11回目の授業で、「クラス予選」が開催。当日は宮下教授のクラスで、8チームの最終発表を聞き、フィードバックを実施。

12

外部評価の実施



市丸誠男氏（元ゴールドウェルジャパン株式会社社長・企業経営の経験者）

（2）授業の評価

各フレームワークを活用することにより漏れなく分析し、段階を踏んで戦略・戦術を立案することは学生にとって、とても素晴らしい経験であり、意義のある授業だと思う。しかも、当科目は指導教授、並びにFA、更には実務経験者である社会人の立場からアドバイスを投げかける進め方を実施していた。中間の時点で、テーマが決まって企画書を作成する段階で、各チームのプランニングプロセスを書き出させ、整理してもらい段取りを入れてもいいかもしれない。学生の場合、ややもすると、結論ばかりに目がいき、その積み上げていく過程が疎かになりがちである。テーマが決まった後に、結論（提案）を導くために、フレームワークに則って各メンバーがどのようなプロセス（例えば、何を検索する、どの現場を観る、誰に取材する、その上で意見を合わせる等）を踏んで、その答えにいかに近づこうとしているのかを改めて書き出してもらうことによって、欠けている作業が認識できるのではないかと考える。

すなわち、企画をした時に、その発想をメンバーと共有し、顧客に共感を得るための論理的な思考プロセスをいかに創り上げるかを当授業を通して学生さんに意識づけさせることも大事だ。発表の仕方についても意識付けが必要だ。社会人の準備期間としては、でき得るならば、発表の際はできるだけ発表資料や原稿を読まない癖付けができると更に意義のある学びになると思う。

13

外部評価の実施



市丸誠男氏（元ゴールドウェルジャパン株式会社社長・企業経営の経験者）

（3）現行シラバスの評価

シラバスについては、最初の段階で課題を提示する前に「ファクトブック」を作成することで企業と業界を広く知るきっかけとなり、そして毎週、異なるフレームワークを解説し、それを実践するアプローチは有意義であると考えます。

14

外部評価を受けて①（宮下）

- 今後の外部評価を受け、受講生は課題に対して「結論（アイデア）ありき」ないしは「プレゼンありき」の最終成果に陥りやすい点を認識した。アイデアのユニークさ固有性、そしてプレゼンのテクニックよりも「ビジネスをプランニングしていくうえでの思考法や手法の獲得」に重きを置いた授業設計をしていく必要性を感じた。
- また、ビジネスとしての「事業性」に関する検討や提案が十分でない、というフィードバックを受けた。つまり、アイデアベースの枠を超えておらず、実現可能性やその企業で取り組むことの整合性などが十分に考慮された企画になっていないということであり、この点は次年度の課題としたい。
- シラバスに関しては、必要かつ重要なフレームと理論をしっかりと踏まえた、無理のない進行になっていることを外部評価の両者から評価された。収益性や実現可能性というこれまでの授業で強調できなかった点を考慮することで、経営やマーケティングの全体像をとらえ、これまで以上の学びにつながることを期待されるので、ぜひ、この観点を以降の教育内容に反映したい。

15

外部評価を受けて②（宮下）

- 研修会を実施し、本授業では扱ってこなかった理論・フレームワークを紹介いただいた。ここで学んだフレームワークは、上述の課題を考えるうえでとても役に立つものであり、次年度の授業で取り入れることができるものであると思われる。
- 「ビジネスデザイン」では、収益性を意識したビジネスプランの策定というこれまでできなかったアプローチで教育を実施していきたい。ここでの経験を踏まえ、3年次にあらたに開講する「ビジネスソリューション」では、より発展的な科目として、これまで学んだ理論やフレームワークの活用（アウトプット）のスキルを高めることに加え、より社会的課題の解決と事業性の両立など、実際の社会で求められている戦略スキームの習得が図れるような授業設計をする必要性がある。
- 今回の一連の取り組みは、当該科目のあり方を再考する機会だけでなく、次年度から開講するこれら3科目の位置づけや教育のあり方、連携の仕方などの考察にも大きな示唆を得る機会となった。

16

新設科目「ビジネスソリューション」内容

現代のビジネスを取り巻く環境は、不確実性にあふれ、将来の予測が不能である「VUCA（ブーカ）の時代」と呼ばれている。VUCAとは、Volatility（変動性、不安定さ）、Uncertainly（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の4つのキーワードの頭文字からとった言葉である。このような時代には、個人や組織のニーズや課題も見通すことが難しくなり、マネジメントのあり方やマーケティングをはじめ組織のあり方も変化していくことが要請される。本授業では、こうしたVUCA時代に求められるビジネスの視点、発想、ソリューションという一連のプロセスについて、実践的な課題を通して、収益性や実現可能性も考慮して学んでいく。

ここでは、VUCA時代の社会経済の特性について理解を深めるとともに、それにうまく対応しているビジネスケースを受講生自らが発見・分析していく。ここではAIやビッグデータ、クラウドなどの最新の技術やシステムの知識も深めながら、最終的には自らが新しい社会的課題やニーズを発見し、そのソリューションに向けた提案まで行う。とくに、AIに関しては最先端の動向まで広く扱う。未来志向かつ実務と同じく「正解のない課題」に対して、受講生は一連の活動を通して、ビジネスの構築力ならびに課題解決能力といった専門的な知識やスキルを身に付けるとともに、コミュニケーション能力の向上が期待される。

17

新設科目「ビジネスソリューション」シラバス案

	講義内容
第1回	授業の概要説明とビジネスのソリューション ①授業の内容・目的、受講形式・ルールに関する説明 ②ビジネスをソリューションすることに関する演習
第2回	VUCA時代の分析 (1) ①経済・社会を分析するフレームワークの共有 ②経済・社会の初期分析
第3回	VUCA時代の分析 (2) ①ビジネスに与える影響 ②ビジネスのトレンド
第4回	AIのトレンドと将来性 ①AIに関する基礎知識の共有 ②ビジネスを革新するAIの理解 ③アイデア創出・ソリューションに向けた発展的フレームワーク(1)
第5回	ビジネスの収益性と実現可能性 ①収益性の考え方 ②実現可能性の考え方 ③アイデア創出・ソリューションに向けた発展的フレームワーク(2)
第6回	課題提出企業の講演 ①各チーム、解決策を想定した上で、課題提出企業の講演を聞く ②具体的課題の提示と企業へのQ&A
第7回	提出された課題への取組み (1) ・提出された課題の解決策についてチームでグループワーク

18

新設科目「ビジネスソリューション」シラバス案

	講義内容
第8回	提出された課題への取組み (2) ・提出された課題の解決策についてチームでグループワーク
第9回	中間発表 ・提出された課題の解決策について取りまとめた資料の中間報告
第10回	提案資料のブラッシュアップ (1) ・教員、FAからのフィードバック ・クラス予選に向け資料の最終化
第11回	提案資料のブラッシュアップ (2) ・教員、FAからのフィードバック ・クラス予選に向け資料の最終化
第12回	クラス予選 ・クラスごとにチームが提案をプレゼンテーション ・アイデアよりも論理的思考、実現可能性、収益性を考慮
第13回	最終発表 ・クラス代表チームが課題提供企業にプレゼン
第14回	個人によるビジネスソリューション ・これまでの学びを踏まえて、個人によるソリューションの発表
第15回	振り返り ①ラップアップ (授業全体の振り返り) ②チームと個人の振り返り

19

第2部

「経営学特論 (リーダーシップ)」

20

授業の目的・内容・特徴

【目的】

本授業の目的は、現代の企業や組織に求められるリーダーシップ像についての理解を深め、その実践に必要な能力や知識を養うことにある。

ここでのリーダーシップは役職や肩書にとらわれず、自分自身の強みを活かしながら、あらゆる場面で発揮することが求められる、シェアド・リーダーシップを指す。

【内容】

本授業では、シェアド・リーダーシップに関するスキルやマインドセットを、各回を通じてそれらの能力を一つずつ習得し、授業外の部活やサークル、バイト等の場面で実践しながら、定着させることを目指す。

【特長】

アクティブラーニング型/対話型の授業形式を用い、より受講生が主体的に授業に参加できる様に留意した。また、『社会人基礎力』も意識しながら、社会人になったときに、活用できる実践的なスキルやマインドセットの教授を強く意識した。

21

授業の内部評価（教員）

本事業では、外部評価に加え、当該授業に携わった教員とF Aがそれぞれの立場から授業の内容や学習効果について評価を行った。

【教員】

- 受講生の様子を見てみると、リーダーシップというと、これまではカリスマ型リーダーシップに関するイメージしか持ち合わせていなかった状況から、シェアド・リーダーシップという概念を知り、自分なりのリーダーシップ行動をどの様に行っていけばよいか、ということを考えることで、自己理解にも繋がっている様子が見て取れる。
- 成果としては、第1に、授業で実際に学んだスキルを、次の授業までの一週間に授業外で実践し、その振り返りコメントの宿題を課すことで、内省が促進されスキルに対する理解が深まっている。第2に、受講生自身が、生まれてから現在に至るまでの経験を棚卸し、リーダーシップ行動に取り組んでいく際に感じる恐れや不安（例：失敗した時に責められるという他者評価等）についても向き合う時間を設けることで、単なるスキルの習得に留まらず、自分自身の人間性を成長させる機会になっていることも確認されている。
- 上記の様に、本授業の目的の多くは達成されているが、課題もある。受講生のモチベーションや関わり方によって、学習効果/習熟度合いに差が生じているおり、それをいかに高いレベルで平準化していくかが次の課題である。

22

授業の内部評価（F A）

受講生のグループワークを活性化させるファシリテーターとして参加したFAからみた授業の成果を確認した。

【F A：良かった点】

- 傾聴力、シェアド・リーダーシップの実践などの内容であると感じています。傾聴力のペアワークは指令に従って話の聴き方を変えるロールプレイングでした。このワークをすることによって、やって当たり前だと思えるような相槌、人の目を見て話を聞くことなどの、“聴き方”がどれほど重要であるかを理解できたと思います。私自身、人とのコミュニケーションの取り方に対する考えが変わるきっかけとなりました（平野）。
- シェアド・リーダーシップに対する理解と認知度が、授業に関わった学生の中で浸透したことが一番の成果であるとは私は考える。役割や権限に関係なく誰にでもリーダーシップを発揮できる機会があることを知りきっかけをつくり、それを実際に学べる機会を國學院大學経済学部の学生に提供してもらえたこと自体が大きな成果であると感じている（黒澤）。
- グループワークを中心に行うことで、各回に対応したスキルを感じながら学ぶことができた。全てのスキル・力を身につけるというよりも、自分の得意だと感じるスキル・力を伸ばすことができたと思う（岩下）。

23

授業の内部評価（F A）

受講生のグループワークを活性化させるファシリテーターとして参加したFAからみた授業の成果を確認した。

【F A：課題点】

- FAは基本的に固定であったためどのスキルを活用できたエピソードについて、同じFAから話を聞くため偏りが生まれてしまったのではないかと感じた（西）。
- ワークの時間が多く、受講生に委ねる時間が多い分、どうしても話が逸れてしまうという事象が目立ちました。ただ、自分の経験談を話すという機会が多い以上、多少の話の逸れは致し方ないことなのかなとも思います（上川）。
- もう少し課題の量を増やしてもいいのではないかと考える。私も受講生として参加していた時に課題が少し簡単であると感じた。ほかの授業とは違い、自分から進んで応募した授業なので、もう少し課題の量を増やして自分の成長につながるような課題になったらよいのではと私は考える（山崎）

24

外部評価の実施



辻和洋氏（立教大学大学院経営学研究科博士課程後期2年、中原研究室でリーダーシップの研究に取り組む）

（1）授業の視察と評価

- ①10月7日 ※計6.5時間
（授業時間+授業前打合せ3時間+授業後フィードバック2時間）
- ②11月25日 ※計5.5時間
（授業時間+授業前打合せ2時間+授業後フィードバック2時間）
- ③12月2日 ※計5.5時間
（授業時間+授業前打合せ2時間+授業後フィードバック2時間）

25

外部評価の実施



辻和洋氏（立教大学大学院経営学研究科博士課程後期2年、中原研究室でリーダーシップの研究に取り組む）

（1）授業の視察と評価

【良い点】

- 各クラス30名という適切な人数規模で授業が展開されており、受講生のコミュニケーションも活発だった。
- 基本的な授業のつくりとして、シェアド・リーダーシップに関する知識・スキルのレクチャーがあり、それらの実践を体感できるワークや、受講生が経験について棚卸する対話の時間に重きが置かれていた。
- 自分の言葉で語ることで、受講生自身も新しく学んだ知識やスキルを、自らの経験と紐づけしやすく、理解が進んでいる様だった。
- サポートで入っている先輩学生であるFA（Facilitator & Advisor）も、教室を巡回し、適宜、グループワークへの介入を行ったり、全体に向けて自らの経験を共有するなど、教員だけでなく、サポートの学生も一緒になって、質の高い授業づくりに取り組んでいる様子が見られた。
- FAが自身のリーダーシップ行動に関する経験を語ったり、授業スライドの内容を主体的に平易に説明することで、受講生も理解しやすい進め方になっていると感じた。FAが中心的に説明するからこそ、教員による重要な部分の強調や補足が印象に残りやすく、受講生の学習効果を高めている様に感じた。

26

外部評価の実施



辻和洋氏（立教大学大学院経営学研究科博士課程後期2年、中原研究室でリーダーシップの研究に取り組む）

（1）授業の視察と評価

【課題/改善点】

- 90分という時間の割に、授業の内容が多く、やや詰込み過ぎであり、もう少し時間に余裕をもった、授業づくりを行うことも検討が必要である。
- 受講生の中で、授業内容に関するディスカッションに、ついていけない様子な散見された。数としては少ないが、授業展開のスピードが速いことも関係しているかもしれない。
- また、授業展開のスピードを緩め、ディスカッションの時間を伸ばすことで、受講生の経験の共有も進み、クラス全体で学ぼうという意識が高まる可能性もある。
- FAの説明が、時折、冗長になったり、やや浅い段階で終わってしまうことが見受けられた。授業の準備段階で、教員・FAでよく議論をし、不明点や疑問点があれば、事前に解消しておくなどの工夫が求められる。
- モチベーションが高い学生と集中力が低下している学生のギャップを埋めるための、取り組み/工夫が次年度以降、必要となるのではないか。

27

外部評価の実施



中原淳氏（立教大学経営学部教授・アクティブラーニング授業統括）

（1）打合せ

①2020年1月24日（金）

※15:00～17:00（中原教授）、14:00～20:00（辻氏）

②2020年1月30日（木）

※15:00～17:00（中原教授）、14:00～20:00（辻氏）

28

外部評価の実施



中原淳氏（立教大学経営学部教授・アクティブラーニング授業統括）

(1) 打合せ

【良い点】

- シェアド・リーダーシップに関連するスキルが棚卸されており、求められているスキルの全体像について理解できる。
- 授業での学びを、授業外での部活やバイト、サークルにて発揮させて、それを振り返るという建付けは、理解が深まる。
- 受講生同士の対話を意識し、お互いの経験をシェアすることで、学びを深められるのも、よいと思う。

29

外部評価の実施



中原淳氏（立教大学経営学部教授・アクティブラーニング授業統括）

(1) 打合せ

[改善点]

①授業で教えるリーダーシップ行動に関して

- 幅広いスキルが学べる一方で、各スキルに関する知識のインプットと実践のためのワークにかけられる時間が、1コマと少なく、定着まで至っていない可能性がある。
- リーダーシップを発揮する上で求められるスキルの中でも優先度をつけ、5個程度にスキルを絞った上で、各スキル2～3コマを使って、受講生の習熟度合いを高めることもよいのではないか。
- その場合、特に優先度が高いスキルとしては、下記の5つが考えられる。
 - ①アクティブラーニング
 - ②論理思考
 - ③ロジカルに伝える力
 - ④感情的にならずに自分の思い伝える力（アサーティブネス）
 - ⑤ファシリテーション

30

外部評価の実施



中原淳氏（立教大学経営学部教授・アクティブラーニング授業統括）

(1) 打合せ

②授業で教えるビジネス・フレームワークに関して

- 入学初年度に受講する、『Business Leadership 0』の同時期に実施されている他の授業で、ビジネスのフレームワーク等、知識をインプットする授業が充実しており、その授業を知識面で補完的に位置づけている。
- 実践で活かせるようになるには、教えた後、課題に取り組みせ・フィードバックを丁寧にやるしかない。

③卒論まで視野に入れた指導

- 大学生活において、何を学んだのかを明確にするという意味で、卒論は必修化させた方がよいと思う。
- 執筆に際しては、時間もかかり、負担も大きいので、情熱を傾けて取り組めるテーマを学生は求めている。それをうまく見つけるサポートが必要なかもしれない。

31

外部評価を受けて（総括）

今回のアドバイスの中で特に印象的だったのが、以下の3点である。と

(1) 受講生の吸収力に鑑み、伝える内容を調整すること

- 従来の本学における「リーダーシップ」では、シェアド・リーダーシップに関するスキルの全体像を伝えることに意識がいき、リーダーシップ行動に関して、浅く・広く伝える形になっていた。この内容もシェアド・リーダーシップの全体感を掴むという意味で、メリットはあると思われるが、一つひとつのスキルや知識にかけられる時間が限定されるので、受講生の深い納得感や習熟度合いを高めるということができていなかったかもしれない。少なくとも、理解できている層/いない層で、差が生じていた気がする。
- 今後、授業のデザインを行う際は、単なる知識やスキルの伝達で満足するのではなく、受講生の習熟度を意識し、より定着まで見据えた授業をデザインする必要性を感じた。

32

外部評価を受けて（総括）

（2）データに基づく授業の改善に取り組むこと

- 立教大学経営学部の中で、「データアナリティクスラボ」という組織を創り、授業の効果検証を徹底的に行っていることには驚いた。アンケートの実施回数も多く、より短い時間軸で受講生の変化を追うことで、授業内容も調整できる。
- 本学の「リーダーシップ」では、ルーブリックを活用した、学習到達度の共有を受講生とは行っているが、それに加えて、アンケート調査も実施し、習熟状況を把握しながら、授業案を調整するとともに、本学の学生ならではのリーダーシップ観やリーダーシップ行動の特徴を明らかにしていくことができれば、「リーダーシップ」の授業だけでなく、ゼミや他の状況においても資するところがあるように感じる。

33

外部評価を受けて（総括）

（3）大学教育の終了後、社会人になってからの受講生の働き方も意識すること

- 中原教授のお話のなかで印象的だったのが、社会人の労働環境の変化を非常に意識されていた点である。「大学全入学時代」と言われる様に、多くの学生が大学教育を受ける状況や、働き方に変化が生じている状況に鑑みると、大学教育を従来と同じように提供しては、社会のニーズにこたえられなくなるのは、必然である。
- 受講生だけを見るのではなく、企業の採用・人材開発担当との情報交換も密にしながら、企業が本当に学生に求めているスキルや能力、マインドセットを意識することで、授業の内容もより実践的なものになっていくと思う。
- 大学教育は、必ずしもビジネススキルだけを教えていけばよいわけではないが、「リーダーシップ」など、経営系の課目に関しては、大学教育の後、社会人生活への接続をより意識した授業のデザインが求められるように感じる。

34

新設科目「リーダーシップ応用」内容

- 本授業は、現代の企業や組織に求められるリーダーシップ像についての理解を深め、それに必要な能力や知識を養う。ここでのリーダーシップは誰もが、あらゆる環境で発揮することができるリーダーシップであり、カリスマ型のリーダーシップや経営者のリーダーシップを学ぶものではない。特に、役割や権限によらない、共有型のシェアド・リーダーシップを学ぶ。
- 本授業は、一般の講義とは異なり、グループワークを主体とした「演習」形式で進行する。リーダーシップをテーマに、仲間と一緒にワークやディスカッション等を通して、一人ひとりが社会で求められるリーダー像について考え、行動するきっかけをつくることを狙いとしている。本授業は受動的学習ではなく、課題に対して自らが、主体的に調査・分析作業を行うとともに、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションという一連の活動を経験することになる。
- 特に、アクティブリスニング、論理思考、ロジカルに伝える力、感情的にならずに自分の想い伝える力（アサーティブネス）、ファシリテーションといった、シェアド・リーダーシップを体現する上で重要となる、5つのスキルに絞って、集中的に深めていく。

35

新設科目「リーダーシップ応用」シラバス案

	講義内容
第1回	今後の進め方に関するガイダンスとリーダーシップ目標の設定
第2回	シェアド・リーダーシップを発揮するために重要なスキル：アクティブリスニングについての説明とミニ・ワーク
第3回	リーダーシップ行動の振り返り：論理的思考、ロジカルに伝える力に関するミニワーク
第4回	リーダーシップ行動の振り返り：感情的にならずに自分の想い伝える力（アサーティブネス）に関するスキルの説明とミニワーク
第5回	自分がリーダーシップ行動を実践する組織に関する共有と想定しているアクションに関する相互フィードバック
第6回	具体化したリーダーシップ行動の実践と振り返り①
第7回	具体化したリーダーシップ行動の実践と振り返り②

36

新設科目「ビジネスソリューション」シラバス案

	講義内容
第8回	具体化したリーダーシップ行動の実践と振り返り③
第9回	リーダーシップ行動の実践を通じた組織の変化に関する中間振り返り
第10回	具体化したリーダーシップ行動の実践と振り返り④
第11回	具体化したリーダーシップ行動の実践と振り返り⑤
第12回	具体化したリーダーシップ行動の実践と振り返り⑥
第13回	具体化したリーダーシップ行動の実践と振り返り⑦
第14回	リーダーシップ行動の実践を通じた組織の変化に関する棚卸
第15回	受講生間のディスカッションを通じた最終振り返りと今後の成長に向けたコミットメント

37

謝辞

本事業の推進にあたり、研究助成を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。

38

令和元年度「FD 推進助成（乙）グループによるFD 推進事業」事業報告書

標記のことに關し、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	法学部
事 業 名	PCAP における「論述問題演習」に関する基礎的・実践的研究
申請者氏名（所属／職名）	川合敏樹（法学部／教授）
事 業 の 概 要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「グループFDによる推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「役割分担」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>本事業では、平成30年度（2018年度）より運用が開始されたPCAPのパブリックサービスキャリア・コース（PSC）のうち、その登録学生に4単位必修として開講されている「論述問題演習」を主たる対象として、その方法や内容等の向上を図り、PCAP全体におけるその適正な運用を確保することを目的として、FD活動を推進・実施しようとするものであった。</p> <p>そこで、本事業においては、目標達成のため、以下の3点を主たる企画とするものであった。すなわち、①授業内容および授業方法の研究、②講演会・研究会の実施、③自学自習用ツールの導入の検討、である。</p> <p>もともと、後述するところであるが、諸理由により、これら3点すべての十全な実施を実現することはできなかった。本事業では、基礎的な分野ないし科目の習得もさることながら、論述能力の涵養・向上が公務員試験合格の大きなキーとなる状況に鑑み、上記の3点のうち、とりわけ③に特化する形で計画を遂行していった。その主たる理由は、以下のとおりである。すなわち、(ア)「論述問題演習」にあつてはPCAPの達成目標である公務員試験合格につながるものとして開講される必要があるところ、同科目については、従前開講されてきた演習系科目の内容や授業展開などの点で異なる面が多々あり、確実な目標達成のためには実践的な研究が求められること、また、(イ)左記の点とかかわるところで、目標達成（公務員試験合格）のためには、授業時間内での学習はもとより、授業時間外での学習およびこれと授業時間内の学習との連携が肝要になることから、授業時間外学習を可能／容易にしうる授業方法や、授業時間内・外の学習の連携を可能／容易にしうる授業方法の展開が求められること、であった。このようなことから、本事業においては、とりわけオンライン学習を可能にする（株）TKCによる「公務員試験学習ツール」に着目した。5月に同ツールの利用に関する講習会を開催したうえで、同ツールを「ライフデザイン（公務員・資格試験小論文演習）」（同科目は次年度から開講される「論述問題演習」を前倒しして開講しているものである）の履修者に開放し（また、後期開始後には同科目に加えて申請者の担当する「(専) 行政法IB」の履修者にも開放することとし）、公務員試験合格を達成しうる当該科目の授業内容・方法や当該科目と授業時間外学習との連携を図るとともに、当該履修者の自学自習の促進など、商業用かつオンラインの学習ツールを活用した授業運営の可能性を模索した。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック）

十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【計画】年初の計画は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【役割分担】年初計画で設定した役割分担は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果をグループ全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、本年度実施した推進事業の結果について、申請時に提出した「グループによるFD推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「役割分担」「点検・評価」及び上記でチェックした自己評価に照らして（特に【点検・評価・共有】については必ず言及）記入してください。

本事業全体の目的は、PCAPにおける「論述問題演習」を主たる対象として、その方法や内容等の向上を図り、PCAP全体におけるその適正な運用を確保することを目的として、FD活動を推進・実施しようとするものであった。この点、前述したように、本事業では、目標達成のために3点の企画をしたものの、特に注力して実施できたものは、(株)TKCによる「公務員試験学習ツール」を利用したFDの推進というものであった。その意味では、上記目的の達成のためには、本事業の結果は十分ではなかったと評しうる面がありうる。

本事業で掲げた目的の達成のため、今年度開講の「ライフデザイン」（後の「論述問題演習」）を対象に授業内容および授業方法の研究を行なう予定であったものであり、本事業の計画内容としては適切なものであった。また、本事業の目的達成のため、講演会・研究会の実施を企図したところであり、本事業の計画内容としては適切なものであったと考える。もっとも、上述したように、本事業の遂行にあたっては、「公務員試験学習ツール」を中心とした実施にとどまるものであって、その意味では、当初の計画内容を実行していくという面（したがって、計画内容の実行にかかる役割分担の面も含め）で不十分さがあった。本事業の遂行の途上において、当初申請案の減額補正を行なったものであったが、その後の本事業の遂行にはなおも十分でなかった面があった。したがって、今年度の計画内容を振り返るに、総花的な面があったことは否めず、計画内容をもう少し厳選ないし小規模なものとし（例えば、当初より上記ツールの活用を中心とした活動とすることなど）、個々の計画内容に対して時間や各種リソースをより効率的かつ実効的に充てることがベターないしベストであったと考えるものである。

他面においては、本事業のうち注力した上記ツールの利用に伴う結果の概況については、一定の範囲内で目的を達成できたとする積極的評価に値する面があった。例えば、上記ツールを各授業科目において利用を試みた結果、大要以下のことを把握することができた。同ツール主たる内容の1つとして公務員試験の過去問題集があるところ、今年度の「ライフデザイン」の授業内では、同ツール単体としては直接的に活用しきれるものではないという意見が寄せられた。当該過去問は客観式・択一式の問題であり、論述問題への取組みを企図する同科目および「論述問題演習」の授業内容・形式とはマッチしない面があったことによると思われる。また、同ツールに掲載の解説（テキスト）部分は、公務員試験に特化しているからか、やや舌足らずな面もあり、上記のことの一因とも考えられる。他方、同ツールに掲載されている過去問題集と授業内容・方法を直接的にリンクさせることで、授業内容・方法の改善を見出すことのできた事例があった。この事例においては、同ツールに掲載の過去問を学期途中の中間試験や期末試験の出題候補としたところ、学生が当該問題やさらには当該問題以外にも自主的に取り組んだことが確認され、また、中間試験の解説や通常授業のなかで同ツールの掲載内容とかかわるものを扱うことで、学生の理解度の向上が確認された。

なお、上記の諸点については、本事業のメンバー全員の間で十分な点検・評価・共有ができたものではなかったが、同ツールの活用をめぐる状況につき、特に申請者と「ライフデザイン」の担当者との間で一定の点検・評価・共有はできたと評しうる。また、FD事業の成果報告会を通じて、本事業のメンバー間で一定の点検・評価・共有はできたと評しうる。

今 後 の 展 望

【改善】本事業で得た知見は、本学の学士課程教育における教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である（ない）と判断した理由を、具体的に述べてください。

本事業の実施は、本学の学士課程教育における授業方法や授業改善について、一定の効果があることを示すものと評価しうる。もっとも、後述するように、こうした効果ないしより多くの積極的効果をもたらすには、クリアしなければならない一定の課題もまた存在する。

今回は、本事業のなかでもオンライン学習用教材である「公務員試験学習ツール」に着目した企画を遂行した。同ツールを「ライフデザイン」および「(専) 行政法 IB」の履修者に開放した結果、当該履修者の多くから同ツールの利用に肯定的な意見が寄せられた。このことは、授業時間内学習にとどまらない授業時間外学習への積極的な姿勢を看取することができるし、授業時間外学習やこれと授業時間内学習との連携を可能・容易にする手法として、オンライン学習用教材の活用という点を見出すことができると思われる。今回は公務員試験合格を見据えた授業科目を主たる対象としたFD事業の実施であったが、上述の所見は、そうした目標・目的に特化しない一般的な授業にも当てはまるものと思われる。

ただし、同ツールに対するこうした肯定的な評価は、同ツールの利用に関する活況とは、直結しない面があることも確かであった。おそらく、このことは、同ツールに内在的な問題ではなく、オンライン学習教材一般に当てはまるものと思われる。

したがって、授業時間外学習の実質化および授業時間内外双方の学習の連携という懸案事項について、同ツールをはじめとするオンライン学習用教材は有用であると思われるが、これを用いて授業を展開する教員側の積極的な「コントロール」が必要になることはいうまでもない。また、こうしたオンライン学習用ツールの内容等に本学の要望を反映できる可能性や、やや飛躍的ではあるが、当該ツールについてその提供企業と本学による共同の開発の可能性なども見出されてよい。

なお、今般のコロナ・ウイルスをめぐる問題を措くとしても、今後の大学の授業運営においては、ライブ配信方式やオンデマンド方式等の別は問わず、オンライン学習の環境整備と実施は喫緊の課題でもある。オンライン学習用教材に着目した本事業で得られた諸知見は、今後のオンライン学習の環境整備と実施にあたって、一定の意味があったものとも思われる。

【経費の執行】経費の執行は、当初の執行計画に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

【消耗品費】（資料整理用ファイル類）

当初予算：80,000 円 中間報告前執行率：0%

減額補正後：0 円 最終執行率：－

【用品費】（プリンター用トナー）

当初予算：100,000 円 中間報告前執行率：0%

減額補正後：0 円 最終執行率：－

【図書資料費】（教材研究用資料）

当初予算：320,000 円 中間報告前執行率：0%

減額補正後：80,000 円 最終執行率：0%

【手数料】（講演会・研究会講師謝礼）

当初予算：140,000 円 中間報告前執行率：0%

減額補正後：70,000 円 最終執行率：0%

【労務委託費】（(株) TKC による「公務員試験学習ツール」の提供）

当初予算：702,000 円

減額補正後：632,200 円 最終執行率：100%

【成果報告会】 成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。

成果報告会においては、下記に事項について報告および質疑応答を行なった。

1. はじめに

- ・ 本事業の主目的・背景などの説明（PCAP および PSC の概説、PSC における「論述問題演習」の位置付け、公務員試験を見据えた「論述問題演習」の重要性など）。

2. FD 事業の展開

- ・ 公務員試験合格を目指した正課授業と授業時間外学習との連携の必要性。
- ・ 上記の観点から (株) TKC による「公務員試験学習ツール」の活用。
- ・ 事業実施の概況。
- ・ 上記ツールの活用を見据えた授業内容・方法の改善の方向性（授業時間内外の連携の必要性、演習・クラス単位での実施、教員による積極的関与）。

FD推進助成（甲・乙）事業 成果報告会

2020/02/28

PCAPにおける「論述問題演習」
に関する基礎的・実践的研究

法学部教授 川合敏樹

1

1. はじめに

▶ 本FD事業の主目的・背景など

→ PCAP (Practical Career
Advancement Program)、
パブリックサービスキャリア
コース (PSC) の制度化

2

1. はじめに

▶ 本FD事業の主目的・背景など

- R2年度より3年次科目開講
PCAP共通基礎科目の履修
PSC専攻科目の履修

3

1. はじめに

▶ 本FD事業の主目的・背景など

- PSC専攻科目の共通教育科目としての「論述問題演習」
(4単位必修)

4

1. はじめに

▶ 本FD事業の主目的・背景など

→ 公務員試験における論述試験の重要性

→ 「論述問題演習」での学習の重要性

5

2. FD事業の展開

▶ 公務員試験合格を目指した正課授業＋自学自習の連携。

→ TKC「公務員試験学習ツール」（別紙参照）の活用による模索。

6

2. FD事業の展開

▶ TKC「公務員試験学習ツール」の活用。

→ 「ライフデザイン（公務員・資格試験小論文演習）」の履修者を主対象。
（∵ 仮想「論述問題演習」）

7

2. FD事業の展開

▶ TKC「公務員試験学習ツール」の活用。

→ 「（専）行政法IB」含む。
（∵ 多数の公務員志望者・法律関係職志望者）

8

2. FD事業の展開

▶ TKC「公務員試験学習ツール」の活用。

→ 利用状況は（当初）低調。
（概況につき別紙参照）

∴ 授業内容との連動性？
学生の自主性？

9

2. FD事業の展開

▶ TKC「公務員試験学習ツール」の活用。

→ 授業・試験との連動性確保。

↔ 利用状況向上も劇的なものとはいえないか。
変化ないケースも。

10

2. FD事業の展開

▶ TKC「公務員試験学習ツール」の活用。

→ 授業・試験との恒常的・密接な連動性確保が必要。
演習やクラス単位での活用。
教員側の「コントロール」。

参考資料

〈資料1〉平成28年度「学部FD推進事業」について（案）

（平成27年11月18日開催第7回教育開発センター委員会資料）

平成28年度「学部FD推進事業」について（案）

本学では2012（平成24）年度より学部FD推進事業を実施し、教育内容・方法等の改善を図るための組織的な研修・研究の機会を提供・実施してきた。当該事業は先の認証評価でも比較的高い評価を得たと言われている。しかしながらこれまでのセンター委員会の議論でも明らかなように、課題が散見されることもまた事実である。そこで以下では、これまでに指摘された検討課題を確認した後、平成28年度以降の学部FD推進事業について、①申請書の形式の改定、②成果の共有・検証と学外への情報発信、の2点から具体的な改善案を提示したい。

1. これまでに出た検討課題

- 各事業成果について、学部及び全学での周知・共有を強化
- 学部内で必ず事業効果の検証を実施（アンケート等）
- 学外への成果発信（紀要への掲載、報告書の作成、Web公開）
- 各学部でFD事業の推進を担う担当教員の育成（長期的視点からの検討）
- 申請書の形式の変更（PDCAサイクルの徹底等）

2. 改善案

①：申請書の形式の改定

【改定の意図】これまでの「学部FD推進事業」申請書では、事業の概要（計画期間全体）として、「目的」、「内容」、「計画」、「期待される効果・達成目標」の4項目を記入した。しかしこれらの項目では、

- ① 当該事業の実施方針や実施状況の振り返り、成果の検証というプロセスが不十分であること
- ② 当該学部の授業改善にどのような影響を及ぼすかが不明瞭であること
- ③ 当該事業の成果が学部学科を超えて本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果（汎用性）をもたらすのかが明らかでないこと

という課題があった。そこでこれらの点を勘案するとともに、本事業がPDCAサイクルを自覚的に踏まえつつ企画・運営されていることを明らかにするため、以下の様に申請書の形式を改定することとする。なお申請する事業は、原則として単年度で完了するものとして想定されるが、他方で「教育内容・方法等の不断の改善」という視点から、単年度での予算措置及び申請書作成が求められるものの、1年を超えることを想定した事業計画を策定することも可能とする。ただし最長で2年とする。

改定（各 400 字程度）	現状
<p>○目的（P）：現状認識を踏まえた事業の目的</p> <p>○内容（D）：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。</p> <p>○計画（P）：どのような計画で、当該事業を実施するのか。</p> <p>○点検・評価（C）：本事業の実施状況並びに成果を、どのように点検・評価するのか。</p> <p>○改善・期待される効果（A）：今後の当該学部教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述して下さい。</p> <p>○汎用性（V）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。* <i>V = versatility</i></p> <p>○経費の妥当性・必要性：教育研究経費支出、人件費支出、設備関係支出について、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述して下さい。</p>	<p>○目的</p> <p>○内容</p> <p>○計画</p> <p>○期待される効果・達成目標</p>

②：成果の共有・検証と学外への情報発信

【改定の意図】申請書の形式を改定しただけでは、各学部の事業成果の共有とはならない。そこで事業成果を確実に学部間で共有させ、かつ汎用的な成果については、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善に結びつけるためにも、成果を共有する機会を設けたいと考える。具体的には「成果報告会」（仮称）を開催し、各学部長ならびに実務担当者を必須の参加者として、広く本学専任教職員に参加を求めることとする。これにより学部での成果（タテ）が、確実に学部間で共有できる（ヨコ）と考えられる。あらかじめ申請書に記載した「汎用性（V）」の観点からの議論も行うことで、より実りある議論も期待できよう。具体的な開催日時や内容については、今後、本センター委員会にて検討しなければならないが、現状での方向性は以下のとおりである。

名 称：成果報告会（仮称）

日 時：年 1 回。年度末実施

参加者：各学部長・実務担当者ならびに本学専任教職員

内 容：①当該年度の学部 FD 推進事業の成果報告会 <学部の Good Practice の共有>

②各学部汎用性（波及効果）についてのディスカッション<本学学士課程教育全体への寄与>

* 申請書に *V = Versatility* を記入して頂くことで、ディスカッションの共通議題を予め設定

* 成果報告会の議論については、報告書等を作成し機構 HP にて公開

備 考：2 年に 1 度は、隔年で開催される教育開発シンポジウムと関連付けることも可能

また関連企業（インテージ、丸善等）や関東圏 FD（※）との連携も検討課題

例 國學院大學教育改善カンファレンス（仮称）と銘打って・・・

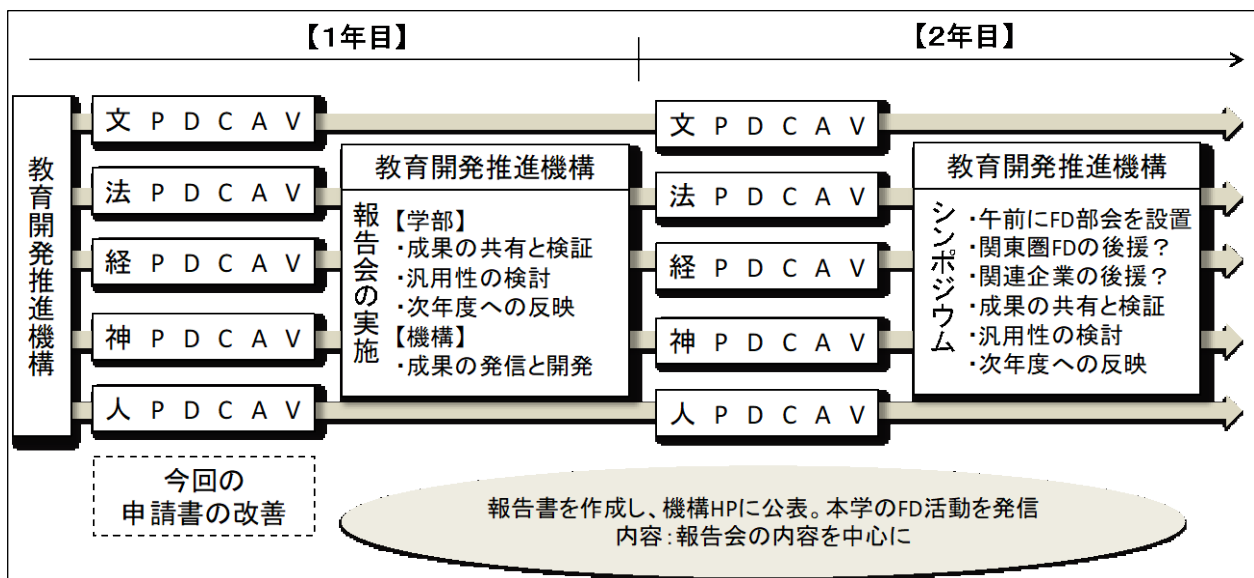
午前：成果報告会

午後：教育開発シンポジウム

※関東圏 FD：法政大学、立教大学、東洋大学、青山学院大学の FD 活動に携わる教職員にて構成される組織的な FD コンソーシアム。本学は今年度より参加。初回会合日は、2015 年 11 月 25 日。

注意：事業によっては「期待どおりの成果が出なかった」・「事業計画に無理があった」というケースが発生することも考えられる。この場合は Good Practice でなくても、その知見を共有すること自体が有益であると考えられるが、学外への公表（報告書等）については、様々な点から検討する必要がある。したがってこの点については、引き続き教育開発センター委員会での検討事項とする。

【平成 28 年度以降の「学部 FD 推進事業」のモデル】



〈資料2〉 國學院大學FD推進事業の助成に関する規程

(平成29年2月8日開催第7回教育開発センター委員会資料)

國學院大學FD推進事業の助成に関する規程

平成28年12月7日
制 定

(目的)

第1条 この規程は、教育開発推進機構規程第2条及び教育開発センター規程第2条に基づき、本学のFD推進事業を助成するために、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程におけるFDとは、学士課程における教育及び学修の効果を高めることを目的とし、かつ以下の各号のいずれかに関わる取組みをいう。

- (1) カリキュラムの改善又は体系化
- (2) 教育を行う組織及び学修環境の整備
- (3) 教員の教育力開発
- (4) 授業の内容及び方法の工夫改善

(助成対象)

第3条 この規程に定める助成(以下「FD推進助成」という。)の対象は、学部単位で企画、実施する学部FD推進事業(以下「甲」という。)又は2名以上のグループが行うFD推進事業(以下「乙」という。)とする。

- 2 甲の対象は、各学部において機関決定を経た取組みとする。
- 3 乙の対象は、主に前条第3号又は4号に関わる取組みとする。

(申請資格)

第4条 FD推進助成を申請できる者は、本学専任教員とし、甲の申請者は学部長とする。ただし、事業推進の協力者に兼任講師又は職員を含めることができる。

(実施期間)

第5条 FD推進助成の実施は、原則として単年度とする。ただし、内容により最長2年の事業計画を申請することができる。

(申請手続)

第6条 FD推進助成の採択を希望する者は、実施する前年度の1月末日までに、別に定める申請様式に従い、計画調書を教育開発センター長宛に提出しなければならない。

(審査)

第7条 FD推進助成の審査は、別に定める審査基準に基づいて教育開発センター委員会が行い、審査結果に基づき、学長が採択を行う。

(助成金)

第8条 甲に対するFD推進助成金の上限は、1件あたり年間100万円とする。

2 乙に対するFD推進助成金は、採択する取組みの合計が予算内に収まるように調整する。

3 助成金の使途の範囲及び取扱いについては、別に定める。

(設備備品等)

第9条 FD推進助成により購入した設備備品は、大学に帰属する。

(成果の報告、共有及び発信)

第10条 FD推進助成に採択された者は、次の各号に掲げる義務を負う。

(1) 成果検証に基づき、採択された年度の3月末日までに学長へ成果報告書を提出すること

(2) 学内における取組み情報の共有に努めること

(3) 取組みの状況及び成果を学外へ発信すること

(事務)

第11条 FD推進助成金の運用に関わる事務は、教育開発推進機構事務課が行う。

(改廃)

第12条 この規程の改廃は、教育開発センター委員会及び教育開発推進機構運営委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

〈資料3〉平成30年度「FD推進助成事業（甲・乙）」成果報告会 開催状況（報告）

【実施日時・参加者数】

日時・会場 : 令和2年2月28日（金）14:00-17:00、渋谷キャンパス3号館3308教室
 参加者数（延べ数） : 35名（教員30名・職員5名）

【報告内容・報告者】

グループによるFD推進事業	
「AL（アクティブラーニング）授業の外部評価と今後の改善」	宮下 雄治 経済学部教授
「PCAPにおける「論述問題演習」に関する基礎的・実践的研究」	川合 敏樹 法学部教授
学部FD推進事業	
文学部「カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討」	中村 正明 准教授
法学部「法学部新カリキュラムの実効性の検証」	藤嶋 亮 准教授
経済学部「基礎演習A・Bにおけるルーブリックを用いた質の高い授業提供のためのコーチングスキル研修」	星野 広和 教授
神道文化学部「学生アンケート・学力調査に基づく授業運営・学部カリキュラム改善の模索と検討」	菅 浩二 教授
人間開発学部「原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討に基づくFD共通基盤の構築」	藤田 大誠 教授

※全ての報告終了後、総合意見交換を実施

【アンケート集計結果報告】（回収数：11件）

Q1 本日参加・傍聴された報告をお聞かせください。

- ・学部FD推進事業 : 11 （文8・法7・経済9・神道8・人間10）
- ・グループによるFD推進事業 : 5

Q2 本日、参加した理由をお答えください。*重複回答可

- 1. 発表者であるため : 2
- 2. 事業の担当者・協力者等であるため : 3
- 3. 興味・関心があったため : 6
- 4. 学内業務であるため : 3
- 5. その他 : 0

Q3 実施時間（3時間）は適切でしたか。*一つ選択

- 1. 適切である : 6
 - 2. 長い : 2
 - 3. 短い : 2
 - 4. その他 : 1（個々は適切だが、数が多いので、長くなるのは仕方がない）
- *理想の実施時間があれば回答とは別にご記入ください（全体で2時間）

Q4 各報告の発表時間（15分）は適切でしたか。*一つ選択

- 1. 適切である : 8
 - 2. 長い : 1
 - 3. 短い : 2
 - 4. その他 :（時間だけの問題ではないのでは？ 中身（内容）が大切では？）
- *理想の発表時間があれば回答とは別にご記入ください（30分程、12分）

Q5 各報告の質問時間（5分）は適切でしたか。*一つ選択

- 1. 適切である : 9
 - 2. 長い : 1
 - 3. 短い : 1
 - 4. その他 : 0
- *理想の質問時間があれば回答とは別にご記入ください（3分）

Q6 報告会の開催形式について、ご意見があればご自由にお書きください。（表記は原文のまま）

- ・前半と後半との間に5分でよいので、トイレ休憩があるとありがたい
- ・均一の時間配分でなくともいいのでは？
- ・教室におけるプロジェクターが小さいため、見にくい面がある。それはともかく、会場の選定に工夫が必要。
- ・グループFDと学部FDの成果報告が合同でしたので、多少長い気がしましたが、いたし方ないと思います。

Q8 成果報告会に参加した感想はいかがでしたか。*一つ選択

	当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない
新しい知識・情報を知った	4	4	3	0
新しい技術を学んだ	0	5	5	1
新たな見方ができるようになった	1	7	3	0
授業で活用したくなった *NA1件	0	6	3	1
同僚に勧めたいと思った	1	7	3	0
参加して満足した *重複1件	2	8	2	0
FDの重要性を再認識した	4	6	1	0

Q9 成果報告会の実施は、本学FDの各レベルでの改善に資するものだと思いますか。

また、よろしければそのように回答した理由を具体的にお書きください。*一つ選択

(学部学科レベル) 1. かなりそう思う:3 2. そう思う:8 3. あまりそう思わない:0 4. そう思わない:0

- 検証含めてPDCAサイクルが回せそうかと思えます。
- 無理やりに聞かなければ共有することも無いので良いと思ふ。
- 他学部のFD推進事業を理解でき、示唆を得られると思われる。

(全学レベル) 1. かなりそう思う:2 2. そう思う:8 3. あまりそう思わない:1 4. そう思わない:0

- 他学部の取り組みについて情報収集ができればいいので。
- 無理やりに聞かなければ共有することも無いので良いと思ふ。
- 出席者が少ないから(回答:3)

Q10 今後も成果報告会を継続して実施することが望ましいと思いますか。

1. 思う:11 2. 思わない:0

Q11 成果報告会に関して、何かあればご自由にお書きください。

- もう少し、多くの参加者が得られる工夫が必要。
- もう少し詳しい資料(背景的事情を説明するもの)別途用意した方がいいのではないかな。
- 研究あるいは活動の実施方法がわからないプレゼンテーションが多いので、(他大学でも理解できるように)方法をきちんと示していただくとありがたい。「方法」がわからないと、中身全てがわからないので・・・。
- 内容ある報告会であったと思います。学期末(年度末)という多用な時期での開催のため、参加者が少なかったのは実に残念であります。PR、情宣方法を工夫しても限界があると思いますが、出席された方を核として、次年度はせめて倍の60名の参加あることを期待・祈念いたします。
- 質問事項の大半が報告会というものの意義に対する一般論的回答を求めるもので、内容を問うものはQ8のみ。しかもその回答を掘り下がる問いが少ない。このように、FDとは理念や形式を重視し、なぞるのみで、提起に止まり、その成果をいかに具体的に示していくかという志向や技法に欠ける傾向が否めないのではないかな。

Q12 本学のFDに関して、何かあればご自由にお書きください。

- 技術も重要だが、根本的検討も必要。総合討論は大きなテーマで設定が必要。会場設定に考慮必要。PCとプロジェクターの使用環境を事前に確認しておいていただきたい。
- 各学部でどれだけ「共有」されているのか?
- 各学部によっても異なっているのではないかな?
- わざわざたまプラザから渋谷キャンパスに行くのはめんどうなので、テレビ中継で視聴・参加できるようにしてもらえるとありがたい。
- 前問「このように」以降が本問への回答を兼ねる。

以上

〈資料4〉過年度事業一覧（平成24～30年度）

※肩書き・申請額は申請当時のもの（事業の進捗状況等を勘案して減額補正を実施する場合あり）

平成24年度 学部FD推進事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	導入教育及び初年次教育科目の授業改善
申請者	野呂 健
実務担当者	石川則夫
申請額	1,000,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクル始動のための準備作業
申請者	宮内靖彦
実務担当者	荏田真司
申請額	898,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	4年間を見通した教育改善を目的とした学生による主観的な学修の達成度に関する調査
申請者	尾近裕幸
実務担当者	田原裕子
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上プログラム
申請者	石井研士
実務担当者	西岡和彦
申請額	542,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	新富康央
実務担当者	堀江紀子
申請額	1,000,000 円

*総額 4,440,000 円

平成 25 年度 学部 FD 推進事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	授業改善及びカリキュラム改訂の基本方針策定
申請者	野呂 健
実務担当者	矢部健太郎
申請額	1,000,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの準備作業
申請者	宮内靖彦
実務担当者	佐藤秀勝
申請額	999,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	在学中の学修達成度と教育改善に関する意識調査
申請者	尾近裕幸
実務担当者	本田一成
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上プログラム
申請者	石井研士
実務担当者	西岡和彦
申請額	563,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	新富康央
実務担当者	柴田保之
申請額	490,000 円

*総額 4,052,000 円

平成 26 年度 学部 FD 推進事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	授業改善及びカリキュラム改訂の基本方針策定
申請者	野呂 健
実務担当者	柴田紳一
申請額	1,000,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの成果検証およびアクティブラーニング導入に関する基礎的研究
申請者	宮内靖彦
実務担当者	佐藤秀勝
申請額	999,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	導入教育における主体的な学びの促進
申請者	尾近裕幸
実務担当者	本田一成
申請額	987,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上プログラム
申請者	石井研士
実務担当者	西岡和彦
申請額	1,000,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	成田信子
実務担当者	柴田保之
申請額	902,000 円

*総額 4,888,000 円

平成 27 年度 学部 FD 推進事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	授業改善及びカリキュラム改訂の基本方針策定
申請者	野呂 健
実務担当者	白井重範
申請額	648,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの成果検証およびアクティブラーニング導入に関する基礎的研究
申請者	宮内靖彦
実務担当者	川合敏樹
申請額	700,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	リーダーシップ教育を行うための能力とスキルの獲得
申請者	尾近裕幸
実務担当者	宮下雄治
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上・改善化プログラム
申請者	武田秀章
実務担当者	遠藤 潤
申請額	600,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発-教育実習・保育実習に焦点をあてて-
申請者	成田信子
実務担当者	伊藤英之
申請額	540,000 円

*総額 3,488,000 円

平成 28 年度 学部 FD 推進事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	野呂 健
実務担当者	金杉武司
申請額	800,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部におけるアクティブラーニング導入および初年次教育手法の研究
申請者	宮内靖彦
実務担当者	川合敏樹
申請額	797,600 円
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B における外部評価を通じた授業改善
申請者	尾近裕幸
実務担当者	細井 長
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生に対する効率的なアンケート・学力調査ならびに有識者の外部評価による授業運営・学部運営の改善化
申請者	武田秀章
実務担当者	遠藤 潤
申請額	798,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	新富康央
実務担当者	伊藤英之
申請額	969,500 円

* 申請総額 4,365,100 円

平成 29 年度 FD 推進助成（甲）「学部 FD 推進」事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	野呂 健 学部長
実務担当者	樋口秀実 教授 → 吉岡 孝 教授（変更）
申請額	600,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部における新カリキュラム導入に向けた初年次教育の手法の研究
申請者	宮内靖彦 学部長
実務担当者	安田恵美 専任講師
申請額	794,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B における FA 制度を用いた授業改善
申請者	尾近裕幸 学部長
実務担当者	星野広和 教授
申請額	998,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生に対する効率的なアンケート・学力調査による授業運営・学部運営の改善化
申請者	武田秀章 学部長
実務担当者	遠藤 潤 准教授
申請額	600,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発 —学校インターンシップの現状と課題の把握—
申請者	新富康央 学部長
実務担当者	神事 努 助教
申請額	450,000 円

* 申請総額 3,442,000 円

平成 29 年度 FD 推進助成（乙）「グループによる FD 推進事業」事業

項目	詳細
研究代表者	根岸毅宏 経済学部教授
事業名称	アクティブラーニング型授業における教員と学生との間の教育成果のギャップの確認およびルーブリックの作成
実施形態	経済学部
共同研究者	齊藤光弘 経済学部特任教授
申請額	1,126,200 円
研究代表者	藤本頼生 神道文化学部神道文化学科准教授
事業名称	神道教化関連授業の改善およびアクティブラーニング化にかかる教材開発授業
実施形態	神道文化学部神道文化学科
共同研究者	黒崎浩行 神道文化学部神道文化学科教授
申請額	598,060 円
研究代表者	成田信子 人間開発学部初等教育学科教授
事業名称	学生の基礎日本語力を向上させる授業方法の開発
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	鈴木道代 教育開発推進機構特別専任助教 大津直子 教育開発推進機構特別専任助教 吉永安里 人間開発学部子ども支援学科准教授 渡邊雅俊 人間開発学部初等教育学科教授 藤田大誠 人間開発学部初等教育学科教授 吉田永弘 文学部日本文学科教授
申請額	937,600 円

* 申請総額 2,661,860 円

平成 30 年度 FD 推進助成（甲）「学部 FD 推進」事業

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	石川 則夫 学部長
実務担当者	牧野 格子 准教授
申請額	600,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	門広 乃里子 学部長
実務担当者	小原 薫 准教授
申請額	800,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B におけるルーブリックの作成・授業導入、および実践のためのコーチングスキル研修
申請者	橋元 秀一 学部長
実務担当者	星野 広和 教授
申請額	999,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生に対する効率的なアンケート・学力調査に基づく授業運営・学部カリキュラム改善への検討
申請者	武田 秀章 学部長
実務担当者	菅 浩二 准教授
申請額	739,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	充実した『理論と実践の往還』による教育インターンシップに向けた学部の関わり方
申請者	田沼 茂紀 学部長
実務担当者	山田 佳弘 教授
申請額	288,400 円

* 申請総額 3,426,400 円

平成 30 年度 FD 推進助成（乙）「グループによる FD 推進」事業

項目	詳細
研究代表者	成田信子 人間開発学部初等教育学科教授
事業名称	ルーブリックを活用した日本語関連科目の学修支援
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	高橋 大助（文学部 教育学（教職課程）教授） 吉田 永弘（文学部 日本文学科 教授） 渡邊 雅俊（人間開発学部初等教育学科教授） 坂本 正徳（人間開発学部初等教育学科教授） 鈴木 道代（教育開発推進機構特別専任助教） 大津 直子（教育開発推進機構特別専任助教）
申請額	2,413,240 円

* 申請総額 2,413,240 円

令和元年度 教育開発センター委員

(委員長)	野呂 健	教育開発センター長
	原田 佳昌	教育開発センター副センター長（教育開発推進機構事務課次長）
	山田 佳弘	教務部長
	長谷川清貴	文学部准教授
	藤嶋 亮	法学部准教授
	細谷 圭	経済学部教授
	藤本 頼生	神道文化学部准教授
	坂本 正徳	人間開発学部教授
	新井 大祐	教育開発推進機構准教授
	小濱 歩	教育開発推進機構准教授
	戸村 理	教育開発推進機構准教授
	仙北谷穂高	教学事務部長
(幹事)	坂入 裕一	教育開発推進機構事務課長補佐
(幹事)	中條 豊	教育開発推進機構事務課主幹

*職名・役職等は令和元年度当時のもの

令和元年度

FD 推進助成（甲・乙）事業 成果報告書

編集・発行

國學院大學 教育開発推進機構 教育開発センター

令和2年10月20日

KOKUGAKUIN UNIVERSITY